

ISSN 1343-4225

ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

ERINA REPORT 72

キーパーソンインタビュー / Key Person Interview

「21世紀の中国の発展に貢献する企業を目指して」

松下電器産業株式会社 中国・北東アジア本部 副本部長 浅田隆司氏に聞く

"Becoming a Company That Contributes to the Development of China in the 21st Century"

Interview with Takashi Asada, Associate Director, Corporate Management Division

for China and Northeast Asia, Matsushita Electric Industrial, Co., Ltd.

The Evolution of and Prospects for Economic Relations between the ROK and China

韓中経済関係の発展と今後の展望

Inkoo Lee, Associate Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)

対外経済政策研究院 (KIEP) 副研究委員 イ・インク

21世紀初頭の朝鮮の経済建設環境

朝鮮社会科学院経済研究所 室長 リ・ギソン

岐路に立つ太平洋パイプライン構想 - 第一部: 彷徨うプロジェクトの進捗状況 -

ERINA 調査研究部研究員 伊藤庄一

2006
NOVEMBER
vol.72

目 次

キーパーソンインタビュー / Key Person Interview (日/英)		
「21世紀の中国の発展に貢献する企業を目指して」		
"Becoming a Company That Contributes to the Development of China in the 21st Century"		
松下電器産業株式会社 中国・北東アジア本部 副本部長 浅田隆司氏に聞く		1
Interview with Takashi Asada, Associate Director, Corporate Management Division for China and Northeast Asia, Matsushita Electric Industrial, Co., Ltd.		
The Evolution of and Prospects for Economic Relations between the ROK and China (英/日)		
韓中経済関係の発展と今後の展望		
Inkoo Lee, Associate Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)		
対外経済政策研究院 (KIEP) 副研究委員	イ・インク	10
21世紀初頭の朝鮮の経済建設環境 (日)		
朝鮮社会科学院経済研究所 室長	リ・ギソン	18
岐路に立つ太平洋パイプライン構想 第一部：彷徨うプロジェクトの進捗状況 (日)		
ERINA調査研究部研究員	伊藤庄一	23
会議・視察報告		
図們江地域への投資を牽引する小島衣料		
ERINA調査研究部客員研究員	笹志剛	34
哈大齊工業回廊における国有企業の状況		
- チチハル第二機床 (工作機械) 工場を訪ねて -		
ERINA調査研究部客員研究員	笹志剛	35
ハルビン工業大学における国際会議		
ERINA理事長兼所長	吉田進	37
日本モンゴル経済会議		
ERINA理事長兼所長	吉田進	38
Mongolia-Japan Business Consultative Meeting		
Enkhbayar Shagdar, Researcher, Research Division, ERINA		40
サハ共和国第4回国際投資会議		
ERINA理事長兼所長	吉田進	47
北東アジア輸送市場の統合化に向けての会議		
ERINA特別研究員	三橋郁雄	48
北東アジア動向分析		51
Book Review 『大地の咆哮 - 元上海総領事が見た中国』		56
研究所だより		57

(キーパーソンインタビュー)

「21世紀の中国の発展に貢献する企業を目指して」

松下電器産業株式会社 中国・北東アジア本部 副本部長 浅田隆司氏に聞く

小泉政権下で日中関係はギクシャクした時代が続きましたが、政冷経熱と言われたように、民間主導の経済関係は政治に影響されることもなく発展を続けています。今回は現地で長年中国ビジネスに取り組んでこられた松下電器株式会社の浅田隆司中国・北東アジア本部副本部長にお話を伺いました。

鄧小平 - 松下幸之助会談に始まった夢の実現

- 松下電器は長年中国で事業を展開してこられました。事業開始のきっかけとなったのは何ですか。

(浅田) 当社の中国との協力・合作の歴史は中国において改革・開放が発表された1978年に遡ります。1978年に日中平和友好条約の批准書交換のために中国の鄧小平副総理が来日された際、弊社の茨木テレビ事業部を視察されました。その時、鄧小平氏より中国電子工業の現代化への協力要請がなされ、当社創業者の松下幸之助が快諾しました。翌年、松下幸之助が初めて訪中し、鄧小平氏と改めて会談、両者は「21世紀はアジアの時代であり特に日中の協力が不可欠」との共通認識を持ったようです。当社の中国事業はこの様にスタートし、以来約30年間、中国のエレクトロニクスの



現代化に貢献し、中国の人々の生活向上に役立つ事を基本的な考え方として仕事を進めています。その後、80年代半ばまでに約150件のプラント・技術援助等を行い、国有企業改造等のお手伝いもしました。これらの経験が次の直接投資への基礎作りにもつながりました。

松下グループとして中国における最初の投資事業となったのは1987年、北京に設立したカラーブラウン管製造会社(北京・松下ディスプレイデバイス(有): BMCC)です。この会社は中国側との50%:50%の合弁事業で、日中合弁モデル企業として高い評価を受けています。BMCCは1989

中国事業展開史

年代	投資環境		松下グループ	
1978 ~85	開放元年	改革開放政策 経済特区指定	事業創始	'79 北京駐在員事務所設立 '82 上海駐在員事務所設立
	経済調整	沿海14都市開放	技術協力	'79/80 創業者訪中 '79-86 技術協力推進 技術協力 150件超
1986 ~90	開放進展	第7次五カ年計画	事業進出	'87 北京・松下彩色顕像管 (BMCC)設立
	平衡発展			
1991 ~95	開放加速	市場経済の 憲法明文化 外資導入優遇政策	事業多様化	'92-96 合弁事業の急速展開 製造31社・販売1社設立 合弁事業の 急速展開 '94 松下電器(中国)(CMC) 設立
1996 ~2000		外資選別 優遇策調整		'97-98 製造2社設立
2001 ~	市場経済化	WTO加盟 各種規制撤廃 内陸投資優遇政策 北京五輪開催決定	グローバル 基地化	'01-05 製造会社11社、研究・開発会社5社 設立 '03 松下電器(中国)(MC) 地域統括会社化

年の天安門事件や最近のSARSなどの危機を日中経営幹部の強い意志と絆で見事に克服することが出来ました。私はBMCC社がまさに鄧小平氏と松下幸之助の約束の一つの表現であると思っています。

中国事業の始まり

- (1) 鄧小平副総理訪日(1978年) 松下電器テレビ事業部視察
(2) 松下幸之助創業者訪中、鄧小平副総理と会談(1979、80年)



- その後、事業多角化に取り組みられてきたわけですね。
(浅田) その後は合併や独資の形で中国各地に工場を建設したほか、研究所や販売会社も設立してきました。その中で注目されるものとしては、1994年、中国政府国家プロジェクトとして、大連に設立したVTRの基幹部品工場である中国華録・パナソニックAVCネットワークス(有)であります。設立後中国にVTR録画という生活スタイルが根付かなかったこともあり、困難に直面しましたが、現在はDVD中心にその事業を大きく転換し、中国政府からも事業構造改革の成功例として評価を受けています。同年、科学・工業・貿易の三位一体の事業支援会社として松下電器(中国)を合併で設立しました。これはそれまで各地に設立してきた約30社にのぼる単品の事業会社を束ねる傘型企業です。当時、傘型企業法が制定される前の段階であり、朱鎔基総理にお願いし、特例的に認められたもので、現在

は独資化して地域統括会社となっています。

さらに、2001年には上海に松下グループ唯一のプラズマディスプレイ(PDP)海外生産拠点としてパナソニックプラズマディスプレイ上海(有)を設立しました。ここではPDPテレビをパネルから一貫生産しています。ここまでは生産分野の事業進出を進めてきましたが、研究開発拠点を展開する為に、2001年、R&D会社として北京にパナソニックR&Dセンター中国(有)を設立しました。その後も蘇州、上海、天津、大連にR&D開発会社やソフトウェア開発会社を設立、このように松下グループは中国に於いて、最先端の技術・R&Dなど積極的に対応しています。

- 地理的にも品目的にも目覚ましい展開ですね。

(浅田) 2006年7月現在、香港を含む中国全土で58の事業会社があります。このうち44社が製造会社です。当時、中国の投資環境の影響を受け、単品事業かつ合併による展開という期間が長かったために製造会社数が増えてしまったという実情がありますが、当社としては今後集約化が必要になると考えています。

品目的には、映像・音響機器、情報・通信機器、アプライアンス、デバイス・FA機器など、松下グループが手掛けている事業製品の殆ど総てを中国で製造・販売しているといえます。

現在全社的にはPDPとデジタルスチルカメラ(DSC)に力を入れています。PDPは全世界の4割シェア、DSCは全世界の1割シェアが目標です。DSCでは手振れ防止や非球面レンズなどのブラックボックス技術でカメラメーカーに追いつこうとしているところです。中国でもこれらの製品に更に力を入れていくこととなります。PDPは既に現地生産していますが、DSCの方はまだ殆どが日本からの輸出です。最近、普及型モデルをアモイで生産開始しました。

- 中国東北地方での事業展開はどのようになっていますか。

(浅田) 東北地方では遼寧省ですが、大連で4箇所、瀋陽で1箇所、事業展開しています。大連では先ほど述べましたDVD製造会社の他に、カーオーディオ、光ディスク製造会社、ソフトウェア開発の会社があります。また、瀋陽には蓄電池の合併会社があります。

- 現在の中国にける事業展開はどのくらいの規模ですか。

(浅田) 中国における事業規模は2005年実績で、売上高は約6,800億円で、海外総売上高の約16%、対全社比で約8%を占めています。尚、海外総売上高の地域別割合を見ます

と、米州32%、欧州26%、アジア26%、中国8%となっています。中国のウエイトは今後益々増加するものと見ています。

グローバルな視点からの中国事業戦略

- 中国の家電市場の特徴という？

(浅田) まず、中国の場合、日本と違って各カテゴリーで参入企業が非常に多く、いわば過当競争が行われているといえます。しかもローカル企業が強く、且つ多い、そして占有率も高く、価格競争が激しいといった特徴があります。例えば、2005年のデータに拠ると、エアコンの場合、91社が参入しておりローカル企業の市場占有率は82%に達します。ブラウン管TVの場合47社が参入しており、ローカル企業の市場シェアは89%、液晶テレビ(LCD)の場合は34社で74%、PDPの場合も25社で45%のシェアを占めています。洗濯機の場合は114社が参入しており、ローカル企業の市場シェアは72%に達します。このような中国系企業が強いカテゴリーの場合、日系企業は採算を度外視した安売り競争に直面する危険性があります。一方、現地メーカーがまだ参入していない分野では、外資系メーカー同士の戦いとなりますので、それなりのシェアがとれています。中国メーカーは一部を除いて、R&Dの投資が一般的にはまだまだ低水準で、基礎技術・要素技術の開発面では日本企業がリードしています。

地域的には内陸市場は価格面でもアクセスの面でも中国企業が有利です。13億人の市場とはいえ、実際には外資には厳しい市場です。

- そうなると日本企業がターゲットとする市場は絞られてきますね。

(浅田) 我々は13億総てをターゲットとする強者の論理では戦っていけないと考えています。ターゲットとする市場を明確化して、商品の差別化戦略を採る必要があります。しかし、この差別化というが優位性を維持することが難しいのが実態です。2003年の時点で年収5万元以上の所得層は7,000万人に達したと見られています。これは都市部の14%、全国の6%に当たります。2010年には富裕者層は1億4,000万人に達すると予測されています。私達は主にこのような富裕者層をターゲットとして高付加価値商品を提供することを考えています。

- 家電製品の流通構造はどのようになっているのでしょうか。

(浅田) 流通構造の変化にも眼を見張るものがあります。

2000年までは百貨店が主な販路で6割を占めていましたが、最近では全国規模の量販店がシェアを伸ばしており、4割のシェアを取っています。北京の国美電器、上海の永楽電器、南京の蘇寧電器などが挙げられますが、大都市部では量販店のシェアがさらに高く、今後も全国規模で伸びていくと考えられます。当社も量販店ルート为重点推進しています。

- 韓国企業との競争も厳しいわけですね。

(浅田) 韓国企業の勢いはすごいです。韓国企業は以前から留学生を中国へ数百人単位で送り込み、現地事情や言葉を身につけ、極端な話、そのまま住み着いてその地に骨を埋めるといったやり方を採っています。日本人駐在員がアパートを賃貸するのに対して、韓国人の場合はマンションを購入して現地に溶け込んでおり、根差し方が違うような気がします。LGは昨年北京の長安街にツインタワーを建てました。サムスは携帯電話や半導体に力を入れています。

- グローバルな視点で見た場合、松下電器の中国事業はどのように位置づけられるのでしょうか。

(浅田) 中国事業戦略の基本的考え方としては2つの切り口があると考えられます。一つは、世界最大の生産・輸出拠点としての中国、もう一つは世界最大の市場としての中国です。

生産面では世界の工場、世界のR&D拠点として全世界の中にビルトインされていると思います。かつてASEANで生産された商品が世界に輸出される時代がありました。今はASEANに加えて中国で生産した製品を日本、米国、欧州など世界へ供給するという構造でしょうか。中国とASEANの間でもモノが動いています。かつて日本はエレクトロニクス商品の生産・輸出国でしたが、現在では輸入国になりました。米国から7-10年遅れて約5割を輸入しています。米国では6-7割が輸入ですから日本もその後を追うことになるでしょう。その主要な供給元は中国でしょう。昔は冷蔵庫や洗濯機が輸入品になるとは考えられませんが、今ではそうになっています。これからはグローバルな最適地生産という形になっていく。中国を含むサプライチェーンマネジメントが重要になってきます。

中国は研究開発拠点としての重要性も増しています。ソフトウェア開発の人材も豊富ですし、今年の大学卒業生が4百万人以上になると言われています。ここ10年の間に大手企業だけで200箇所以上のR&Dが設立されています。

市場としての中国も極めて重要です。最近では中国で勝

てないとグローバルでも勝てないとも言われており、中国は非常に競争の激しい市場であると認識しています。エレクトロニクス業界のグローバル市場に占める中国のシェアを見ますと、2005年では12%程度ですが、2010年には15%に達すると予測されます。すなわち、中国の構成比が日本、北米、欧州などに匹敵する市場になるであろうということです。2008年の北京五輪、2010年の上海万博とビッグイベントも目白押しで当社としてもビッグチャンスと捉えています。一方でさまざまなリスクもありますから、当社も情報収集能力やリスクに対応できる経営基盤が求められています。

中国におけるビジネスの成功に奇策なし

- 中国におけるビジネス成功の条件は何でしょうか。

(浅田) 一言でお答えするのは非常に難しいのですが、初めにお話した北京のブラウン管製造会社(BMCC)の例をとりますと、周到なFSを行い、中国側のスタッフ250人を半年間日本で研修させました。その人たちが実習したラインを自ら分解・梱包し、北京へ移設するという作業に当りました。その時のメンバーの90%以上が、現在も勤めているという話です。双方から優秀な人材を提供し、ビジョン・考え方を明確にする。さらに、経営においては透明性を高めるといったことが重要になると思います。また、交渉段階から双方の現地で経営にあたる人が交渉しました。人事的には、責任者は日中双方から出し、各部門でペアを組むようにしてきました。以上が合併の事例です。最近は無資による進出が殆んどです。合併に比べて意思決定が速いことがメリットであり、合併のパートナーの能力が問題となることもありません。しかし無資の場合、基本的には日本人が総てやることになるので情報収集や問題点の把握が不十分になりがちです。従って、出勤して初めて大問題が発生していることに気付く、といった例が各地で見られます。合併と無資それぞれ一長一短ですが、やはり成功の奇策はなく、真正面から取り組む事が一番大事であると思います。

最近、中国に行けば何とかかなといった、安易な考え方で進出した企業の失敗例をよく聞かされますが、日本本社側はよく訓練したエースを送り、中国の会社の方向性やビジョンを明確に決め、積極的にサポートする事がより重要になってきました。中国はいい加減な対応では巧くいきませんし、最先端の商品でないと売れません。

- 地元政府との関係も重要といわれますが。

(浅田) 地元政府との関係では個人的関係に頼りすぎるのはむしろ危険です。中国側もWTO加盟や若い世代の台頭

に伴い透明性が高まってきていますから、政府との折衝にしても正面から取組むのが良いと思います。また近年、中国では都市間の競争が激しく、企業への対応や条件面でも競うようになってきています。いずれにしても奇策はないですね。

- 知的財産権問題も指摘されますが。

(浅田) この問題は中国政府も重視しています。当社は早くから専門の担当者を北京・広州に置くなどして万全の体制を取ってきました。知的財産権侵害になるような活動は許さないという企業の断固とした姿勢を示し、キャンペーンを張り、偽造品が発見されれば当局に届け出て摘発するといったことの積み重ねです。模造品が輸出される場合もあるので、商品見本を提供するなど中国の税関とも協力して中国から海外へ出さないようにしています。

- 日本企業は欧米企業に比べて現地化が遅れているといわれますが。

(浅田) 合併契約では、パートナー双方からトップを出すようになっています。董事長が中国人ならば総経理は日本人といった具合です。但し、最近では現地人トップも誕生していますし、将来更に増えてきます。欧米企業のトップは中国系の人になっている場合が多く、非常に現地化が進んでいるように見えますが、実質上外資側からの派遣が多く、あまり差はないと言えます。

開発・規格の現地化という点では現地のR&Dを強化しています。最近、上海に中国生活研究センターを作りました。現地人スタッフが現地の家庭の中に入って生活実態を調査しています。その中から、例えば冷蔵庫を置くスペースが現在製造している商品の幅には合わないものがあるとか、冷蔵庫の中の卵の収納や洗濯習慣も日本とは違うようです。これらの活動を通じて、より現地の生活に密着した、皆様から喜ばれる商品の提供が出来れば良いと思います。

「環境」を通じた地域社会貢献に向けて

- 今後の中国市場戦略のキーワードは何になるでしょうか。

(浅田) 私どものコーポレートビジョンとして2つの目標を掲げています。第一に、ユビキタスネットワーク社会の実現、第二に地球環境との共存を謳っています。このビジョンを中国においても掲げ、実践していくことを目標としています。

従来、中国では経済成長を優先する余り環境が犠牲になる傾向がありましたが、最近では環境問題が重視されていま

す。第11次5カ年計画ではこの点が強調されています。そこで、我々も環境という切り口で中国に対する貢献ができないものかと考えています。例えば、省エネ型家電製品、節水型製品、リサイクルし易い、あるいは有害物質を含まない製品を提供することが考えられます。工場にしても二酸化炭素を余り出さないといった取組みが考えられます。このような方向は中国政府の方針に合致していますし、松下グループはそのような技術を多く持っていますので、中国でも大いに活用していきたいと思っています。Panasonic = 環境貢献企業というイメージの定着を目指し、それを通じて中国の皆様から支持され、愛され、喜ばれる企業を目指して日夜努力して参りたいと考えています。

- 本日はどうもありがとうございました。

(2006年7月24日 大阪にて)

聞き手：ERINA特別研究員 辻久子

プロフィール

氏名：浅田隆司

現職：松下電器産業株式会社 中国・北東アジア本部
副本部長

生まれ：1946年 大阪府出身

学歴：1970年 大阪外国語大学 中国語学科卒業

職歴：1970年4月 松下電器産業(株)入社

1970年～1979年 松下電器産業(株) 電池事業部

1980年～1982年 北京駐在事務所

1986年～1988年 北京駐在事務所 所長

1990年～1992年 北京駐在事務所 総代表

1992年～1999年 松下電器産業(株) 中国本部

1999年～2000年 松下電器(中国)有限公司 営業本部副本部長

2000年4月～12月 松下電器(中国)有限公司 営業本部本部長

2001年3月～ 松下電器(中国)有限公司 総経理

2004年6月～ 中国・北東アジア本部 副本部長
(北京勤務)

2005年6月～ 中国・北東アジア本部 副本部長
(日本勤務)

Becoming a Company That Contributes to the Development of China in the 21st Century

Interview with Takashi Asada, Associate Director, Corporate Management Division for China and Northeast Asia, Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.

During Jun'ichiro Koizumi's premiership, there has been a sustained era of strained relations between Japan and China, but as described by the phrase "cold politics, hot economy", private-sector-driven economic relations have continued to develop without being affected by politics. We recently spoke to Takashi Asada, Associate Director of the Corporate Management Division for China and Northeast Asia at Matsushita Electric Industrial Co., Ltd., who is involved in the company's business with China and was stationed there for many years.

Realizing the dream that began with talks between Deng Xiaoping and Konosuke Matsushita

ERINA: Matsushita Electric Industrial Co., Ltd. has been doing business in China for many years. What was the catalyst that led to such business being initiated?

Asada: The history of our company's cooperation and partnership with China dates back to 1978, when the country's policy of reform and opening up was announced. In 1978, when Deputy Premier Deng Xiaoping visited Japan in order to exchange the instruments of ratification of the Japan-China Peace and Friendship Treaty, he toured our Ibaraki TV Division. At that time, Deng Xiaoping had requested cooperation in the modernization of China's electronics industry, and our founder Konosuke Matsushita had assented to this. The following year, Konosuke Matsushita visited China for the first time and met with Deng Xiaoping once more, and the two men seemed to have a common awareness that, "The 21st century will be the Asian era, and cooperation between Japan and China in particular will be essential". Thus, our China division began operating; over the past 30 years or so since then, it has contributed to the modernization of electronics in China, and we conduct our business on the basis of the fundamental philosophy of assisting in improving the lives of the people of China. Subsequently, until the mid-1980s, we provided plant and technical assistance in around 150 cases, as well as assisting in the reorganization of state-owned companies. These experiences also led to the groundwork being laid for our subsequent direct investment.

The first investment project that we undertook in China as the Matsushita Group was the color cathode ray tube manufacturing company established in Beijing in 1987 (Beijing Matsushita Color CRT Co., Ltd. (BMCC)). This company is a 50:50 joint venture with China and has been highly praised as a model Sino-Japanese joint venture. Thanks to the strong will of the Japanese and Chinese executives and the good relationships between them, BMCC was able to overcome in an impressive manner such crises as the 1989 Tiananmen Square incident and the recent SARS epidemic. I believe that BMCC truly is

one manifestation of the pact between Deng Xiaoping and Konosuke Matsushita.

ERINA: Since then, the company has worked on diversifying its business, hasn't it?

Asada: After that, as well as building plants in various parts of China, both through joint ventures and wholly owned subsidiaries, we have established research institutes and sales subsidiaries. One project that was the focus of attention was China Hualu Panasonic AVC Networks Co., Ltd., a plant producing key VTR components that was established in Dalian in 1994 as a state project by the Chinese government. After its establishment it experienced some difficulties, partly due to the fact that a "video recording" lifestyle had not yet taken root in China, but there has been a major shift of focus in the business, in favor of DVDs, and it has been praised by the Chinese government as a successful example of structural reforms of a business. In the same year, we established another joint venture, Matsushita Electric (China) Co., Ltd. as a company providing project support that unifies the fields of science, industry and trade. This is an umbrella company that brought together around 30 single-product operating companies that had hitherto been established in each area. At that stage, the Umbrella Company Law had not been enacted, so we had to submit a request to Premier Zhu Rongji and it was permitted as an exception; it is now a wholly owned regional management company.

Furthermore, we established Panasonic Plasma Display (Shanghai) Co., Ltd. in Shanghai in 2001, as the Matsushita Group's only overseas production base for plasma display panels (PDPs). The integrated manufacture of PDP televisions from panels takes place here. Until then, we had been engaged in overseas business expansion in the production field, but in order to develop a research and development base, we established Panasonic R&D Center China Co., Ltd. in Beijing in 2001, as an R&D company. Subsequently, we established R&D companies and software development companies in Suzhou, Shanghai, Tianjin and Dalian; thus, the Matsushita Group is actively tackling cutting-edge technology and R&D in China.

ERINA: This has been a remarkable expansion, in terms of both geographical scope and the range of products

Asada: As of July 2006, we had 58 operating companies across China, including Hong Kong. 44 of these are manufacturing companies. The number of manufacturing companies increased because there was a long period when our strategy focused on the development of single-product businesses and joint ventures, due to the impact of the investment environment in China, but we believe that consolidation will be required in the future.

In terms of the products concerned, almost all of the products with which the Matsushita Group is involved, including audio-visual equipment, information and communications equipment, appliances, devices and FA equipment, can be said to be manufactured and sold in China.

At present, the whole company is devoting its energies to PDPs and digital still cameras (DSCs). We are aiming to secure a 40% share in the PDP market worldwide, and a 10% share of the global DSC market. In the DSC sector, we are trying to catch up with camera manufacturers in the field of black box technology, such as anti-shake technology and aspherical lenses. We will also devote further energies to these products in China. We are already producing PDPs over there, but most DSCs are still exported from Japan. We have recently started producing a cheap, popular model in Amoy.

ERINA: What's happening about business expansion in Northeastern China?

Asada: Our only activity in Northeastern China is in Liaoning Province. We are involved in four business projects in Dalian and one in Shenyang. In Dalian, as well as the DVD manufacturing company I mentioned earlier, we also have a car audio manufacturing company, an optical disc manufacturing company and a software development company. In Shenyang, we have a joint venture involved in the field of storage batteries.

ERINA: Approximately how big is your business in China at present?

Asada: As far as the scale of our business activity in 2005 is concerned, total sales were about ¥680 billion, accounting for about 16% of total overseas sales and about 8% of the company's sales as a whole. Looking at total overseas sales by region, the Americas accounted for 32%, Europe for 26%, Asia for 26% and China for 8%. We believe that China's weight will increase in the future.

Chinese business strategy from a global perspective

ERINA: What are the characteristics of the household electrical appliance market in China?

Asada: Firstly, in the case of China, there are a great many companies involved in each category, unlike Japan, so the situation is one of cutthroat competition, as it were. Furthermore, it is characterized by such features as the fact that local companies are strong and numerous, and have a high market share, so price competition is intense. For example, if we look at the data for 2005, we can see that in the case of air conditioners, there were 91 companies in the market, and local companies had a market share of 82%. In the case of CRT-based televisions, there were 47 companies in the market, with local companies holding a market share of 89%; the figures for LCD televisions were 34 companies and a share of 74%, while those for PDPs were 25 companies with a share of 45%. With regard to washing machines, 114 companies are involved in the sector, with the market share of local companies totaling 72%. In the case of such categories in which Chinese companies are strong, there is a danger that Japanese companies will

encounter price wars that disregard profits. On the other hand, in fields that local manufacturers have not yet entered, the battle is solely between foreign-affiliated manufacturers, so the market shares are commensurate with this. Apart from certain companies, the level of investment in R&D by Chinese manufacturers is still generally low, so in terms of developing basic and elementary technology, Japanese companies are leading the way.

Regionally, the inland market is more favorable to Chinese companies in terms of both price and access. Although it is a market of 1.3 billion people, it is actually a tough market for foreign capital to break.

ERINA: That must narrow down the markets targeted by Japanese companies.

Asada: We believe that we cannot battle on, targeting all 1.3 billion people with the logic of the strong. It is necessary to clarify the market to be targeted, and to adopt a product differentiation strategy. However, the reality is that it is difficult to differentiate in this way, or maintain a competitive edge. It is believed that the number of those in the RMB 50,000 income bracket reached 70 million in 2003. This is equivalent to 14% of the urban population and 6% of the national population. The number of wealthy people is forecast to reach 140 million by 2010. We are thinking in terms of providing high added-value products that mainly target such wealthy people.

ERINA: What is the distribution structure for household electrical appliances?

Asada: Remarkable changes have been taking place in the distribution structure. Until 2000, department stores were the main sales channel, accounting for 60% of all sales, but the share of mass retailers has been increasing recently on a nationwide scale, and now these account for 40%. Such stores include Beijing's Guomei Electrical Goods Co. Ltd., China Paradise Electronics Retail Ltd. of Shanghai and Suning Appliance Chain Store (Group) Co., Ltd. of Nanjing; in large cities, the share of such mass retailers is even higher and it is believed that it will grow on a national scale in the future. We ourselves are placing great emphasis on promoting such mass retail routes.

ERINA: Competition with companies from the ROK is also fierce, isn't it?

Asada: The momentum of companies from the ROK is incredible. For some time, such companies have been adopting an approach of sending hundreds of Korean students to China so that they can learn about the local situation and master the language; in extreme cases, they settle and see out their days there. While Japanese employees stationed there just rent apartments, Koreans buy a condominium and integrate into the community, and they seem to have a different way of putting down roots there. Last year, LG Electric built their twin towers on Beijing's Chang'anjie. Samsung Electric is devoting its energies to mobile phones and semiconductors.

ERINA: How is Matsushita Electric Industrial's Chinese business positioned from a global perspective?

Asada: We believe that there are two aspects to the

basic concept of our China business strategy. One is China as the world's largest production and export base, and the other is China as the world's largest market.

I believe that, with regard to production, China is integrated with the rest of the world as both the world's factory and the world's R&D base. There was a time when products produced within the ASEAN region were exported to the rest of the world. Now, the structure is such that goods produced in China, as well as the ASEAN region, are provided to the rest of the world, including Japan, the US and Europe. There is also movement of goods between China and ASEAN. Once upon a time, Japan was a country that produced and exported electronic goods, but now it has become an importing country. Lagging about 7-10 years behind the US, it imports about 50% of such goods. The figure in the US is 60-70% imported, so Japan is following behind it. The major source of these goods is China. In the past, it was unimaginable that refrigerators and washing machines would become imported items, but this is what has now happened. In the future, the business will take the form of production in the most appropriate area of the world. Supply chain management will become important, including in China.

The importance of China as a research and development base is also increasing. It has abundant human resources in the field of software development and it is said that the number of students graduating this year will exceed 4 million. Over the last 10 years, more than 200 R&D bases have been established by major companies alone.

China is also extremely important as a market. Recently, it is said that if a company cannot win in China, it cannot win globally, and we are aware that China is a market in which the competition is exceedingly intense. Looking at China's share of the global market in the electronics industry, we can see that it was around 12% in 2005, and it is forecast to rise to 15% in 2010. In other words, in terms of its share, China is likely to become a market comparable with Japan, North America and Europe. A number of big events are coming up, including the Beijing Olympics in 2008 and the Shanghai Expo in 2010, so we see these as a big opportunity. On the other hand, there are various risks, so we require a management base that has the capacity to gather information and the ability to respond to risks.

No magic recipes for success in business in China

ERINA: What are the conditions for success in business in China?

Asada: It is very difficult to give a simple answer to this, but if we take the example of Beijing Matsushita Color CRT Co., Ltd. (BMCC), which I mentioned initially, a thorough feasibility study was conducted and then 250 Chinese staff underwent training in Japan for six months. These trainees themselves dismantled and packed up the line on which they had undergone training and did all the work necessary to move it to Beijing. More than 90% of those involved in this process are apparently still working there. We will provide top-class human resources from both countries and define our vision and approach. Furthermore, I believe that it will become important to increase transparency in

management. In addition, people from both sides who are involved in management on the ground conducted negotiations from the negotiation stage. With regard to personnel, those in positions of responsibility are selected from among both the Japanese and Chinese employees, and they form pairs in each division. This is an example of a joint venture. Recently, most of our expansion projects have involved wholly owned subsidiaries. This has the advantage that decision-making is faster than in the case of joint ventures, and there are no problems with regard to the abilities of the partner in the joint venture. However, in the case of wholly owned subsidiaries, information gathering and understanding of problems tends to be inadequate, because Japanese employees basically do everything. Consequently, one sees cases in many areas in which it is only once staff begin working over there that they notice that major problems are occurring. Joint ventures and wholly owned subsidiaries both have advantages and disadvantages; there are no magic recipes that guarantee success, and I believe that the most important thing is to tackle things head-on.

Recently, one often hears examples of failure by companies that have expanded into China with the simplistic attitude that if they just go there, things will work out. However, it has become even more vital for Japanese companies to send well-trained aces, set forth a clear direction and vision for the Chinese company, and provide active support. Things will not go well in China if one has a half-baked approach, and products will not sell unless they are cutting-edge.

ERINA: They also say that relationships with local government are important.

Asada: In relationships with local governments, excessive reliance on personal relationships is actually dangerous. In China as well, transparency is increasing due to its accession to the WTO and the emergence of a younger generation, so I believe that it is better to deal with things head-on, even when it comes to negotiations with governments. Moreover, in recent years, the competition between cities in China has intensified, and they are starting to compete in their handling of companies, as well as with regard to the conditions that they offer. In any case, there are no magic recipes for success.

ERINA: People have also mentioned the problem of intellectual property rights.

Asada: The Chinese government is also placing a great deal of emphasis on this problem. Quite early on, we adopted a thorough system in case of problems, stationing specialist staff in Beijing and Guangzhou. We have demonstrated a determined corporate attitude of not tolerating activities that constitute an infringement of our intellectual property rights, and have organized campaigns; in addition, when counterfeits are discovered, we have unrelentingly notified the authorities of these. Imitations are sometimes exported, so we cooperate with the Chinese customs authorities, providing them with samples of our products, in order to ensure that these imitations do not leave the country.

ERINA: They say that Japanese companies are lagging behind Western companies in terms of indigenization.

Asada: In joint venture contracts, both sides in the partnership supply the top managers. If the chairman is Chinese, the managing director will be Japanese. Recently, local top managers are also emerging and will increase further in the future. There are many cases in which people of Chinese descent are top managers of Western companies and indigenization appears to be highly advanced, but in reality, many are on secondment from the foreign company, so we can say that there is not much of a difference.

With regard to the indigenization of development and specifications, we are strengthening local R&D. Recently, we created a China Lifestyle Research Center in Shanghai. Local staff visit local households to conduct studies of their living conditions. From these studies, we have learned such things as the fact that, for instance, the space available for a refrigerator does not match the size of the products that we currently manufacture, or that laundry habits or ways of storing eggs in refrigerators differ from Japan. Through these activities, we hope to be able to provide products that will please our customers and are more suited to the local lifestyle.

Towards a contribution to the local community through the environment**ERINA: What is the keyword for Matsushita's future strategy for the Chinese market?**

Asada: Our corporate vision has two targets. One is realizing the ubiquitous network society, while the other is advocating coexistence with the global environment. We have also set forth this vision in China and are aiming to put it into practice there.

Hitherto, there was a tendency in China to prioritize economic growth at the expense of the environment, but a greater emphasis has recently come to be placed on environmental problems. This point is stressed in the 11th Five-Year Plan. Accordingly, we are wondering whether we might not be able to contribute to China in some way, in terms of the environment. For example, this could conceivably involve providing energy-conserving household electrical appliances, water-conserving products, and products that are easy to recycle or contain no harmful substances. Mechanisms to ensure that factories do not emit much carbon dioxide could also be possible. This direction fits in with the Chinese government's policy and the Matsushita Group has a great deal of such technology, so I believe that we can make great use of it in China as well. We will aim to ensure the establishment of the image of Panasonic as a company that contributes to the environment,

and, through this, seek to become a company that is supported, loved and appreciated by everyone in China. We will continue to strive day and night in order to achieve these goals.

ERINA: Thank you very much for your time today.

Interview conducted on 24th July 2006 in Osaka
Interviewer: Hisako Tsuji, Senior Fellow, ERINA
Translated into English by Eleanor Goldsmith,
Research Assistant, Research Division, ERINA

Curriculum Vitae

Name: Takashi Asada
Current position:
Associate Director, Corporate Management Division for China and Northeast Asia, Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.
Born: 1946 in Osaka Prefecture
Academic history:
1970 Graduated from the Chinese language program at Osaka University of Foreign Studies
Career history:
April 1970 Joined Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.
1970-1979 Batteries Division, Matsushita Electric Industrial
1980-1982 Beijing Representative Office
1986-1988 General Manager, Beijing Representative Office
1990-1992 Chief Representative, Beijing Representative Office
1992-1999 China Headquarters, Matsushita Electric Industrial
1999-2000 Deputy Director, Sales Division, Matsushita Electric (China) Co., Ltd.
April-December 2000 Director, Sales Division, Matsushita Electric (China) Co., Ltd.
March 2001 Managing Director, Matsushita Electric (China) Co., Ltd.
June 2004 Associate Director, Corporate Management Division for China and Northeast Asia (based in Beijing)
June 2006 Associate Director, Corporate Management Division for China and Northeast Asia (based in Japan)

The Evolution of and Prospects for Economic Relations between the ROK and China

Inkoo Lee, Associate Research Fellow
Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)¹

The Chinese economy has experienced dramatic changes since its adoption of economic reforms in 1978. In the past 26 years, China's GDP has increased at a rate of 9.4% per year and it currently ranks sixth in the world in terms of GDP. Accompanying China's economic reforms was a policy of opening up the domestic market to the outside world. Between 1978 and 2005, on average, China's foreign trade increased by 17% per year, reaching \$1,422.5 billion in 2005, which put China in third place worldwide. Its rapid economic growth and gradual open-door policy have turned China into a country with attractive investment opportunities for foreign countries. Foreign direct investment (FDI) in China has increased from a negligible amount in the late 1970s to \$60.3 billion in 2005, making China the second-largest recipient of FDI in the world, second only to the United States.

With China's open-door policy, economic relations between the ROK and China have also been promoted since the establishment of a diplomatic relationship between the two countries. The continued involvement of ROK companies in China appears to have contributed to the ROK's trade growth and improved competitiveness, as well as providing the impetus for China's sustained economic growth.

1. Trade between the ROK and China

Since the establishment of a diplomatic relationship between the two countries, trade between the ROK and China has increased rapidly, especially since China's accession to the WTO in 2001. As shown in Table 1, the volume of bilateral trade increased from \$2.8 billion in 1990 to \$100.5 billion in 2005. During this period, the ROK's exports and imports with China expanded by 85 times and 13 times respectively. In 2005, the ROK exported \$61.9 billion of goods to China and imported \$38.6 billion of goods from China, giving rise to a trade surplus of \$23.3 billion. The ROK's trade surplus has widened in the past decade, with the accumulated surplus reaching \$88.6 billion since 1990.

The trade relationship between the ROK and China has improved steadily in terms of the share of bilateral trade as well as the absolute amount. As is evident from Figure 1, the share of China in the ROK's foreign trade has increased from 2.1% in 1990 to 18.4% in 2005, making China the ROK's largest trade partner. Meanwhile, the share of the US and Japan decreased from 26.9% and 26.1% to 13.2%

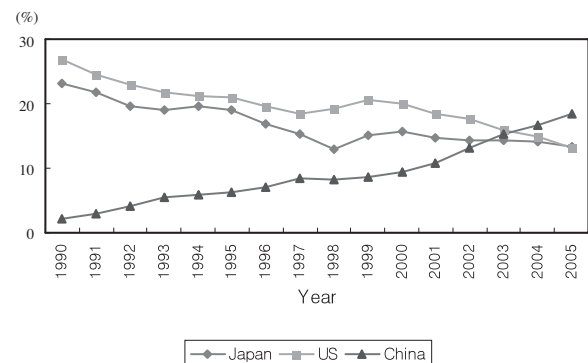
and 13.3% respectively during the same period.

Table 1 Recent Trends in Bilateral Trade Between the ROK and China (\$1 million)

Year	Exports	Imports	Surplus	Total Trade
1990	585 (33.7)	2,268 (33.1)	-1,683	2,853
1995	9,144 (47.4)	7,401 (35.5)	1,743	16,545
2000	18,455 (34.9)	12,799 (44.3)	5,656	31,254
2005	61,915 (23.0)	38,648 (37.7)	23,267	100,563

Source: Korea International Trade Association - KOTIS
Note: Numbers in parentheses are growth rates (%)

Figure 1 Share of Three Major Trade Partners in the ROK's Foreign Trade



Source: Korea International Trade Association - KOTIS

Table 2 Major Exports from the ROK to China (\$1 million)

Item	2004	2005
1 Thermionic, cold cathode valves, tubes	3,977 (54.7)	7,147 (79.7)
2 Telecommunications equipment	4,647 (15.7)	5,126 (10.3)
3 Optical instruments and apparatus	2,059 (294.2)	4,377 (112.6)
4 Automatic data processing machines	2,222 (32.4)	3,039 (36.8)
5 Petroleum oils and oils from bituminous minerals	2,469 (58.8)	3,035 (22.9)
6 Motor vehicle parts	1,650 (91.3)	2,598 (57.5)
7 Machinery parts	3,427 (55.2)	2,558 (-25.4)
8 Carboxylic acids and their anhydrides and halides	1,893 (62.7)	2,442 (29.0)
9 Hydrocarbons	2,042 (47.9)	2,383 (16.7)
10 Electrical machinery and apparatus	1,211 (109.4)	1,774 (46.5)

Source: Korea International Trade Association (KOTIS)
Note: Numbers in parentheses are growth rates (%)

Tables 2 and 3 present the ROK's major export and import items with regard to China. As shown in Table 2, the ROK's major export goods include organic chemicals, office machinery and vehicles, telecommunications

¹ 300-4, Yomgokdong, Seochogu, Seoul 137-747, Republic of Korea. Tel: (82 2) 3460 1153; fax: (82 2) 3460 1066; e-mail: iklee@kiep.go.kr

equipment and petroleum products, reflecting the fact that the ROK tends to export intermediate goods that appear to meet China's needs resulting from the rapid growth of exports and investment. On the other hand, the ROK used to mainly import raw materials and textiles from China, but recently the import pattern has been changing such that it imports electrical and telecommunication machinery, and iron and steel from China.

Table 3 Major Imports to the ROK from China (\$1 million)

Item	2004	2005
1 Electrical machinery and apparatus	1,956 (44.4)	2,409 (23.2)
2 Automatic data processing machines	1,388 (69.9)	1,927 (38.9)
3 Thermionic, cold cathode valves, tubes	1,508 (33.5)	1,838 (21.9)
4 Flat-rolled products of iron or non-alloy steel	895 (443.9)	1,816 (102.8)
5 Telecommunications equipment	1,277 (40.8)	1,653 (29.4)
6 Machinery parts	1,382 (44.3)	1,552 (62.2)
7 Coal(not agglomerated)	1,277 (40.8)	1,460 (5.6)
8 Aluminum	917 (63.6)	1,070 (16.8)
9 Iron and steel bars, rods, angles, shapes and sections	586 (143.0)	942 (60.7)
10 Electrical power machinery and parts	691 (29.3)	915 (32.5)

Source: KOTIS

Note: Numbers in parentheses are growth rates (%)

2. ROK Investment in China

1) Recent patterns

The ROK is one of the China's most important bilateral economic partners in terms of both trade and investment. Between 1992 and 2005, on average, the amount of FDI realized increased by more than 120% per year, reaching \$2.6 billion in 2005. In particular, the ROK's FDI into China increased dramatically after the outbreak of the financial crisis in the ROK; accordingly, the share of the ROK's FDI outflows has also increased steadily since 2000.

Table 4 FDI Flows from the ROK to China (\$1,000)

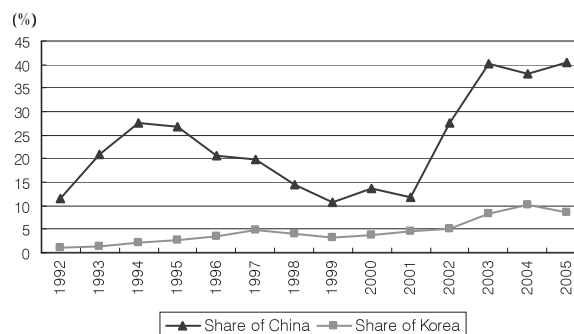
Year	Contracted		Realized	
	Cases	Amount	Cases	Amount
1992	269	223,113	170	141,127
1995	884	1,280,585	751	841,647
2000	914	979,895	775	686,127
2001	1,130	1,000,620	1,038	596,566
2002	1,549	2,083,399	1,375	999,137
2003	1,845	2,788,288	1,683	1,558,543
2004	2,245	3,654,288	2,153	2,217,011
2005	2,307	3,565,174	2,242	2,616,468
Total	15,389	21,350,575	13,499	13,242,571

Source: Export-Import Bank of Korea

As shown in Figure 2, in 2005, China attracted 40.4% of total FDI outflows from the ROK, while the ROK accounted for 8.6% of total Chinese FDI inflows. In an international comparison, China ranked first in the ROK's realized FDI outflows, followed by the US and Japan. The ROK ranked fourth in China's realized FDI inflows, following Hong Kong, the Virgin Islands and Japan.²

It is also noteworthy that flows of "contracted" FDI have steadily risen from 1999, suggesting that ROK firms

Figure 2 Share of the ROK (China) in China's (the ROK's) FDI Inflows (Outflows) (%)



Source: Export-Import Bank of Korea

have been registering their intent to invest in China in anticipation of the stable investment environment that is likely to result from China's accession to the WTO.

2) Structure of the ROK's FDI in China

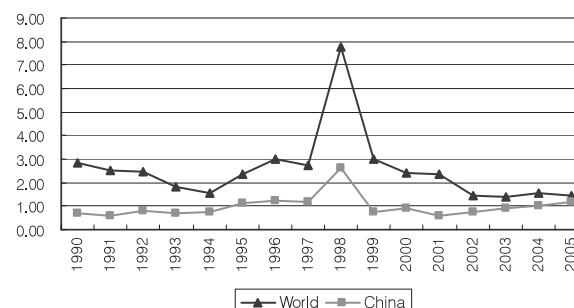
(1) Size of investment.

The main feature of the ROK's FDI in China is that individual investment is relatively small and most capital is concentrated in labor-intensive industries. Between 1996 and 2005, on average, the amount of individual ROK FDI in China was \$1 million, which is substantially smaller than average individual ROK FDI outflows worldwide. During this period, more than 40% of investors were small and medium-sized enterprises and the size of individual investments ranged from a low of \$274 thousand in agriculture to a high of \$3,972 thousand in the communications industry and \$2,236 thousand in construction.

(2) Investment by industry

The majority of the ROK's FDI in China was directed toward the manufacturing sector, partly reflecting the relocation of manufacturing facilities from the ROK to China. In 2005, the manufacturing sector accounted for

Figure 3 Recent Trends in the Size of Individual ROK FDI Outflows (\$1 million)



Source: Export-Import Bank of Korea

² Hong Kong and the Virgin Islands, however, are somewhat illusory in that much of the FDI from these regions is in reality from elsewhere; some of what is listed as Hong Kong and Virgin Islands FDI is, in fact, investment by domestic Chinese or other western countries and Taiwan, which invest in China via Hong Kong intermediaries.

more than 80% of total FDI. However, given the industrial background of most ROK investors and China's reputation as the world's "assembly line", it is not surprising that over 80% of all investment was directed toward the manufacturing sector. In other words, ROK firms tend to concentrate on export-processing activities, and have recently been moving toward the domestic market.

In the manufacturing sector, a large proportion of investment flowed into electrical and communications equipment, transport equipment, basic metals and textile products. In 2005, electrical and communications equipment accounted for 22.1% of the total, with transport equipment and base metals accounting for 19.8% and 10.1% respectively.

On the other hand, although China has extended its open door policy for sectors such as the financial, insurance and telecommunications sectors, investment in the service sector lagged behind, accounting for between 8-10%. Nevertheless the gradual opening of the Chinese service market to foreign firms since China's WTO accession in late 2001 is likely to motivate more ROK firms to discover the Chinese service market.

Table 5 Amount of Individual ROK FDI in China by Industry (\$1,000)

	2002	2003	2004	2005	1996-2005
Agriculture, Forestry and Fishing	312	216	366	273	274
Mining and Quarrying	466	1,363	238	3,502	882
Manufacturing	753	990	1,185	1,403	1,045
Construction	6,039	877	1,413	1,067	2,236
Wholesale and Retail Trade	356	818	957	813	791
Transport and Storage	681	4,263	332	1,441	1,459
Communication	99	1,146	139	337	3,972
Finance and Insurance	350	-	-	10	312
Restaurants and Hotels	216	185	202	231	751
Real Estate and Services	541	521	309	544	517
Average for All Industries	727	926	1,030	1,167	1,000

Source: Export-Import Bank of Korea

Table 6 The ROK's FDI in the Chinese Manufacturing Sector (\$1,000, %)

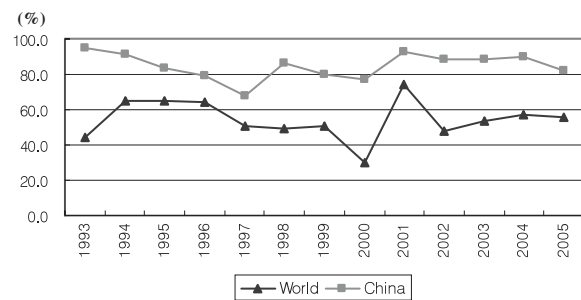
	2003		2004		2005	
	Amount	Share	Amount	Share	Amount	Share
Food, Beverages and Tobacco	38,849	2.7	93,638	4.6	135,379	6.3
Textile and Textile Products	114,057	8.1	243,490	12.0	193,547	9.0
Leather and Footwear	33,013	2.3	38,230	1.9	74,485	3.5
Wood Products	6,394	0.5	12,254	0.6	14,942	0.7
Paper Products and Printing	13,893	1.0	31,907	1.6	13,943	0.6
Chemical and Fuel Products	210,836	14.9	223,367	11.0	195,896	9.1
Non-Metallic Mineral Products	74,386	5.3	78,475	3.9	87,567	4.1
Base Metals	145,905	10.3	155,783	7.7	218,403	10.1
Fabricated Metal Products	73,672	5.2	82,236	4.0	58,244	2.7
Machinery and Equipment	152,648	10.8	228,465	11.2	157,990	7.3
Electrical and Communications Equipment	308,578	21.8	506,873	24.9	476,894	22.1
Transport Equipment	181,311	12.8	240,555	11.8	427,481	19.8
Other Manufacturing	62,979	4.4	98,847	4.9	102,426	4.7
Total	1,416,521	100.0	2,034,120	100.0	2,157,197	100.0

Source: Export-Import Bank of Korea

3) Incentives and obstacles to ROK investment in China

There are three main incentives that drive ROK firms

Figure 4 Share of Manufacturing Investment (%)



Source: Export-Import Bank of Korea

to invest in China. Firstly, looking at the massive share of manufacturing firms among ROK investors, ROK industry has recognized the advantage of using China as a low-cost manufacturing site, especially if the goods produced are exported. Fierce global competition is literally forcing ROK producers to exploit China's relatively low wage costs. Secondly, large ROK conglomerates tend to invest in China in an attempt to exploit the huge domestic consumption market. Thirdly, prior to its WTO accession, China's market potential could only be tapped to a very limited degree, while export-oriented investment was promoted. WTO membership now enables foreign companies to benefit from China's vast appetite for foreign products by providing better and easier access to the Chinese market.

One of the main impediments discouraging involvement in China is the persistent legal uncertainties, reflected not only in a lack of intellectual property rights protection but also in rapidly changing framework conditions and regulatory obstacles. Another problem is a lack of information about consumer structures and preferences, as well as domestic market networking.

Apart from the high cost of legal and other information costs, ROK investors also face high prices for electricity and raw materials, which makes it increasingly difficult to achieve sound profit margins.

Finally, with the increasing attractiveness of the Chinese market, competition is rising, especially in the manufacturing sector, which has received about two-thirds of foreign investment. Barely having any market power, most ROK firms operate in the mid-value segment, in which competition mainly comes from US, Japanese and Taiwanese companies. Moreover, Chinese firms are also emerging as major competitors, demonstrating enormous technological progress.

3. Is China's Rapid Growth a Big Challenge for the ROK?

Since the initiation of economic reform and opening in 1978, China has become the world's fastest-growing economy, with an average growth rate of 9.4%. As a result, China ranks fourth in the world in terms of GDP, which clearly indicates that China's position has strengthened remarkably.

The rise of China as a major economic power has stimulated a series of changes in East Asia, including in the ROK and Japan. It is substantially reshaping the contours of economic cooperation and the division of labor in this

region. In the past, the division of labor in the region had been largely commanded by Japanese capital and technology. However, China's rise, with its huge market and abundant workforce, has recently been directly affecting the expansion of economic cooperation and the intensification of the division of labor in the region.

So far, this region's trade with China has been restricted to vertical intra-industry relations, mainly in the machinery industry. In the future, however, trade with China will be further expanded to encompass other industries in various forms. Asian countries such as the ROK and Japan will relocate many of their labor-intensive manufacturing factories to China. At the same time, Chinese firms are also forecast to enter foreign markets at an accelerating pace, generating a new division of labor structure centered on Chinese companies.

The ROK, in particular, has been greatly exposed to the influence of China in close proximity. The ROK's relationship with China has deepened, with China becoming the ROK's largest trade partner, and the ROK becoming a major investor in China. A robust ROK-China relationship presents both opportunities and challenges for the ROK. For example, China's rise as the "world's factory" and the "world's market" offers a great opportunity for expanding exports based on the complementarities of ROK-China industries. Furthermore, China's openness and the expansion of its market economy as a result of its membership of the WTO are expected to provide numerous advantages to the ROK, thanks to its geographical proximity and cultural affinity.

Nevertheless, one cannot rule out the possible challenges that may be posed by the rise of the Chinese economy. This may be attributable to China, with its higher technology power, entering into fierce competition with the ROK in the global market. In particular, Chinese industries are rapidly enhancing their competitiveness by being able to attract large-scale foreign direct investment and being supported by the priority positioning of science and technology in governmental policies, thereby reducing the ROK-China technology gap. Henceforth, competition between the two nations will be inevitable and most likely to deepen, not only in China's domestic market but also in the global market.

As previously mentioned, the ROK falls within the boundary of the influence of the new order resulting from China's growth. At the same time, it is also one of the pivots in the newly created international division of labor. Therefore, it is of the utmost importance that we appropriately understand the changes resulting from China's rise and how best to devise ways to cope with it.

In the future, the ROK must proactively devise measures to take the best advantage of China's rise as a growth engine for the economy.

Firstly, vertical intra-industry trade centered on China is expected to continue for a significant period of time. Thus, China should be actively utilized as an export platform.

Secondly, in the medium- and short-term, China's competitive pressure will predominantly rely on multinational companies. However, in the long-term it

is most likely to come from China's large human capital, steadily and firmly accumulated over the years. Given this fact, it is essential to upgrade industry and strengthen the competitiveness of the ROK's industry. To this end, source technology should be boosted through increased investment in research and human resource development. Moreover, manufacturing competitiveness should be maintained and further bolstered through the promotion of higher added value.

Thirdly, while fostering domestic services, in order to ensure that they can compete with others in advanced economies, we must also not forget the importance of creating a synergy effect between manufacturing and services.

Last, but not least, a pressing need is emerging that requires the ROK to ensure that it is fully prepared for a decrease in import demand from China.

Soon, new alternatives will be available to China, resulting from the expansion of existing markets and the development of new ones. In view of this, the ROK must fully utilize the Chinese market via proactive economic and trade cooperation with China.

Concurrently, the ROK must also pursue a balanced foreign trade policy through free trade agreements with advanced economies such as the US.

As such, the rise of China's economy has brought about not only various opportunities, but also challenges to the ROK, not to mention the economy of Asia as a whole. Yet, no country can afford to miss the great opportunities that China offers. In this state of mixed blessings, it is truly important to accurately understand the essentials of China's rise and make a rational, intelligent judgment of their implications.

References

- Baldwin, R.E. and A.J. Venables (1995), "Regional Economic Integration" in Grossman, G.M. and K. Rogoff (eds.) *Handbook of International Economics*. Vol. III. Elsevier. Amsterdam: North Holland, 1597-1644.
- Cheng, Leonard K and Yum K Kwan (2000), "What are the determinants of the location of foreign direct investment? The Chinese experience", *Journal of International Economics*, 51(2), 379-400.
- Jee, Mansoo et al (2004), "Korean Firms Invested in China: Survey of Management and Implications", KIEP Policy Analysis 04-14.
- Kang, Sung Jin and Hongshik Lee (2004), "Location choice of multinational companies in China: Korean and Japanese companies", KIEP Working Paper 04-13.
- Lee, Changkyu and Inkoo Lee (2006), "The rise of China and Its Implications for Korean Economy", *Taiwanese Journal of WTO Studies*, Volume 4, 155-188.
- Lee, Hongshik et al (2005), "Economic Effects of a Korea-China FTA and Its Policy Implications", KIEP Policy Analysis 05-03.
- Yeyati, Eduardo Levy, Ernesto Stein, and Christian Daude, 2003, "Regional Integration and the Location of FDI," Working Paper #492, Inter-American Development Bank.

韓中経済関係の発展と今後の展望

対外経済政策研究院 (KIEP) 副研究委員 イ・インク¹

中国経済は1978年の経済改革の開始以来、劇的な変化を経験している。中国のGDPは過去26年間、年率9.4%で成長し、現在は世界第6位となっている。中国の経済改革は、国内市場を海外に向けて開放する政策を伴っていた。中国の貿易額は1978年から2005年までの間、平均年率17%で伸び、2005年には1兆4,225億ドルに達し、世界第3位となった。中国への海外からの直接投資 (FDI) は、1970年代末の無視できる水準から、2005年には603億ドルに拡大し、中国はアメリカに次ぐ世界第2位の投資受入国となっている。

韓国と中国の外交関係の樹立以降、中国の対外開放政策に伴って、両国間の経済関係は拡大してきている。韓国企業の継続的な中国への進出は、韓国の貿易の拡大と競争力の強化に貢献すると同時に、中国の持続的成長の動力を提供している。

1. 韓中間の貿易

両国の外交関係の樹立後、特に2001年の中国のWTO加盟以降、両国間の貿易は急速に拡大した。表1にあるように、両国間の貿易額は1990年の28億ドルから、2005年の1,005億ドルに伸びている。同期間に韓国の中国への輸出は85倍に、中国からの輸入は13倍に増大している。2005年の韓国の中国向け輸出は619億ドル、中国からの輸入386億ドルで、二国間の貿易収支は韓国の233億ドルの黒字となっている。韓国の黒字は過去10年で拡大しており、1990年からの累積額は886億ドルに達している。

韓中間の貿易関係は、シェアにおいても、絶対額同様に安定的に拡大している。図1に示したように、韓国の貿易額に占める中国のシェアは1990年の2.1%から、2005年の18.4%に拡大しており、最大の貿易相手国となっている。一方で、アメリカ及び日本のシェアはそれぞれ、26.9%、26.1%から、13.2%、13.3%に低下している。

表2及び3は韓国の中国に対する主要輸出入品目を示したものである。韓国の主要輸出品目は、表2に示されるように有機化学製品、オフィス用機器、自動車、通信機器、石油製品などを含んでいる。輸出や投資の急速な拡大によって、中国で需要が高まっている中間製品を輸出し、需

(表1) 近年の韓中二国間の貿易額 (百万ドル)

年	輸出	輸入	収支	貿易総額
1990	585 (33.7)	2,268 (33.1)	-1,683	2,853
1995	9,144 (47.4)	7,401 (35.5)	1,743	16,545
2000	18,455 (34.9)	12,799 (44.3)	5,656	31,254
2005	61,915 (23.0)	38,648 (37.7)	23,267	100,563

(出所) 韓国貿易協会データベース: KOTIS
(注) カッコ内は対前年伸び率 (%)

(表2) 韓国の中国からの主要輸入品目 (百万ドル)

品目	2004	2005
1 電子管類	3,977 (54.7)	7,147 (79.7)
2 電気通信機器	4,647 (15.7)	5,126 (10.3)
3 光学機器	2,059 (294.2)	4,377 (112.6)
4 コンピュータ	2,222 (32.4)	3,039 (36.8)
5 石油類	2,469 (58.8)	3,035 (22.9)
6 自動車部品	1,650 (91.3)	2,598 (57.5)
7 機械部品	3,427 (55.2)	2,558 (-25.4)
8 カルボキシル酸類	1,893 (62.7)	2,442 (29.0)
9 炭化水素	2,042 (47.9)	2,383 (16.7)
10 電気機器	1,211 (109.4)	1,774 (46.5)

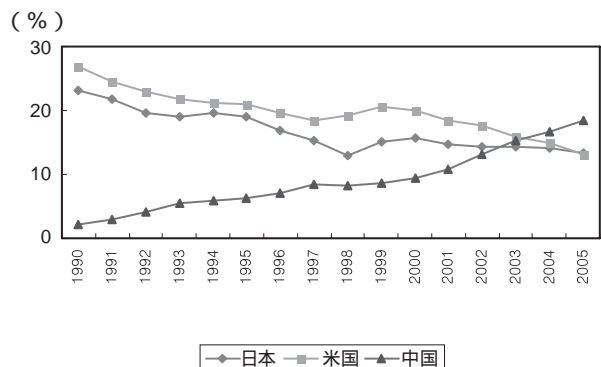
(出所) 韓国貿易協会データベース: KOTIS
(注) カッコ内は対前年伸び率 (%)

(表3) 韓国の中国向け主要輸出品目 (百万ドル)

品目	2004	2005
1 電気機器	1,956 (44.4)	2,409 (23.2)
2 コンピュータ	1,388 (69.9)	1,927 (38.9)
3 電子管類	1,508 (33.5)	1,838 (21.9)
4 スチールロール	895 (443.9)	1,816 (102.8)
5 電気通信機器	1,277 (40.8)	1,653 (29.4)
6 機械部品	1,382 (44.3)	1,552 (62.2)
7 石炭	1,277 (40.8)	1,460 (5.6)
8 アルミニウム	917 (63.6)	1,070 (16.8)
9 鉄鋼	586 (143.0)	942 (60.7)
10 電力機械及び同部品	691 (29.3)	915 (32.5)

(出所) 韓国貿易協会データベース: KOTIS
(注) カッコ内は対前年伸び率 (%)

(図1) 三大貿易相手国の韓国の貿易額に占める割合



(出所) 韓国貿易協会データベース: KOTIS

¹ 300-4, Yomgokdong, Seochogu, Seoul 137-747, Republic of Korea. Tel: (82 2) 3460 1153; fax: (82 2) 3460 1066; e-mail: iklee@kiep.go.kr

要に対応していることがわかる。一方、韓国は当初、中国から専ら原材料や繊維製品を輸入していた。しかし最近では、電気機器、通信機器や鉄鋼を輸入するなど、輸入のパターンが変化してきている。

2. 韓国の対中直接投資

最近の傾向

中国にとって韓国は、貿易、投資の両面で最も重要な経済的パートナーの一つである。1992年から2005年までの間、韓国から中国への直接投資（FDI）は平均年率120%以上で増加し、2005年には26億ドルに達した。特に金融危機以降、韓国の対中投資は劇的に増加しており、これにともなって2000年以降、韓国の対外投資全体に占めるシェアも安定的に増大している。

(表4) 韓国の中国に対する直接投資額 (1,000ドル)

年	契約額		実行額	
	件数	金額	件数	金額
1992	269	223,113	170	141,127
1995	884	1,280,585	751	841,647
2000	914	979,895	775	686,127
2001	1,130	1,000,620	1,038	596,566
2002	1,549	2,083,399	1,375	999,137
2003	1,845	2,788,288	1,683	1,558,543
2004	2,245	3,654,288	2,153	2,217,011
2005	2,307	3,565,174	2,242	2,616,468
計	15,389	21,350,575	13,499	13,242,571

(出所) 韓国輸出入銀行

図2に示されるように、2005年において中国は韓国の対外投資の40.4%を占め、同時に韓国は中国の対内投資の8.6%を占めている。他国との比較では、中国は韓国の対外投資先（実行ベース）として第1位であり、アメリカ、日本がこれに次いでいる。また、韓国は中国に対する投資国（実行ベース）として、香港、ヴァージン諸島、日本に次いで第4位となっている。²

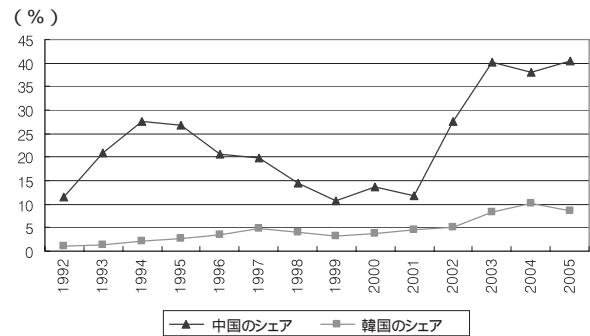
また契約ベースの対中投資額も1999年以降、安定的に増加しており、韓国企業がWTO加盟により中国の投資環境が安定したと評価したことがうかがえる。

韓国の対中直接投資の構造

投資の規模

韓国の対中直接投資の最大の特徴は、個別の投資額が小さく、対象が労働集約的な産業に集中していることである。

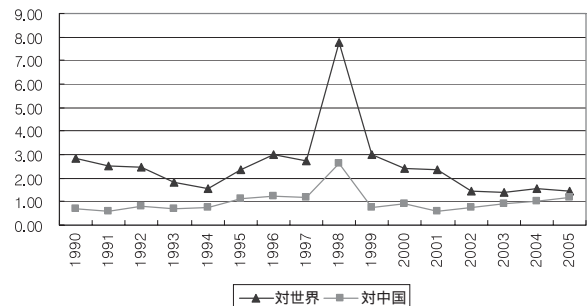
(図2) 中国の直接投資受入額に占める韓国のシェア及び韓国の対外直接投資額に占める中国のシェア (%)



(出所) 韓国輸出入銀行

1996年から2005年における個別の対中投資額の平均は100万ドルであり、これは世界全体に対する個別の直接投資額の平均よりも明らかに少ない。この期間を通じ投資案件の40%は中小企業によるものであり、分野別の平均個別投資額は、農業が27.4万ドルで最も低く、通信業が397.2万ドル、建設業が223.6万ドルと高くなっている。

(図3) 韓国の対外直接投資の平均個別規模 (100万ドル)



(出所) 韓国輸出入銀行

(表5) 産業別対中個別投資の規模 (1,000ドル)

	2002	2003	2004	2005	1996-2005
農林水産業	312	216	366	273	274
鉱業	466	1,365	238	3,502	882
製造業	753	990	1,185	1,403	1,045
建設業	6,039	877	1,413	1,067	2,236
卸売・小売業	356	818	957	813	791
運輸・倉庫	681	4,263	332	1,441	1,459
通信	99	1,146	139	337	3,972
金融・保険	350	-	-	10	312
外食・ホテル	216	185	202	231	751
不動産・サービス	541	521	309	544	517
全産業平均	727	926	1,030	1,167	1,000

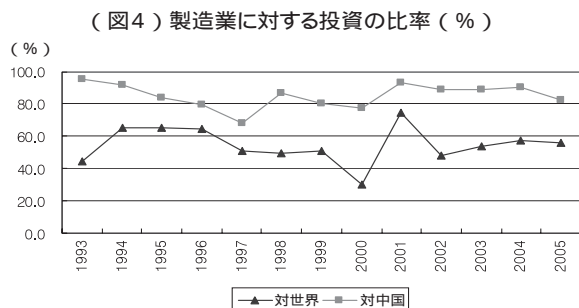
(出所) 韓国輸出入銀行

² ただし香港及びヴァージン諸島の投資額には、中国国内の投資家、欧米諸国、台湾などによる、これら地域を経由した投資が含まれおり、そのまま比較することはできない。

産業別に見た投資

韓国の対中直接投資の大部分は製造業向けであり、一部には韓国から中国への製造拠点の移転によるものである。2005年において製造業は対中投資全体の80%を占めた。しかしこれは、韓国の投資企業の置かれている産業的な状況や、中国の得ている「世界の組み立てライン」という評価を考えるなら、驚くには値しないといえる。また言い換えれば、韓国の企業は、これまで中国において輸出向けの活動に集中しており、最近になってようやく国内市場向けに動いてきたといえる。

製造業においてさらに部門別に見ると投資の大部分は、電気・通信機器、輸送機械、金属、繊維などの分野に向けられてきた。2005年において全体の22.1%が電気・通信機器、19.8%が輸送機械、10.1%が金属となっている。



(出所) 韓国輸出入銀行

(表6) 韓国の中国製造業部門に対する直接投資

(1,000ドル %)

	2003		2004		2005	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
食品・飲料・タバコ	38,849	2.7	93,638	4.6	135,379	6.3
繊維	114,057	8.1	243,490	12.0	193,547	9.0
皮革製品・靴	33,013	2.3	38,230	1.9	74,485	3.5
木製品	6,394	0.5	12,254	0.6	14,942	0.7
紙・印刷物	13,893	1.0	31,907	1.6	13,943	0.6
化学製品・燃料	210,836	14.9	223,367	11.0	195,896	9.1
非金属鉱物製品	74,386	5.3	78,475	3.9	87,567	4.1
金属素材	145,905	10.3	155,783	7.7	218,403	10.1
金属加工品	73,672	5.2	82,236	4.0	58,244	2.7
機械機器	152,648	10.8	228,465	11.2	157,990	7.3
電気・通信機器	308,578	21.8	506,873	24.9	476,894	22.1
輸送機械	181,311	12.8	240,555	11.8	427,481	19.8
その他製造業	62,979	4.4	98,847	4.9	102,426	4.7
計	1,416,521	100.0	2,034,120	100.0	2,157,197	100.0

(出所) 韓国輸出入銀行

一方、中国が開放政策を金融、保険、電気通信などの部門に拡大してきているとはいえ、サービス部門への投資は全体の8~10%にとどまり、大きく遅れている。しかし2001年のWTO加盟以降続けられている中国のサービス市場の段階的な開放は、いずれ韓国企業に市場への参入の動機付けをすることになるだろう。

韓国の対中投資の誘因と障害

韓国企業の対中投資については三つの主な誘因があるといえる。第一に、投資における製造業の圧倒的な割合を見るならば、韓国企業は中国を、特に輸出向け生産において低コストの生産拠点と認識していることがうかがえる。世界市場における厳しい競争は、韓国の製造業者に中国の比較的低廉な労働コストを利用することを強いている。第二に、韓国の財閥には、中国の巨大な国内市場を開発するため投資を行う向きがある。第三に、中国のWTO加盟以前には、輸出向けの投資は促進されていたが、潜在的な国内市場はごくわずかにしか開放されていなかった。しかし、WTO加盟は国内市場へのより良いアクセスを提供することによって、外国企業にその製品に対する中国の強い需要から利益を得ることを可能にした。

中国に対する進出意欲を低下させる主要な障害として、法律面での不確実性があげられる。これには知的所有権の保護の欠如に加え、頻繁に変更される制度的枠組み、規制による障害が含まれる。もう一つの問題としては、消費構造、消費者の嗜好、国内市場のネットワークなどに関する情報の不足があげられる。

韓国の投資企業はこうした法的、情報コストのほかに、電力、原材料の高価格にも直面しており、それらは一定の利潤を確保することを困難にしている。

最後に、中国市場の魅力が高まるにしたがって、特に直接投資の3分の2を受け入れる製造業において、競争が激しくなっている。韓国企業は現在、アメリカ、日本、台湾などの企業と競合する中級品の市場において、辛うじて一定の競争力を維持している。しかしまた、中国企業も近年急速な技術の向上を見せており、主要な競争相手として台頭してきている。

3. 中国の急速な成長は韓国にとって大きな試練か

1978年の改革開放政策の開始以来、中国は平均9.4%の経済成長率を記録し、世界で最も高成長の経済となった。中国はGDPにおいて世界第4位となり、国際社会における地位は大いに上昇した。

中国の主要経済国としての台頭は、韓国と日本を含む東アジアに一連の変化をもたらした。それは経済協力と国際分業の在り様を再構成させた。これまでは、この地域における国際分業は、もっぱら日本の資本と技術によって決定されてきた。しかし、巨大な市場と豊富な労働力を持った中国の最近の台頭は、この地域における経済協力の拡大と国際分業の加速に、直接影響を与えている。

現在のところ、この地域の中国との貿易は、主に機械工

業を中心とする垂直型の産業内関係に限定されている。しかし将来においては、他の産業分野に、また多様な形態に拡大していこう。韓日を含むアジア諸国は、さらに多くの労働集約的な製造業の生産拠点を中国に移すだろう。同時に中国企業はより早いペースで外国市場に参入することを準備している。それは中国企業を中心とする新たな国際分業の構造を作るであろう。

韓国は特にその近接性によって、中国の影響を強く受けている。韓中関係は深まり、中国は韓国の最大の貿易相手国となり、韓国は中国に対する主要な投資国となった。健全な韓中関係は、韓国に機会と試練の両方を与えるであろう。例えば、中国の「世界の工場」あるいは「世界の市場」としての台頭は、韓中の産業の補完性を通じて、輸出拡大の大きな機会を提供する。さらに、WTO加盟による中国の市場開放と市場経済の拡大は、両国の地理的近接性と文化的親近性から、韓国に大きな優位性をもたらすであろう。

しかしまた、中国経済の台頭による試練の可能性も排除することはできない。これは高い技術力を備えた中国が、世界市場において韓国との厳しい競争に参入してくることによってもたらされる。中国の産業は大規模な外国の直接投資を誘導することによって、また政府による科学技術の優先順位付け政策によって、その競争力を急速に向上させている。このため韓中間の技術ギャップは縮小しつつある。したがって両国の競争は中国市場と外国市場の両方において不可避であり、おそらく激化していくであろう。

これまで述べてきたように、韓国は既に中国の成長によってもたらされた新たな秩序の影響圏内にいる。同時にそれは、新たに生み出された国際分業の一つの軸である。したがって我々は、中国の台頭によってもたらされた変化を的確に理解し、それに対応した選択をしていくことが重要である。

将来において、韓国は中国の台頭を自らの経済の成長のエンジンとして最も活用するために、その手段を工夫しな

ければならない。

第一に、中国を中心とする垂直的産業内貿易は今後も一定期間、継続すると考えられる。したがって、今後も中国を輸出拠点として活用していく必要がある。

第二に、短・中期的には中国の競争圧力は主に多国籍企業と結びついたものであろう。しかし長期的にはそれは、長期間、安定的また強固に蓄積された巨大な人的資本によるものとなる。この事を前提とすれば、韓国の産業はその水準を上げ、競争力を強化していくことが不可欠といえる。このためには、研究と人的資源開発に投資を行い、根源的技術を向上させる必要がある。さらに、高付加価値化をより促進することによって、製造業の競争力を維持していく必要がある。

第三に、国内のサービス部門を先進諸国と競争できる水準に育成するにあたって、製造業とサービスのシナジー効果を重視していく必要がある。

最後に（といっても重要性が低いということではないが）韓国にとっては中国の輸入需要の減少に十分に準備しておくことが必要であり、それは緊急の課題といえる。

中国においては、既存の市場の拡大によって、あるいは新たな市場の創造によって、すぐに他の代替物が登場しよう。この視転に立てば、韓国は経済および貿易協力を通じ、中国市場を完全に活用していく必要がある。

それと同時に、韓国はアメリカをはじめとする先進諸国との自由貿易協定などを通じ、バランスの取れた貿易政策をめざしていくことが必要である。

このように中国経済は、韓国及び他のアジア諸国の経済に、多くの機会だけではなく試練をももたらした。しかしいかなる国も、この中国が提供した大きな機会を失するわけにはいかない。この禍福あい半ばする賜物を前にして、中国の台頭の重要点を明確に理解し、その含意について合理的かつ知的な判断を下すことが、非常に重要である。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

21世紀初頭の朝鮮の経済建設環境

朝鮮社会科学院経済研究所 室長 リ・ギソン

1. 21世紀初頭の朝鮮における経済建設の環境

朝鮮における経済建設は、新世紀に入っても尖鋭な情勢と厳しい環境の中で進んでいる。

対内的な環境

「苦難の行軍」¹は勝利のうちに終わったが、21世紀初頭の国の経済事情は未だに難しい状況下にある。

多くの工場や企業所が動き出したが、原料や資材、動力が不足して、全般的な生産正常化ができておらず、人民らに食料や一次消費品²をきちんと供給できないでいる。国の財政状況もかなり厳しい。国家予算の収入と支出計画は、「苦難の行軍」が始まる前の年である1994年に比べ、2005年には相当減少している。

対外的な環境

新世紀に入ってから、米国をはじめとする国際反動たちの反共和国経済封鎖策動が極度に達している。朝鮮を「悪の枢軸」と呼び、「核先制攻撃」まで叫んでいた米国は、反共和国経済制裁を国際化するに至った。米国は、わが国を経済的に窒息させるため、周辺国に対して朝鮮との貿易を減らし、わが国の「武器輸出」を阻止することを強要した。米国は、送金遮断、船舶・飛行機の取り締まりおよび拿捕、海上封鎖など、朝鮮に対する「国際的包囲網」戦略を掲げ、現在はその実現段階に入っており、さまざまな事件をでっち上げてきた。

とくに米国は「米朝基本合意文」により提供することになった軽水炉の建設を一方向的に破棄し、補償としての重油の供給さえ中断した。そのため、朝鮮の電力事情はさらに厳しくなった。最近の米国は新たな「金融制裁」まで加えながら、わが国の内部を経済的に混乱させようと卑劣な策動を行っている。ここに日本反動までもが、わが国に対す

る単独経済制裁を強行しようとして大騒ぎしている。

「苦難の行軍」の余波が未だ残っていて、かつ米国を始めとする国際反動たちの反共和国経済制裁策動が経済発展に少なくない障害をもたらしてはいるが、朝鮮における社会主義経済建設はすべての困難を乗り越え、力強く展開されている。

2. 朝鮮において経済建設を促進するためにとられている対策と措置

朝鮮では、現存する経済的難関を打開し、社会主義経済強国の建設を促すために、新世紀の現実的要求に応じた戦略的な対策を打ち出し、徹底してそれを実行している。

先軍時代における経済建設路線の貫徹

社会主義経済の建設を円滑に保障するために、何よりもまず先軍時代³の経済建設路線を新たに打ち出し、それを実現させようとしている。

経済建設において基礎的な問題のひとつは、時代的要求に合わせて、その基本方向を正しく定めることである。過去には、国の経済土台づくりと人民生活の問題を正しく結合させる見地から、経済建設の基本方向が規定されていた。帝国主義者らの侵略策動が続き、ますますそれが憂慮される今日の朝鮮においては、国防建設と経済建設、人民生活を正しく結合させる見地から、経済建設の基本方向を規定し直さねばならない。

先軍時代は、経済建設で生じるいかなる問題についても、軍事重視、軍事先行の原則にもとづいて解決することを要求する。

朝鮮では、先軍時代の要求に応じて、2002年に国防工業を優先的に発展させながら、軽工業と農業を同時に発展させる新たな経済建設路線が提示された。すなわち先軍時代

¹ 【訳者注】北朝鮮の経済状況が最も厳しかった1996年1月から2000年10月まで続いたキャンペーン。1996年の『労働新聞』『朝鮮人民軍』『労働青年』新年共同社説では「苦難の行軍」精神を「自力で革命を最後まで行う自力更生の精神、逆境の中でも敗北主義と動揺を知らず難関を克服していく楽観主義の精神、安楽を願うことなく刻苦奮闘する不屈の精神」と定義している。もともと、「苦難の行軍」とは、満州にいた抗日バルチザン部隊が1938年末～1939年の春、日本軍の包囲から抜け出し、朝鮮に進出するために行った100日間の行軍のことである。

² 【訳者注】醤油、みそ、塩、洗顔石鹸、洗濯石鹸、洗顔用タオル、糸、歯磨き粉、歯ブラシ、家庭用燃料、靴下、靴、パンツ（下着）の13品目のことをいう。

³ 【訳者注】先軍時代における政治、すなわち先軍政治とは、軍事を重視し、軍事を先行させ、政治と軍事を有機的に結びつける政治方式である。防衛面だけでなく、経済建設をはじめ社会主義建設全般において、軍が中心的役割を果たすことも意味している。例えば、養魚場、食料工場、牧場などの建設や土地整理事業など建設工事において軍人が中心的役割を果たしているのがその例である。

の経済建設路線は、社会主義強盛大国建設の戦略的な経済路線である。

先軍時代の経済建設路線における基本は、国防工業を優先的に発展させることである。国際反動らとの最も熾烈な対決が繰り広げられる朝鮮では、軍事が第一であり、国防工業が優先であり、国防工業を強化・発展させることは、我々にとって死活的な問題として提起される。

我々は、経済建設において、国防工業に高い優先順位を与え、国防工業の発展に最大限の努力を傾注している。今日わが国の国防工業は、朝鮮式の強力な軍事装備と、戦闘技術機材などを自由自在に作り出している。

国防工業の優先的発展はその基礎となる重工業の発展を前提としている。我が国では軍需生産にかかわる重工業部門の生産能力を優先的に高めつつ、基幹工業全般の発展に大きく力を注いでいる。

国防工業を確固として優先することにあわせて、軽工業と農業を同時に発展させ、人民生活を画期的に高めることは、先軍時代の経済建設路線が求めている重要な事項である。国防建設と経済建設、人民生活のうち、どの分野により力を入れるかは、情勢の変化と現実的な条件によって異なるものの、常に人民生活の改善を図ろうとする社会主義経済建設の根本的な目的には変わりはない。

朝鮮では、人民に食糧と一次消費品を円滑に提供することを当面の課題とし、農業と軽工業の発展に力を注いでいる。

今日の朝鮮の現実には、国防工業を優先的に発展させながら、軽工業と農業を同時に発展させていく路線こそが、国の軍事をあらゆる方法で強化させながらも、人民生活を画期的に高める、先軍時代の最も力強くかつ優れた社会主義経済建設路線であることを明確に示している。

人民経済の技術的改善と現代化、情報化の推進

現存する経済的な難関を克服し、社会主義経済建設を推進するために、人民経済の技術的な改善と現代化、情報化を積極的に推進している。

人民経済を改造・現代化させるのは、経済発展への合法的な要求であり、わが国の経済の実態から切実な問題として提起されている。

1950～60年代にかけての戦後復旧建設の時期と、工業化時期に作られた数多くの工場・企業所は、設備と生産工程が古かったり、遅れていたりにしている。我々は1990年代に作り出された経済的な難関により、老朽設備と生産工程などをほとんど更新することができなかった。わが国の経済、特に工業におけるこのような実態に関連して、経済の改造・

現代化は経済建設にとって焦眉の問題、要の問題となっている。

新世紀の情報産業時代の要求に合う、人民経済の改造・現代化の最も科学的かつ現実的な目標を掲げ、国の実情にあった形でそれを実現しようとしている。

人民経済の改造・現代化の目標は、経済のすべての部門を、現代科学技術の先端に立つ、最も優れた最新の設備と技術で装備することである。

莫大な資金を要する改造・現代化の目標を実現するうえで、国の経済状況が厳しいという現実的な条件を考慮し、わが国の実情に合う改造・現代化の方向と方法を規定し、ひとつひとつ実効性が上がるように実現しようとしている。

既存の生産インフラの古い生産設備と生産工程を、現代的な技術により改善することを基本にしながら、最新技術で装備した工場を一括して導入するのが、我々が堅持している経済の改造・現代化の方向である。そして最も緊要で、実利のある部門や対象、その中でも実利が上がる対象から先に行い、現代化された見本となる工場を作り上げ、それを一般化していくことが、我々が適用している改造・現代化の方法である。まさにこれが一が十を、十が百、百が千を改造・現代化していく方法である。

社会主義経済の管理方法への改善

現存する経済的難関を克服し、社会主義経済建設の目標を実現するため、また時代と現実的な要求に応じて、主体的な立場から社会主義経済管理の改善を図っている。

社会主義は歴史が短く、经济管理の経験も不足しているため、社会主義经济管理方法には未熟な点が多く、完成されたものと見ることはできない。

変化しつつある環境と時代的な要求に応じて、社会主義经济管理を改善し、完成させていくことは、社会主義経済発展への合法的な要求である。

新世紀が始まった最初の年に、社会主義強盛大国建設の要求に応じて社会主義经济管理を改善し、完成させるなかで、社会主義原則を確固として守りつつ、最も大きい実利を得られる经济管理方法を見つけ出すことを最も重要な原則に掲げ、その実現に努力している。

社会主義経済において、経済の主人である人民大衆の自主的要求と利益を擁護し、それを実現していくことが経済建設と经济管理の基本原則となる。社会主義原則を正しく具現し、社会主義経済の優越性を高く発揚させることがすなわち、社会主義经济管理を改善し、完成させていく道であり、経済建設で最も大きな実利をもたらす道である。

我が国では、新世紀での社会主義経済管理改善の最も重要な原則から離れることなく、経済管理問題を朝鮮式で解決していくことに大きな力を注いでいる。

何よりもまず、経済に対する国家の中央集権的、統一的指導をしっかりと保障しながら、下層単位の責任性と、創意・工夫を高く発揚させている。

経済に対する国家の中央集権的、統一的指導は社会主義経済の本質的要求であり、生命線である。われわれは経済事業において、内閣の機能と役割を高め、内閣の統一的な指導下で経済建設を進めており、内閣と省、中央経済指導機関が、国家的に重要かつ戦略的な意義を有する部門と対象を直接掌握し、計画事業と資材の供給事業を行うようにしている。計画経済の枠のなかで、国家の統一的な指導の下に工場、企業所の経営上の権限を一定範囲で拡大した。それほど重要性の高くない細部の指標の生産計画は工場、企業所等が自ら立て、収入による経営方法を受け入れ、国家納付を徹底して行う条件の下で、自ら生産を拡大し、労働に対する報酬を増やすようにしている。

次に、変化した環境と現実発展の要求に合わせ、社会主義経済を合理的に管理運営するための経済的措置を実施している。

2002年7月、経済事業において実利を保障し、労働者らの生産意欲を高めることを目的として、価格と生活費⁴を全般的に改定する措置をとった。また、社会主義計画経済を円滑に運営するための補助的な措置もとっている。

社会主義経済は計画経済であり、その核心をなすのは、国家的、全人民的所有に基づく国営企業である。ここから、社会主義経済管理の面では、国営企業を基本とし、その強化・発展に優先的に力を入れることとなる。国営部門での生産を早急に発展させ、そのもとで原料、資材の計画的な供給と国営商業での消費品の供給も増やしていくようになる。

生産手段の流通領域において、生産および建設に必要な原料、資材を国が細部に至るまですべてを供給することができないという現実的な条件の下で、工場、企業所が互いに融通しあって、両者が抱えている問題を解決しようとする物資⁵交流の方法が実施されている。

消費商品の流通分野では、未だ生産が正常化されておらず、国営商業がきちんと稼動していない状況で、地域別に市場をつくって、商品の源泉を最大限動員して住民の生活

に役立てるようにしている。その他、収入中心の財政管理体制を樹立するなど一連の経済的措置をとっている。

社会主義原則に基づいた国家的な経済政策は、今日の現実的な条件下で、国の経済を活性化させ、人民生活を安定・向上させていくにあたって大きな力を発揮している。

3. 21世紀初頭の5年間にわたる経済的な成果

新世紀に入ってから5年の間、全般的に経済が活性化する道に入るなどの成果が成し遂げられた。

人民経済の先行および基幹工業部門での前進

何よりも人民経済の先行ならびに基幹工業部門を決定的に立て直すことに前進がみられた。

電力、石炭、金属、鉄道運輸をはじめとする重工業部門に国家投資のかなりの部分をあてて、生産の潜在力を最大限に発揮させながら、物質技術的土台をさらに強化したのである。

電力は近代産業の基本動力である。新世紀の経済建設にとって最も大きな問題の一つは電力不足であった。電力工業に優先的に力を注ぎ、火力および水力発電所の設備、構造物の補修整備と改善、特に新たな発電所の建設を積極的に行って発電能力の向上を図った。水力資源が豊富なわが国の実情に合わせ、大規模な水力発電所の建設を中心に、中小規模の水力発電所を数多く建設した。過去5年の間、内坪発電所、臨津江発電所、安辺青年2号発電所をはじめ、百数個の発電所を竣工・操業した。自力で電力工業を回復させ、2004年からは電力生産の変動性が克服でき、2005年には発電量が11%増加し、短期間に電力供給を増やす保証も確保できた。

採取鉱業は近代産業の先行工程である。茂山鉱山連合企業所と検徳鉱業連合企業所をはじめ多くの鉱山が改善・拡張され、その様相を一新し、生産正常化の軌道に乗りはじめた。石炭生産においても前進があった。これにより、原料、燃料問題を自力で解決して、全般的な工業発展の展望を打ち出すことができるようになった。

金属工業部門では、製鉄、製鋼所の設備への補修・整備を促進する一方で、九月製鉄連合企業所に超高压電気炉を、黄海製鉄連合企業所に100トン電気炉を建設し、製鋼能力を高めた。特に、コークス炭が生産できない現在の実情から、国産の原料と燃料による鉄の生産基地を作ること

⁴【訳者注】賃金のこと。

⁵【訳者注】一般に物資とは生産財、商品とは消費財のことを意味する。

力を集中している。西部地区での豊富な鉄鉱石により、主体的な鉄の生産工程が確立され、金属工業の自立性を強化するのに新たな道が開けたのである。

耐火物工業において中心となるのはマグネシア・クリンカーである。わが国は世界埋蔵量の多くを占める数十億トンのマグネサイトをもち、その純度も大変高い。過去には他国から輸入したコークスと重油を燃料とし、マグネシア・クリンカーを生産してきた。これはわが国における耐火物工業の不安定要素であり、結局「苦難の行軍」の時期に燃料不足に直面するに至った。

最近、電気溶融法で高品質のクリンカーを生産することに対する方向性を定め、推進している。数十年の間、使われることなく放置されていた数百万トンのマグネサイトの粉鉱を用いて、質のよい珪素マグネシアを作り出すという朝鮮式の生産方法が導入されている。

新世紀においても、鉄道運輸を人民経済の他の部門より、優先的に発展させる政策を一貫して行っている。鉄道運輸部門では、鉄道構造物の技術状況が改善され、数百両の現代的な客車が生産され、より文化的な旅行条件が整えられ、現代的なスパン鉄筋コンクリート枕木工場と鉄道部品の生産基地が新しく作られた。同時に、数万トン級の船を同時に修理することのできる嶺南船修理工場2号ドックならびに南浦港のコンテナ埠頭が新たに建設されたことを始めとして、重要な貿易港への改善・拡張工事が順調に進み、全般的な交通運輸の物質的な土台がさらに改善された。

化学工業および建材工業の発展でも大きな前進が成し遂げられた。国内のガラス需要を充足することができる、大安親善ガラス工場が朝中親善の象徴として建設され、28ピナロン連合企業所に現代的な苛性ソーダ生産工程が作られた。新しい炭酸ソーダ生産工程が開発され、順川セメント連合企業所に原料サイロ均質化システムが導入された。

最近、人民経済の改造・現代化でも少なからず成果がみられた。

特に、ここ数年間に機械工業、建材工業、軽工業部門の多くの工場、企業所が柔軟な生産体系を始めとする先端の技術設備によって改善・現代化された。さまざまな数値制御工作機械と油圧設備、新型の圧縮機、現代的な建設機械と高性能の紡織設備などが開発された。28ピナロン連合企業所と興南肥料工場をはじめとする化学工業部門と金属工業部門において、改造・現代化が積極的に推進された。なかでも情報産業化時代の要求に合わせて、工作機械を自動操縦する体系を完成させ、ナノ技術設備を開発した。様々な自動化器具工場に、高い水準の集積回路設計技術と朝鮮式のコンピュータ操作体系に基づいて、コンピュータの組

み立てラインと集積回路生産基地が築かれた。コンピュータの地域網と部門網を整備し、道、市、郡での光ファイバー通信化を実現したことに基づき、数百の里に光ファイバー通信網を拡大し、通信の現代化を積極的に進めた。

数年後には、工業、企業所の設備を現代的なものに更新し、人民経済の技術装備を改善する明るい見通しを持っている。

人民経済の現代化、情報化のための科学技術人材、特に情報技術における人材養成事業を他のどのような事業よりも優先して実施している。大学をはじめとするすべての学校でコンピュータ教育、情報技術教育を強化しつつ、コンピュータの秀才養成基地をしっかりと築き、なかでも2005年には金策工業総合大学にアジアでも有数の現代的な電子図書館を建設した。技術者、専門家の数は、2002年の203万人から2005年には212万5千人へと増加した。

新世紀の時代的な要求に応じて、経済路線と戦略を徹底的に実現し、困難で複雑な情勢と環境のなかでも、全般的に経済的土台を強化し、生産を速い速度で拡大してきた。国内総生産額と人口1人当たりの国内総生産は着実に増加している。

農業と軽工業の発展

我が国の社会主義経済強国の建設では、農業および軽工業部門の改革を積極的に推進し、食の問題と一次消費品の問題解決において新たな展望が開く成果が成し遂げられた。

農業は、人民経済の二大部門の一つである。現時点での人民生活の問題を解決するのに欠かせない最も重要な問題は、人民に食糧を円滑に供給することである。

我が国は1980年代まで食糧を自給自足してきた。1990年代に引き起こされた経済的な困難の中で、最も深刻な問題の一つが食糧不足であった。

現代の農業科学技術の発展趨勢とわが国の農業の実態等を考慮し、1990年代半ばに農業生産と技術面での根本的な改革を促すために、新たに農業方針を掲げて、その実現に努力している。

適地適作の原則で、わが国の農業生産構造から大胆に改善させるようにした。過去の農業生産では米とトウモロコシが主流を占めていた。米とトウモロコシの栽培に適していない北部の山間地方ではジャガイモ農業を中心とするか、あるいは当該地帯での栽培に適した作物を多く栽培するように方向転換を図った。最近、新たな大豆の種子を手に入れるようになったので、大豆農業を積極的に奨励し、2004年には大豆の生産量が前年に比べて3倍以上も増えた。

農業改革では種子革命を基本として規定し、その実現に力を入れた。育種事業で最近の科学技術を積極的に受入れ、わが国の気候・風土にあった優良品種を多く作り出した。2005年に農業生産において新たな進歩がもたらされた秘訣の一つは、われわれが国内で開発した良い品種と外国から導入した品種を、わが国の気候・風土に適用させ、多収獲品種を多く栽培したことである。

ジャガイモ農業革命を力強く繰り広げ、北部の高山地帯はもちろんのこと、すべての適地にジャガイモの栽培を大々的に推進し、ジャガイモ農業での新たな営農方法も開発した。

1人あたりの平均耕作地面積が世界平均の3分の1にも満たない条件下にある土地を最大限効率よく使い、より多くの穀物生産を行う目的で、二毛作をわが国の実情に即した集約農業として規定した。

土地整理事業は、農業改革の重要な内容の一つであり、社会主義農村建設の基礎を築く大自然改造事業である。1998年から国家的な力量を集中させ、一つの道ずつ集中的に、市、郡では群衆的な方法で土地整理事業を力強く展開した。2004年12月までに、32万4000町歩（約3,178平方キロメートル）の土地を、大規模規格の田畑にし、新たな土地もかなり確保できた。わが国の土地構造から古い封建的な残滓が完全になくなり、社会主義の様相へと一新され、農村經理の総合的な機械化を実現することができる基本的な条件が整えられた。土地整理とともに、農村經理の水利化をより高い水準で完成させるための自然流下式水路の建設が力強く推進された。

1997年2月に、西海岸一帯の灌漑体系を、電力を必要とせずとも、水が田畑に自然に流れてくるようにする自然流下式水路体系に変える莫大な設計図を作り、新世紀に入ってから本格的にそれを推進してきた。2年も経たないうちに、10万町歩（約992平方キロメートル）の農耕地に十分な水の供給ができる150kmの价川 - 台城湖水路工事が完成し、2005年には6万町歩（約595平方キロメートル）の農耕地を灌漑することができる270kmの白馬 - 鉄山水路建設が完成した。これは我が国の主要な穀倉地帯である西部地区の灌漑用水問題を解決し、安定した収穫を可能にする上で根本的な転換をもたらす変革である。今年の3月には、2万余町歩（約200平方キロメートル強）の農耕地に灌漑用水を十分に供給し、住民の水問題を完全に解決するため

の、平野における自然流下式水路の建設が着工された。

農業改革を積極的に推進し、特に、2005年には農業にすべての力を集中・動員した結果、農業生産全般において新たな転換が起こっている。

人民の食生活の質的改善を図ることを目標に掲げ、草食動物を多く飼養することを基本にして、畜産業の発展にも大きく力を入れている。これより、恩情畜産専門協同農場と桂南牧場など、過去10年間にかけて畜産専門協同農場は70余個、乳類加工基地は380余個が新たに作られ、多くの山羊牧場が建設された。それ以前に比べて、草原面積は2倍以上、乳生産量は4倍近く増えた。自動化された設備が導入された江界鶏工場を始め、鶏工場が多くの道に建設され、現代的なアヒル工場も新たに建設された。平壤市内の鶏工場は最新技術により改善された。

軽工業の発展でも前進がみられた。新世紀に入り、国の経済状況が厳しいなかでも、先軍時代の経済建設路線の要求にあわせて、軽工業の発展にも国家的に多くの力を入れてきた。

各道に現代的な基礎食品生産基地を作り、新義州化粧品工場をはじめとする化粧品生産基地、精製塩工場と豆乳工場など様々な部門の軽工業工場が多く建設された。そして既存の布地生産基地、日用品の生産基地、靴の生産基地などの生産工程を補強し、改善・現代化を積極的に図った。特に、2005年に平壤紡績工場、船橋メリヤス工場、平壤紡績機械工場などの主要軽工業工場の生産工程が最新設備で装備された。また、軽工業の原料を供給に重要な意義をもつ2.8ピナロン連合企業所の苛性ソーダ、塩化ビニル生産工程が改善された。自立的な軽工業の土台を最大限効果的に使い、必要な大衆消費品を自ら生産・提供しながら、一部の消費品を他国から輸入する方向で、軽工業の構造改善を図っている。

今日、わが国では一次消費品を円滑に生産・供給できることを基本とし、人民生活を向上において転換を引き起こすことができる人民消費品の生産土台が整えられている。

我々の前途には、依然として多くの隘路と難関が横たわっているが、我が人民は新世紀の要求に応じて、わが国の経済と技術を早急に発展させ、短い歴史的期間に社会主義強盛大国、経済強国を必ず打ち立てるであろう。

[朝鮮語原稿をERINA翻訳]

岐路に立つ太平洋パイプライン構想

- 第一部：彷徨うプロジェクトの進捗状況 -

ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一

はじめに

2003年1月に小泉首相がモスクワを訪問した際、日本はロシアが計画する東シベリアから太平洋岸に至る原油パイプライン（以下、ESPO《East Siberian ~ Pacific Oceanの意》パイプラインと略）構想への参入に大きな関心を寄せていることを公的に表明した。それに先立ち東シベリアの油田から東アジアに向けてパイプラインを建設する案については、ロシアと中国の間で交渉が開始していたことから、東シベリアの資源をめぐる日本と中国の争いが世界的注目を浴びることになった。

昨今の原油高傾向の煽りを受けたロシア経済の好況が続くなか、ロシア国内資本もようやく東部地域（東シベリアと極東のこと）への還流が本格化しつつある。今からおよそ5年前にロシア国内でESPOパイプライン構想の初期の原案が公表され始めた頃、それは半ば「絵に描いたもち」のようなものでしかなかったが、ようやく2006年4月末に起点であるイルクーツク州タイシェットで建設が着工されたことにより、一見する限り、現在同構想は徐々に具体化しつつある。

ところが、これまで紆余曲折を続けてきた東シベリアの油田からのパイプライン・ルートや埋蔵量の確認問題、外資導入のための法整備等、未解決の課題が山積しており、同構想の帰趨は予断を許さないのが現状である。2005年11月にプーチン大統領が訪日した際、日口両国政府は、ESPOパイプライン構想の実現に向けた協議を急ぐことで合意したものの、2006年に入りパイプライン・ルートの変更等、同構想をめぐるロシア国内事情の混乱が収拾されぬまま、日口交渉は暗礁に乗り上げたままだ。

他方、原油価格が史上最高値を更新し続け、経済成長が続く中国の原油輸入量が急増しつつあるなか、エネルギー安全保障に対する懸念が世界的に高まりつつある。果たして、日中口の当時国内のみならず、世界的に報道が過熱しているESPOパイプライン構想をめぐる「日中の争奪戦」の本質とは何なのであるか。半知半解のまま局部肥大化して面白そうに書き立てるのがメディアの常であることは仕方ないとしても、我々はいま一度、ESPOパイプライン構想の内実に迫り、日本、ひいては地域全体にとっての「エネルギー安全保障」を再考する必要がある。

本稿は二部構成である。第一部では、ESPOパイプライ

ン構想をめぐるこれまでの経緯に関し、時系列的に主要な転換点を整理し、同構想がどのような方向性を示しつつあるのか、日口交渉の進展状況も見ながら解説する。国内外のメディアにおいて、大きな注目を浴びながら断片的な報道が往々にして誤解を招く傾向が非常に強いのは同構想も例外ではない。第一部では、同構想が実現までにまだ幾つもの高いハードルを越えて紆余曲折を続けていくことが必至であることを念頭に、今後我々がその帰趨を見ていく上での準備作業としたい。昨今の原油高を背景に、ロシアがエネルギーを外交上の武器として益々強気な姿勢を見せているが、果たして、我々はESPOパイプライン構想に関し、現段階でどの程度楽観的に見て良いものなのだろうか。東部地域開発を急ぎたいロシアは、日本や中国に対するエネルギー分野でのアプローチを積極化させつつあるが、そもそもロシア側に外国と真剣な協力関係を築くだけの準備が既に整っているのであろうか。改めて、ESPOパイプライン構想の現況を浮き彫りにしたい。

第二部（次号予定）では、ESPO構想をめぐる未解決の諸課題を取り上げ、日本が本格的に対口協力を行う上での問題点について掘り下げたい。さらに、2006年5月に経済産業省が発表した日本の「新国家エネルギー戦略」を念頭に、日本がロシアとのエネルギー関係をどのように位置付けるべきであるのか提言を行う。

ESPOパイプライン構想の変遷

1. 太平洋ルート（＝大慶ルートへの対抗案）の浮上
2001年7月、ロシアの国営パイプライン独占企業トランスネフチ社は、イルクーツク州アンガルスクから太平洋岸の沿海地方ナホトカに至る全長約3,900kmのパイプライン（年間送油量は5,000万トン、総工費約50億ドルを試算；以下、「太平洋ルート」と略。）を建設する構想を明らかにした。だが、それは、いみじくも同月に中口善隣友好協力条約に調印するために江沢民国家主席がモスクワを訪問した際に、中口首脳が基本的に合意した、アンガルスクから中口国境区域のチタ州ザバイカリスクと内蒙古自治区の満洲里の間を經由して黒龍江省大慶に至る全長約2,300kmのパイプライン計画（年間送油量は2005年以降2,000万トン、2010年以降3,000万トン、総工費約20～25億ドルを試算；以下、「大慶ルート」と略。）に対抗するものであった。元

来、大慶に向かうパイプラインの建設計画については、1990年代後半以来ロシアの民間石油企業ユコス社と中国石油天然ガス集団公司（CNPC）の間で交渉が進められており、2001年9月の第6回中口定期首脳会談の際には、両社が同パイプラインの事業化可能性調査（FS）の開始に関する協定を結んだ。

2002年を通じトランスネフチ社は、大慶ルートではなく太平洋ルートの実現に向けて、日中両国政府に対する水面下でのロビーを活発化させた。当時、同社は太平洋ルートに関し、資金繰りや年間5,000万トンの送油量を確保する目処さえ立っていなかったが、同ルートが大慶ルートに優ると主張する根拠は、輸出先を中国に限定しないことにより、1) 需要独占による価格支配、2) 中国がトランジット国としてロシア産原油にプレミアをつけて第3国へ輸出を図ること、3) 地政学的利益への脅威、という主に3つの可能性を排除することであった。さらに、大規模パイプラインの建設に伴う水面下の巨大な利権争いがトランスネフチ社v.s.ユコス社という構図に縮小化されていたことは言うまでもない。一例として、トランスネフチ社が太平洋ルートを発表した際、早速支持に回ったのは、シベリアの油田開発でユコス社と競合関係にあったチュメニ石油社（TNK）であった¹。

2. 小泉首相訪口と「日中争奪戦」の開始

冒頭で触れた小泉首相の訪口の際には、両国首脳によって「日口行動計画」が発表され、エネルギー協力の部分では次のように謳われた。

「両国は、ロシア連邦の極東及びシベリア地域におけるエネルギー資源開発及びその輸送のためのパイプラインの整備の分野における経済的観点から相互に利益のあるプロジェクトの実現が、これらの地域の開発に大きく貢献し、国際エネルギー市場の安定並びにアジア太平洋地域及び世界全体のエネルギー安全保障の向上に資することになるとの認識を共有し、ロシア連邦の極東及びシベリア地域におけるこれらの分野の協力を発展させていく。(傍点筆者)」²

双方にとり、法的拘束力のないこの行動計画文書をめぐっては、今日に至るまで日口間で解釈が異なっており、概して、ロシア側は日本が既にESPOパイプライン構想への投資を実質上約束したものであるとし、日本側は傍点箇所条件が出揃っていないとの立場だが、未解決の諸課題

については、第二部で論ずる。

いずれにしても、ロシア側から出てきたESPOパイプライン構想に日本が参画する用意がある意思を表明したことにより、ロシアは東シベリアからのパイプラインへのアクセスを巡り、名実共に日本と中国を天秤に架け始めた。同時に、ロシア国内のみならず、日中両国内でも「日中による争奪戦」といった構図での報道合戦が過熱化することになった。

3. ルート選択の玉虫色化

2003年5月、ロシア政府は太平洋ルートを幹線とし、大慶ルートを支線とする折衷案を発表した³。この時点から、パイプライン・ルートを巡る議論の焦点が二者択一から「どちらから優先着工するのか」という問題に変わった。2003年8月、ロシア政府は『2020年までのロシア・エネルギー戦略』（以下、『2020年までのエネルギー戦略』と略。）文書を採用したが、そこでは同年5月発表の折衷案を踏襲するだけであった。同年10月にホドルコフスキー・ユコス社長が巨額脱税容疑で逮捕され、かつて大慶ルートを推進しようとした同社が「死に体」（2006年7月倒産）となったが、この対中ルート案は残存し、トランスネフチ社自身がしばらくの間、太平洋ルートと大慶ルート双方の建設のタイミングを検討することになった。

以下に見るように、これ以後もパイプラインの具体的なルートは紆余曲折を繰り返すが、いずれにしても、ロシアが日本と中国の出方を天秤にかけつつ、漁夫の利を得ようとする基本的姿勢に変化は起きていない。

4. バイカル湖北回りルートの萌芽

話が前後するが、2002年4月の時点で、トランスネフチ社は西シベリアの油田と既にパイプラインで繋がっているアンガルスクを起点とするパイプラインが北上してカザチンスコエを通り、バイカル湖の北側を回ってアムール州のトゥィンダとスコヴォロディノを経てハパロフスクから南下してナホトカに至る太平洋ルート案（以下、「北ルート案」と略。）を考えていた。しかし、2003年1月までに同社は、アンガルスクからバイカル湖の南側を迂回して、ブリアート共和国のトゥンキンスキー国立公園を通り、チタ州を経てスコヴォロディノに至る（それ後は北ルートと同様）ルート案（以下、「南ルート案」と略。）の可能性も検討するよ

¹ 同社は、2003年9月にブリティッシュ・ベトロリアム社（BP）と資本比率50:50の合併企業TNK-BP社を設立。

² <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/kodo_0301.html>.

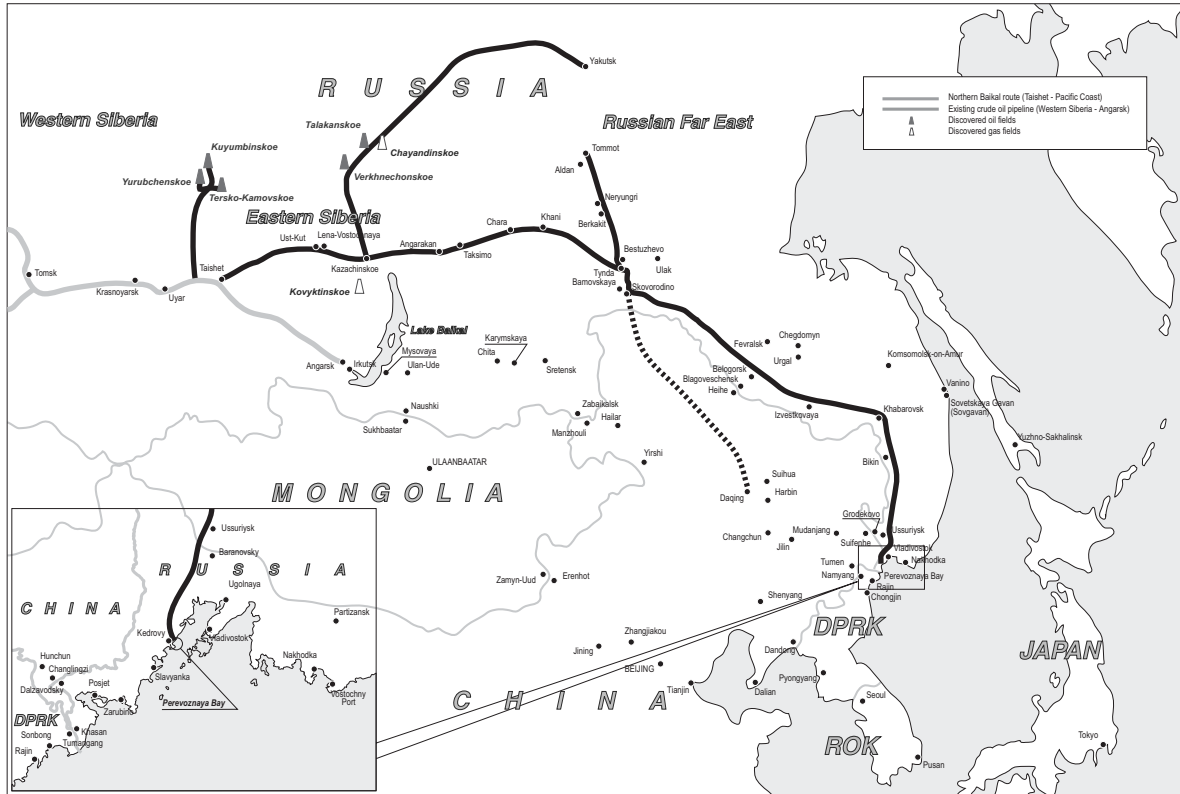
³ Interfax Oil & Gas Report, May 16-22, 2003.

図1：アンガルスクからの北回り・南回りルート



(『ロシア・CISの資源戦略調査』財団法人日本国際問題研究所<2004年、80頁>所収の図を筆者が修正。)

図2：タイシエツトからの北回りルート



Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA), 2004

(ERINA作成、2005年)

うになった⁴（図1参照）。

既に触れたように、2003年夏までに太平洋ルートが幹線となり、大慶ルートが支線としてそこに接続されること（建設の順序は未解決）がロシア政府の既定路線となっていたが、同年以降はパイプライン建設が及ぼす環境への影響評価がルート決定における大きな理由の1つとしてクローズアップされ始めた。2003年12月、ロシア天然資源省は、バイカル湖に及ぼす環境的悪影響の可能性を理由に、南ルート案に対する否定的評価を下した⁵。

2004年2月、トランスネフチ社は従来の北ルート案を発展させる形で、東シベリアにおける起点を当初のアンガルスクから西北に130km離れたタイシェットとし、バイカル湖を北側に迂回し、バム鉄道にほぼ併走する形で中口国境から約70kmの地点に位置するスコヴォロディノを経由して、太平洋岸の沿海地方ペレヴォズナヤ小湾に至る新たなパイプライン・ルート（全長約4,130km）案を発表した（図2参照）。

5. ESPOパイプライン構想の国家承認

2004年12月31日、フラトコフ首相は、ESPOパイプライン構想を承認する「政府決定第1737号-r」に署名した。同決定に関しては、大慶ルートに対する太平洋ルートの勝利という形での誤報が日本国内外のメディアで流された。正確を期すならば、2003年8月に公表された『2020年までのエネルギー戦略』で太平洋パイプラインを幹線とする青写真が明記され、以後、トランスネフチ社が実現に向けて作業を進めてきた計画を推進することが、政府によって公式に承認されたというだけに過ぎない。換言するならば、トランスネフチ社自身を含めロシアは、既に北ルートを経てスコヴォロディノから南下する大慶ルート建設の建設及びその時期について曖昧な態度を取り続けていた以上、日中間の勝ち負けとは全く異なる次元の話であった。

同政府決定の骨子は、次の通り⁶。

タイシェットからスコヴォロディノを経てペレヴォズナヤ小湾に至るルートで年間最大送油量8,000万トンの原油パイプライン・システム（即ち、ESPOパイプライン）の計画策定と建設に関するロシア産業エネルギー省とトランスネフチ社の提案を、国家環境審査の肯定的結果を踏まえて承認する。

ESPOパイプラインの計画策定及び建設に関する発注者の権限をトランスネフチ社に与えるというロシア産業エネルギー省の提案を承認する。

ロシア天然資源省は、ロシア産業エネルギー省及びロシア経済発展貿易省と共同して、東シベリア及び極東における炭化水素資源鉱床の地質調査・利用プログラムを策定する。

ロシア産業エネルギー省、ロシア経済発展貿易省及びロシア天然資源省は、トランスネフチ社と共同し、を踏まえて、ESPOパイプラインの各段階を2005年4月30日までに決定する。

ロシア運輸省はロシア国防省と協力の上、特別港水域及びペレヴォズナヤ湾に続く水路における航行上の安全保障確保を目的として、同湾への出入港規程を策定する。

ロシア運輸省は、「ロシア鉄道」会社の参加の下、ESPOパイプラインの建設に必要な資材を円滑に輸送するための一連の措置を策定し、ESPOパイプラインの建設段階を鑑みながら、原油を鉄道輸送するために必要な措置を講じること。

ブリヤート共和国、イルクーツク州、チタ州、アムール州、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方及び沿海地方の国家機関に対し、ESPOパイプライン関連施設の建設にかかわる諸問題の解決に向けた協力を要請する。

ロシア連邦税務局は、トランスネフチ社が原油パイプラインによる原油輸送料金を調整する際には、西シベリアからタイシェットに向けて原油を輸送するパイプラインの再建に必要な資金やESPOパイプライン・システムの設計・建設のための資金調達の必要性をロシア連邦法に依拠しつつ考慮する。

ロシア産業エネルギー省は、ロシア経済発展貿易省及びロシア財務省と共同して、ESPOパイプライン建設上、経済的効果性を向上させる為の諸手段に関する提言を策定し、2005年4月30日までに提出する。

ロシア産業エネルギー省は、ESPOパイプラインのプロジェクト化及び建設関連事業の実現に向けた、調整、監視及び指導を行い、ロシア連邦政府に

⁴ "Irkutskaja oblast'. Transneft' rassmatrivaet vtoroi variant stroitel'stva nefteprovoda Angarsk-Nakhodka", Regnum.ru, 10 January 2003（インターネット新聞）。

⁵ "Minprirody otsenit proekt 'Transneft'. 'Svernny' variant nefteprovoda okazalsia edinstvennym", Nezavisimaia gazeta, 19 December 2003.

⁶ <<http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=6052270>>.

対し半年に1回報告書を提出する。

6. ESPOパイプライン構想の2段階化

2005年4月下旬、日ロ貿易政府間委員会のために訪日したフリステンコ産業エネルギー大臣は、帰国直後の26日、『東シベリア～太平洋間のパイプライン建設段階の決定』に関する指令書第91号⁷（以下、「指令書第91号」と略。）に署名した。同指令書は、上記の「政府決定第1737号-r」のに基づき、ESPOパイプラインの建設計画を2段階に分け、第1段階については時期的な目標を設定した（図3参照）。

同指令書の主な骨子は、次の通り⁷。

第1段階：

タイシエット～ウスチ・クート～カザチンスコエ～トゥィンダ～スコヴォロディノ間に年間最大送油量3,000万トンの原油パイプラインを建設する。第1段階の区間には西シベリアの油田で産出される原油を充てるが、そのためにタイシエットに向けた送油能力を拡充する。トランスネフチ社は、第1段階のパイプライン建設工事を自社の調達資金で賄い、2008年第2半期中に完成させる。

石油ターミナル建設計画：

ペレヴォズナヤ小湾における石油ターミナル建設を計画化するにあたっては、当初は年間最大処理能力3,000万トンを見込む。ペレヴォズナヤ小湾に建設する石油ターミナルからの最初の積出とスコヴォ

ロディノまでのパイプライン完成の時期が一致することを旨とする。

第2段階：

スコヴォロディノからペレヴォズナヤ小湾まで年間送油量5,000万トンのパイプラインを建設し、第1段階で完成したスコヴォロディノまでのパイプラインと合わせ、全体として年間最大送油量8,000万トンのパイプライン・システムを構築する。第2段階を推進していく上では、ロシア天然資源省の承認の下、東シベリアや極東の油田開発と足並みを揃えるべきである。この段階を実現する為には、プロジェクト・ファイナンスのメカニズムを利用する可能性を検討する必要がある。

因みに、第1段階については、第2段階が完成するまで、スコヴォロディノと太平洋岸の石油ターミナルの間は、原油を鉄道で輸送する案が報じられているが、現時点で具体的な見通しは全く立っていない。

「政府決定第1737号-r」及びそれを基礎とした「指令書第91号」の両文書は、ロシアがESPOパイプライン構想の実現に向けてアクセルを踏み出してきたことを、一見、伺わせるかにみえた。ところが実際には、中国に向けた支線ルートについて曖昧なだけでなく、太平洋岸にパイプラインを到達させるというESPOパイプライン構想の究極の目的である第2段階については、開始の時期さえ読めない見切り発進でしかなかった。

図3：ESPOパイプラインの2段階構想



（ロシア産業エネルギー省作成）

⁷ 原文は、<http://www.minprom.gov.ru/activity/auto/docs/law_mpe/1/print>。尚、本稿で付けた見出し番号は、必ずしも原文に倣わない。

7. プーチン大統領の焦りと第1段階作業工程の策定

プーチン大統領の1つの特徴は、プロジェクト実現の期限厳守を求めることだ。とりわけESPOパイプライン構想に関し、同大統領はそのルート決定を2004年6月の大統領年次教書の中で国家的優先課題の1つと位置付けただけでなく、自らが節目節目で陣頭指揮を執ってきた。「政府決定第1737号-r」(2004年12月)や「指令書第91号」(2005年4月)が発表された際にも、大統領が直前に担当省庁に同構想の推進を急ぐようはっぱをかけたと伝えられる。

しかし、「政府決定第1737号-r」や「指令書第91号」にもかかわらず、天然資源省や産業エネルギー省などの当該省庁やトランスネフチ社、ロスネフチ社を中心とする石油会社、そしてパイプライン建設予定地となる地元等々、多様な利害対立のためパイプラインの建設開始に向けた具体的作業工程の作成は遅れ続けた。トランスネフチ社が提案する、タイシエットを起点としてバイカル湖の北方を回りほぼバム鉄道沿いにトゥィングに向かうルート(上述の第1段階)や終着点をペレヴォズナヤ小湾にする案は、環境破壊への懸念から特に天然資源省や環境NGO、地元議会などの激しい抵抗にあった(詳細は後述する)。

他方、2005年11月20日~22日に5年ぶりの訪日を予定するプーチン大統領は、ESPOパイプライン構想の具体化を急ぐ必要があった⁸。同大統領が繰り返し公言してきたようにESPOパイプラインをいずれ太平洋岸まで延長して建設することは、ロシアにとり国家的な既定路線であるが、東シベリアの油田開発や第2段階を将来的に実現するにあたり日本の協力は是非とも取り付けたい。訪日を1ヵ月後に控えた10月、プーチン大統領はESPOパイプライン構想の実現が納得のいく理由もなく遅れていると関係者を叱責し、フラトコフ首相に計画の実現に向けた関係機関の取りまとめ作業を急ぐよう命じた⁹。特に天然資源省は、トランスネフチ社がそれまで建設コストの削減をバイカル湖の環境保全よりも重視し、パイプラインの終着点については陸上・海洋自然保護区を通過しなければならないペレヴォズナヤ小湾とする計画を推進しようとする動きに対し、強

行に反対してきた。だが、トルトネフ天然資源大臣は、プーチン大統領の号令を追い風とした推進派からの圧力に屈し、11月10日に産業エネルギー省がESPOパイプライン構想第1段階の作業工程日程表(草案)(以下、「第1段階工程表」と略。)を提出する前夜に折れた¹⁰。

トランスネフチ社は、環境問題をクリアする際の第1関門となる国家環境審査(GEE)委員会に対し、2004年段階でパイプラインをバイカル湖岸から80~100km離して建設するという条件で計画書を提出し承認を受けていた。ところが、2005年春にはパイプラインがバイカル湖に近いところでは800mにまで接近するという計画にすり替え政府に提出した。しかし、計画実施の加速化という上記のような経緯から産業エネルギー省の後押しもあって、この時点でごり押しされることになった。天然資源省の傘下にある連邦自然利用分野監督局(Rosprirodnadzor)は、11月下旬、トランスネフチ社の計画書を承認する旨、連邦環境技術原子力監査監督局(Rostekhnadzor)に通知した¹¹。

第1段階工程表(草案)(以下、「第1段階工程表」と略。)の主な内容・期限は次の通り¹²。

関連省庁によるFS調査及び承認の完了

- ・連邦地域発展省管轄下の連邦国家鑑定委員会(glavgosekspertiza): 2005年12月30日迄。
- ・連邦環境技術原子力監査監督局: 2005年12月28日迄。
- ・連邦保健社会発展省、連邦農業省、連邦水理気象環境モニタリング庁、連邦文化マスコムニケーション省、連邦天然資源省、連邦非常事態省の管轄下にある関連部局: 2005年11月10~11日迄。
- 建設工事の施工計画書の確定(トランスネフチ社)
 - ・パイプライン建設部分: 2006年3月10日迄。
 - ・石油ポンプステーション: 2006年3月1日迄。
 - ・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル: 2006年5月1日迄。

建設地にある森林地の非森林地としての登録変更(全て2006年内)

⁸ ラブロフ外相は訪日直後(同年6月上旬)閣議の席上で、日本のBCTOパイプライン構想への反応が曖昧である旨報告を行った。これを受け、プーチン大統領は日本側の具体的関心を取り付けるための作業を活発化させる必要がある旨、閣内に指示を出した。
<<http://www.kremlin.ru/text/appears/2005/06/89163.shtml>>。

⁹ "<Transneft> forsirovala Baikal: Yurii Trutnev razreshil protianut' nefteprovod riadom s ozerom", Kommersant', 11 November 2006; "Vtoroe preduprezhdenie: Putin opiat' velel uskorit' stroitel'stvo Vostochnogo truboprovoda", Vedomosti, 24 NOVEMBER 2005。

¹⁰ トルトネフ天然資源大臣は、ペレヴォズナヤ湾を終着点とする案に反対し続けるが、バイカル湖北岸沿い近くにパイプラインを通過させる案については、トランスネフチ社による最新技術の導入計画を理由として、掌を返したように承認する旨公言した。"Perevoznaia ostaetsia bukhtoi pretknoveyia", Zolotoi rog (Vladivostok), 17 November 2005。

¹¹ 『ダーリニポストーク通信』2005年12月5日、第630号。

¹² 原文は、<<http://www.minprom.gov.ru/activity/energy/docs/project/0>>。尚、本稿で付けた見出し番号は、必ずしも原文に倣わない。

・パイプライン及び石油ポンプステーション建設
予定地：イルクーツク州は3月1日、ブリヤート
共和国、チタ州及びアムール州は4月10日迄。

・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル建設予定地：5
月1日迄。

水資源（河川、湖、海洋）利用のライセンス取得手
続き：2006年6月9日迄。

建設資材調達の入札・契約（トランスネフチ社）

・パイプライン建設部分：2006年7月20日迄。
・石油ポンプステーション：2006年9月10日迄。
・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル：2006年8月30
日迄。

建設・据付工事の入札・契約（トランスネフチ社）

・パイプライン建設部分：2006年8月12日迄。
・石油ポンプステーション：2006年9月14日迄。
・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル：2006年9月30
日迄。

関連省庁及び地元行政府からの建設・据付作業の施
工に関する許認可

・パイプライン及び石油ポンプステーション建設
予定地：2006年10月3～6日迄。

・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル建設予定地：5
月10日迄。

建設・据付作業の施工（トランスネフチ社）

・パイプライン建設地域（西から東に向かってイ
ルクーツク州、ブリヤート共和国、チタ州、アム
ール州の順）：

着工2006年7月1日～10月1日

完了2008年5月30日～8月30日

・石油ポンプステーション（イルクーツク州で3
箇所、ブリヤート共和国、チタ州及びアムール州
では各1箇所）：

着工2006年8月1日～10月20日

完了2008年6月10日～9月10日

・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル：

着工2007年7月1日

完了2008年11月8日

第1段階パイプラインの稼働・調整：2008年4月1
日～11月10日

8. プーチン大統領訪日（2005年11月）

北方領土問題をめぐり両国が歩み寄ることが非常に困難

であり、同大統領の訪日をもってしても何ら解決の糸口が
見えないであろうことは、日ロ双方事前の「共通認識」で
あった。事実、ロシア側は北方4島の帰属問題を解決した
上で平和条約を結ぶことを謳った「東京宣言」（1993年）
の確認を頑なに拒み、同問題に関し対日政策を硬化させて
いることを内外に示した。

他方、日ロ両国共に、相手から一歩進んだ譲歩を引き出
そうとした最たる案件がESPOパイプライン構想である。
日本側は、太平洋岸に向かうルートを対中ルートよりも優
先することを再び求めた。それに対し、プーチン大統領は
いずれ太平洋岸までパイプラインを延長することが政府決
定済みであることを改めて述べるに止まり、優先着工ルー
トについては無回答を貫いた。つまり、ESPOパイプライン
構想に関して、日ロ両国共に従来の主張の平行線を辿っ
たのみで実のある合意には何ら至らなかった。

両国間では、プーチン大統領訪日の成果となった12の合
意文書の1つとして、麻生外務大臣、二階経済産業大臣お
よびフリステンコ産業エネルギー大臣によって『エネル
ギーの個別分野における協力に関する細目』に署名がなされ
た¹³。同文書は、ESPOパイプライン構想の実現に向け
た本質的な諸問題やその解決法に関する言及を一切せず、
次のような美辞麗句以上の意味を欠いていた。

「・・・ロシア側は、[ESPOパイプライン・システ
ム]の第1段階の建設終了後ペレヴォズナヤ湾から
相当量の石油及び石油製品が輸出されることを表明
した。ロシア側は、プロジェクトの第2段階の実現
に早期に移行するよう追求する。日本側はこのよう
なアプローチを歓迎する。

双方は、[ESPOパイプライン・システム]第2段
階の建設の実現に関連する可能な協力についての両
国の企業及び機関間による互恵的合意の達成及びそ
の実施のための条件について協議する。双方は、こ
の協議の結果、2006年の出来るだけ早い時期までに
相互了解に達することを目指す。このことは、[ESPO
パイプライン・システム]第2段階建設実現を加速
する。（傍点筆者）」

のちに、結局、上記傍点部分の目標は果たされず、2006
年7月のサンクトペテルブルクG8サミットの際に行われ
た日ロ首脳会談においても、ESPOパイプライン構想をめ
ぐる両国の膠着状態を打開する糸口は全く見出されなかつ
た。

¹³ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/j_russia_shomei.html#3>.

しかしながら、日口間の相互不理解などという容易な解釈に陥る前に、ESPOパイプライン構想の実現を図る上では、そもそもロシア側自体に対外協力を求めるだけの準備が未だに全く出来ていないという事実を次節以降で確認したい。ESPOパイプライン構想は、ロシア本国内で益々過熱化しつつあるが、政府の決定、指令、その他内外に公表された計画案に含まれる事項は、朝令暮改の形で葬り去られる傾向が強い。前節で紹介した「第1段階工程表」についても、ほぼ正式承認に近い形で公表されていたにもかかわらず、その後半年も経たずして、パイプラインの建設ルートの変更を含め、完全に有名無実化することになる。

9. 「環境」という名の利権争い

2006年1月初旬、プーチン大統領はサハ共和国を訪問し、ESPO構想に関し、「我々は約束どおり、4月には政府レベルの全ての合意事項を取り付け、今夏には実現段階に入る」と言明した¹⁴。ところが天然資源省が前年11月の段階で一旦、大幅に譲歩したにもかかわらず、環境問題対策と経済的利益をめぐる関係当局間の調整は紛糾した。パイプラインの建設ルート上に位置する各連邦構成主体や連邦環境技術原子力監査監督局、トランスネフチ社等との綱引きは激化し、同年夏、ESPOパイプライン構想は再び大きなルート変更を余儀なくされる。ここでは、時系列的に前後する部分もあるが、「環境問題への影響」を理由にESPOパイプライン構想が遅れてきた経緯を整理しておく。

石油ターミナルの建設地問題

将来的に第2段階パイプライン（それまでは第1段階パイプラインの東端となるスコヴォロディノから鉄道輸送）の終着点となる太平洋岸の石油ターミナルは、「政府決定第1737号-r」以来、ペレヴォズナヤ小湾が公的な候補地となった。しかしこの案に対し、パイプライン建設ルートとなる厳正自然保護区や石油タンカーが出入りする海洋保護区の問題が破壊される危険性を理由として、「ロシア・グ

リンピース」を含む地元や海外の環境NGO、ハサン地区議会等が反対の声を上げた。さらに、希少な野生動物や生物・植物資源の保護を訴える声に加え、石油ターミナルの誘致を巡る国営石油企業ロスネフチ社や地元沿海地方内部での利権争いが環境問題を利用する形で複雑に絡み合うことになった¹⁵。そして、2003年以前までパイプラインの終着点として挙げられていたナホトカ湾が再び候補地として浮上した¹⁶。沿海地方では、「指令書第91号」（2005年4月）が出された後、行政府や同地方議会の一部が新規雇用の拡大等、地元経済への肯定的効果を強調し、また隣のハバロフスク地方に巨大な利益がさらわれてしまう可能性を理由として、トランスネフチ社がペレヴォズナヤ案を強行突破しようとする姿勢に同調しつつあった¹⁷。ところが、同年夏にはダリキン知事が従来の立場を変え、ペレヴォズナヤ小湾にこだわろうとするトランスネフチ社の決定を必ずしも支持しない旨発言をするようになる¹⁸。

天然資源省がペレヴォズナヤ案に強く反対し続けたにもかかわらず¹⁹、「第1段階工程表」の草案が公表された段階で、それはトランスネフチ社の主張に沿ったものであったことは上に見たとおりである。

2005年11月の段階で、トルトネフ天然資源大臣は、ペレヴォズナヤ小湾よりもナホトカ港周辺に石油ターミナルを建設する方がより合理的で安全性が高く、安価で効果的であると説明した²⁰。

それからまもなく、ヴァインシュトク・トランスネフチ社長は、国防省がペレヴォズナヤ案に難色を示していることに対し、石油ターミナルの建設はパイプライン部分の建設より1年遅れで開始すればよいことを踏まえ、代替地案に対し柔軟に対応する旨明らかにした²¹。2006年1月、イスハコフ極東連邦管区大統領全権代表（前年11月就任）は、ペレヴォズナヤ案で想定されるルートを初めて視察し、同案に反対の意を表した。その後、バイカル湖を北方に迂回するルートを巡る問題が解決するまで代替案の選択を先延ばしにするという意見を支持する考えを表明した²²。

1月下旬、連邦環境技術原子力監査監督局は、専門家委

¹⁴ "Den' pered Rozhdestvom", Vladivostok, 11 January, 2006.

¹⁵ "Vse delo v sborakh", Zolotoi rog (Vladivostok), 15 March, 2005; "Perevoznuyu zhal", Nakhodka - net?: Biznes-elita Primor'ia vedet ozhestochennuyu borbu za krainyuyu tochku nefteprovoda", Ezhednevnye novosti, 16 March 2005.

¹⁶ "Tikhii okean nachinaetsia v Nakhodke", Vremia novosti, 15 March, 2005.

¹⁷ 『ダリーニポストーク通信』2005年5月9号、第601号。

¹⁸ "Gubernator ozadachilcia ekologiei zaliva", Ezhednevnye novosti, 13 July 2005. 同知事とトランスネフチ社の駆け引きについては、"Gadaniia na nefianoi gushche: Kraevaia administratsiia vytorgovyvaet u 'Transnefti' ochistnye sooruzheniia", Zolotoi rog, 2 August 2005.

¹⁹ "Yurii Trutnev: Baikal v obidu ne dadim", Rossiiskaia gazeta, 17 November, 2005.

²⁰ "Grafik stroitel'stva truboprovoda 'Vostochnaia Sibir' - Tikhii okean' soglasovan", Regnum.ru, 14 November 2006 (インターネット新聞).

²¹ "Konechnyi punkt nefteprovoda iz bukhty Perevoznaia mozhnet byt' perenesen", Zolotoi rog (Vladivostok), 12 January 2006.

²² "V okruge perevom: Polpred pezidenta v Dal'nevostochnom federal'nom okruge Kamil' Iskhakov ne verit v sluchainosti i ne clushet otgovorki", Rossiiskaia gazeta, 8 February 2006 (インターネット版).

員会を通じて、トランスネフチ社が提出したESPOパイプライン計画の国家環境審査を行った。その結果、パイプラインの終点をペレヴォズナヤ小湾とする案及びバイカル湖沿岸に接近するルート案の双方に対し、否定的結論が出された。プリコフスキー連邦環境技術原子力監査監督局長は、後者の否定は拒んだが、前者を不可とする結論には署名した²³。

その後、トランスネフチ社は、前年秋に「第1段階工程表」が発表される直前に天然資源省と経済発展貿易省が提案していたと同様に²⁴、ペレヴォズナヤ小湾から50km離れたナホトカ近郊のコジミノ小湾を最有力候補地として挙げるようになり、2006年夏の時点で、政府による承認を待つ段階にある²⁵。

バイカル湖問題

トランスネフチ社が準備したESPOパイプライン計画は、2006年1月までの3年間で4回、国家環境審査委員会にかけられた²⁶。その最大の理由はユネスコの世界遺産でもあるバイカル湖の環境保全問題であった。争点を簡略化して言うならば、起点のタイシェエツト（最初の頃はアンガルスク）から東方に向かうパイプラインがバイカル湖から近い地点を通るほど、自動車道や鉄道等々、パイプラインの建設に必要な資材とマンパワーを投入する上で既存のインフラが利用できる。同時に、その分、油の流出等、パイプラインの事故が発生した場合には、（バイカル湖に流れ込む河川を通じて）美しい湖を汚染してしまう可能性が高まる。反対に、バイカル湖から出来るだけ遠い地点を迂回してパイプラインを建設しようとするれば、その分距離が長くなるばかりでなく、既存インフラの未整備率が高まり、建設のコストも時間もかさむことになる。つまり、トランスネフチ社として経済コストを削減し、投資額をなるべく低く抑えてESPOパイプライン構想を実現しようとする

ば、その分、環境保全の重視を主張する集団（グリーンピース・ロシア、WWF《世界野生自然保護基金》ロシア、ユネスコ世界遺産委員会等々）と対立する。

2003年時点でトランスネフチ社が天然資源省に提出したESPOパイプラインの計画書（投資趣意書）の段階では、パイプラインがバイカル湖岸に最も接近する部分が20kmとなっており却下された²⁷。2004年に提出された修正案では、その距離が80～100km離されており、一旦、国家環境審査委員会の肯定的回答を得ていた。しかし、同社は2005年春迄に今度は最初の案よりもパイプライン・ルートを更にバイカル湖岸に接近する地点（2km以内）まで南下させた案を政府に承認させるべく態度を硬化させるようになった²⁸。

このトランスネフチ社の「強行案」は、既述のとおり、2005年11月、プーチン大統領の指示で「第1段階工程表」（草案）が急いで作成・公表された中に残された。2006年1月に国家環境審査が行われた際、バイカル湖岸から800mの地点をパイプラインが通過する案に対しては、52名の委員のうち43名という圧倒的多数により否定的結論が出された²⁹。その理由として、環境に関する連邦法に適合しないこと、トランスネフチ社の提出書類の不完全性、パイプラインがバイカル湖北部の地震多発地帯を通過すること等が挙げられた。

ペレヴォズナヤに関する場合と異なり、プリコフスキー連邦環境技術原子力監査監督局長はすぐに同否定的結論に署名して法的根拠を持たせることを拒み、逆に、国家環境審査委員会のメンバーを25名増員し1ヵ月延期して再審議するよう命じた³⁰。その結果、2月末、同委員会が今度は圧倒的多数でトランスネフチ案に肯定的結論を出したのを受け、3月上旬にプリコフスキー局長もこれに署名した³¹。この間、一連の承認プロセスは、「環境」の名を借りつつも、紛れもない「政治的誘導」であったと言える³²。環境問

²³ "Chistka Baikala otkladyvaetsia: chistka ekspertov nachalas", Rossiiskaya gazeta, 4 February 2006 (インターネット版)尚、コンスタンチン・プリコフスキーは、前年11月まで極東連邦管区大統領全権代表を務めた。

²⁴ "Ministry Trutnev i Gref predlagat protianut' vostochnyi truboprovod do Nakhodka", Regnum.ru, 19 September 2005 (インターネット新聞)。

²⁵ "<Transneft> i ekologi nashili tochku soprikosnoveniia: vsto budet zavershen v meste, ukazannom fondom dikoi prirody", Kommersant', 29 July 2006。

²⁶ 『ダーリニボストーク通信』2006年2月6号、第638号。

²⁷ 同上。

²⁸ "Stroitel'stvo nefteprovoda 'Vostochnaia Sibir' - Tikhii-Okean' pod voprosom", Regnum.ru., 16 May 2005 (インターネット新聞)；"Grinpis Rossii: Rukovodstvo 'Transneft' dolzhno ponesti zasluzhennoe nakazanie", Regnum.ru., 15 June 2005 (インターネット新聞)。

²⁹ "Trubu otodvinuli ot Baikala", Rossiiskaia gazeta, 27 January 2006 (インターネット版)；"Komissiyu po Baikalu vyveli na chisty list", Rossiiskaia gazeta, 31 January 2006 (インターネット版)。

³⁰ "Chistka Baikala otkladyvaetsia, chistka ekspertov nachalas", Rossiiskaia gazeta, 4 February 2006 (インターネット版)。

³¹ "Sibir' pri rastet nefteprovodom", Rossiiskaia gazeta, 14 March 2006 (インターネット版)。

³² "Nefteprovod vedet naprolom: Khotia gosexpertiza prokhodit s ser'eznymi narusheniami, edva li marshrut trubuy budet izmenen", Zolotoi rog (Vladivostok) 7 March 2006。

題を軽視する傾向が強く、国内外の批判的となっているトランスネフチ社のヴァインシュトク社長自ら、バイカル湖の保全問題に対する各方面からの批判が「環境ではなく、政治的・経済的」動機に基づくものであることを公言して憚らない³³。

パイプラインが通過予定の各連邦構成主体レベルの対応は、一様でなかった。バイカル湖の東岸と隣接するブリヤート共和国では、地元経済への好影響を望むボタポフ大統領が積極的に支持し、バイカル湖の汚染を危惧する自らの共和国議会を厳しく非難した。

尚、チタ州では、行政政府及び州議会が共に、地元経済を活性化するものとしてトランスネフチ案を歓迎し、タイシエツトから伸びる第1段階パイプライン部分の終着点となるスコヴォロディノが位置するアムール州でも、行政政府や議会レベルでは大きな反対運動が起きなかった。環境NGOが活発な動きを見せるハバロフスク地方では、イシャエフ知事が将来太平洋岸に送油する際、沿海地方の代わりに地元のデカストリ港又はワニノ港を終着点にするよう連邦政府に働きかけを行っている³⁵。

10. パイプライン・ルートの拡張

前年11月に産業エネルギー省が公表した「第1段階工程表」の草案は、連邦国家鑑定委員会によって4月6日に承認された³⁶。同月26日、プーチン大統領は、西シベリアのトムスク市（トムスク州都）において、シベリア連邦管区の各行政政府の指導者たち及び連邦政府経済系省庁の大臣たち等を集め、シベリアの社会経済発展に関する会議を主宰した。その席上、同会議に参加していたヴァインシュトク・トランスネフチ社長にとり、まさにESPOパイプライン構想をめぐる環境問題について意外なことが起きた。

プーチン大統領が、環境問題を理由に国家的経済発展プロジェクトが妨げられてはならない旨、警鐘を鳴らしたのは記憶に新しい³⁷。現に幾度もESPOパイプライン構想の加速化を強調してきたことは、上にみた通りである。実際、トランスネフチ社による「環境軽視策」が「指令書第91号」（2005年4月）や「第1段階工程表」の草案（同年11月）の

中で根強く残ってきた背景として、同社としてもプーチン大統領の「後押し」を踏まえていたことは疑いないだろう。

ところが、今回はプーチン大統領自らがテレビ中継される最中に、トランスネフチ社の環境問題意識が不十分であることを叱責し、ヴァインシュトク社長に対しパイプライン・ルートの変更を強く迫った³⁸。その最大の理由として、プーチン大統領が内外の世論動向に耳を傾けたのか、同会議直後に環境問題に厳しいメルケル・ドイツ首相との首脳会談を控えていたことを意識しての政治的ショーであったのか、それとも昨今の原油高のおかげで国家として外貨準備にも相当の余裕が出てきたことから、ルート変更によるESPOパイプライン構想の規模拡大が可能であると判断したからなのか、真相は知る由もない。いずれにしても、プーチン大統領は、ヴァインシュトク社長に対し、パイプラインがバイカル湖岸から800mの地点という至近距離を通るという計画を改めることを含め、地震や地滑り等の天然災害の影響を受ける危険性を十分に考慮する必要性を説いた。だが、プーチン大統領は、第1段階の完成予定期限（2008年下半期）の延期を認めたわけではなかった。

4月28日、第1段階パイプラインの起点であるタイシエツトからウスチ・クートに向かう区間（600km強）が着工した。しかし、それはバイカル湖を南方に臨むウスチ・クート以東のルートが国家による未承認状態のまま見切り発車したことを意味した。

トランスネフチ社は、2006年夏にかけ、バイカル湖岸から約400km以上離してウスチ・クートからサハ共和国内を経てスコヴォロディノに抜ける新たなパイプライン・ルートの計画案（以下、「新拡張パイプライン・ルート案」と略。）を作成した。現在のところ同年末の国家承認手続き完了を目標に、トランスネフチ社は各地域での公聴会を行っている段階にある³⁹。

「新拡張パイプライン・ルート案」によれば、パイプラインはイルクーツク州内でタイシエツトからウスチ・クート、キレンスクと通ってから、サハ共和国に入りレンスク、オリョミンスク、アルダン、ネリユングリを経て、アムール州のトゥィンダ、スコヴォロディノに達する（図4参照）⁴⁰。

³³ "Vokrug Baikala - Semen Vainshtok president OAO 'Transneft': Stroitel'stvo nefteprovoda 'Vostochnaia Sibir' i Tikhii okean' vygodno i bezopasno dlia Baikala", Rossiiskaia gazeta, 10 February 2006 (インターネット版)。

³⁴ 『ダーリニポストーク通信』2006年4月24号、第649号。

³⁵ "Porty zhelayut sest' na trubu: prodolzhaetsia bor'ba za konechnuyu nefteprovoda Vostochnaia Sibir' - Tikhii okean", Vremia novostei, 5 March 2005.

³⁶ "Glavrospektiva utverdila TEO stroitel'stva ocheredi VSTO", Neftegazovaia vertikal', 10 April 2006.

³⁷ "Putin: stroitel'stvo truboprovoda Sibir'-Datsin - krupneishii proekt", RIA Novosti, 20 July 2005.

³⁸ 詳細な模様については、"Baikalspasaigrup: Vladimir Putin ukazal novyi marshrut vostochnogo truboprovoda", Kommersant', 27 April 2006.

³⁹ "Dorogaia energija 'Transneft'", Vedomosti, 21 August 2006.

⁴⁰ "Nachat protsess obshestvennogo obsuzhdeniia izmenennogo proekta nefteprovoda VSTO", Regnum.ru., 4 May 2006; "VSTO povernuli ne tuda: teper' vozmushcheny zhiteli Lenska", Vostochno-sibirskaya pravda, 15 July 2006.

この間のウスチ・カートからトゥィンダまでが「拡張区間」と呼ばれる⁴¹。

第1段階パイプラインの東端であるスコヴォロディノから北方に位置するトゥィンダとの区間(140km弱)は、従来の第1段階の工程で計画されていたのと同様であり、9月に着工した。つまり、第1段階のパイプラインは、「拡張区間を挟んで西端(タイシェエツト)と東端(スコヴォロディノ)から建設が開始している。

「新拡張パイプライン・ルート案」では、パイプラインが北方に大きな弧を描くように建設される分だけ距離が長くなるが、かえてヴェルフネチョン油田(イルクーツク州)やタラカン油田(サハ共和国)といった今後開発が見込まれる鉱床の近くを通ることになる。既にロシア側は、ESPOパイプライン構想の第2段階の実現及びその時期に関し、それが東シベリアの油田開発の進捗状況次第であることを認めている⁴²。今後、仮に同案が正式承認された場合、果たして、東シベリアにおける油田開発の加速化と

ESPOパイプラインへの送油量の確保・増大との相乗効果を目指すロシア政府の狙いは現実化するのだろうか。

ESPOパイプライン構想をめぐっては、ロシア側自身の計画が国内利害の調整がつかず二転三転を繰り返しており、それだけを見ても、現状では諸外国と具体的共同プロジェクトを開始するには未だ時期尚早であると言えよう。以上のようなESPOパイプライン構想の未整備状況及び曖昧性を踏まえるだけでも、近年のロシアが日本と中国を競わせ漁夫の利を得ようとしていることに、右往左往する向きがあることは大いに反省する必要がある。

第二部では、ESPO構想の実現に向けて外国が参入・協力できる余地がどの程度あるのか、ロシア側の投資環境について整理するとともに、同構想の帰趨が日本の対外エネルギー戦略と北東アジア地域全体のエネルギー安全保障に対してもつ含意(インプリケーション)を考察し、我々が今後どう取り組むべきであるのか提言したい。

図4：新拡張パイプライン・ルート案



(ERINA作成、2006年。)

⁴¹ "Proekt VSTO", Truboprovodnyi transport neft, no.08.2006. <http://www.transneft.ru/magazin/tema2006_8_1.shtml>.

⁴² "Vce-taki Kitai: Rossiia poka ne budet stroit' nefteprovod do Tikhogo okeana", Vedomosti, 28 April 2005.

会議・視察報告 ■ Conference Reports・Inspection Visits

図們江地域への投資を牽引する小島衣料

ERINA調査研究部客員研究員 笈志剛

6月22～24日、図們江地域開発の中心地・吉林省琿春を視察した。日頃、黒龍江省社会科学院で勤務する筆者にとっては、ERINAの客員研究員に迎えられて実現した初めての訪問であった。中国の地図を見ても目立たず、東北にポツンとある小さい都市は、自ら足を伸ばし肌で感じてみると、活気とポテンシャルに満ち、辺境の町とは思われないほど魅力ある貿易の町でもあった。

僅か2日間の滞在だったが、琿春市政府の周到な手配で、まず同市の主要税関と「東方における第一の村」防川を見学した。「一目で三国を望め、犬の遠吠えが三国の辺境に伝わる」と言われる防川、ロシア向けの長嶺子税関、北朝鮮向けの圈河税関など、琿春の地政学的な優位性をうかがい知ることができた。しかし、琿春に最も筆者を引き寄せたのは、日本で目にした記事であった。それは、小島衣料が琿春へ進出、新たな日系投資のさざなみが起き、図們江地域開発ブームが再燃するかもしれない、という主旨であった。

小島衣料は、1952年に創業し、1979年に現在の株式会社としてスタートした。1991年、中国の湖北省黄石での美島服装有限会社の設立を契機として、小島衣料は大きな変貌を迎えた。二代目社長の小島正憲氏が、労働集約型の企業としてコストの高い日本における成功の可能性はゼロに近いと判断し、中国など新興地域への移転を加速する新たな戦略を打ち出した。黄石での合併成功に次いで、上海美旭時装有限公司、上海桜島時装設計有限公司、友島上海紡績品有限公司、上海偉馳諮詢有限公司、株式会社ウィズビジネスサポートを設立した。

さらに筆者の目を引いたのが、2005年末の図們江地域における現地法人与系列工場の設立投資案件だった。地元の中国マス・メディアが東北振興政策の進展と外資の北上の兆しとして取り上げ、NHKなど日本のメディアも大きく報道した。報道では、同社が琿春の地政的な優位性、安価な土地と労働力に着目し、特に地元の日本語人材の存在を重視していると伝えている。「琿春は将来、大連と肩を並べ、中国東北地域のもっとも発展できる都市だ」と小島社長が自らそのポテンシャルを語っている。

琿春市辺境経済合作区2号区創業大街合作区にある標準工場群の小島衣料の現地工場を訪れた。工場に入ると、電

話とFAXが鳴り続けている。入り口にある対外担当、事務、総務などのエリアの向こうに、職場の清潔で整然とした従業員の作業場が目に入る。日本留学の経験を持ち、琿春市の外資系企業誘致局長を兼任している全成哲総経理の紹介によると、第1期の総投資額は150万ドル。5つの工場を開設する予定で、すでにそのうち3工場がオープンし、4番目の建設も着手し始めたところである。すべてが完成すると、生産・加工能力は年間120万枚の規模となる。現在の従業員数は367名である。



(写真1) 小島衣料琿春工場の玄関

琿春のポテンシャルを望みながら、同社は琿春 - ザルビノ - 新潟を結ぶ日本海横断航路にも格別の関心と期待を寄せている。「わが社にとっては納期と物流がとても重要だ。物流は速さ。現在、完成品は大連経由で日本に送っているが、図們江輸送ルートが開通すれば、4～5日かかっているものを1～2日まで短縮できる。日本だけでなく、欧米への転送も早くなるはずだ」。図們江輸送ルートを巡る第2回琿春シンポジウムで小島社長はこう発言した。図們江輸送回廊が開通次第、第2期500万ドルの追加投資を行い、従業員3,000人、年間生産能力600万枚の規模を目指すという。

琿春へは韓国、日本、ロシアなど北東アジア周辺国を中心に外資が参入している。地元の朝鮮族の労働力と人材優勢を狙って韓国企業が24社進出し、日本企業は韓国に次いで12社が参入した(表1)。「小島衣料の投資は象徴的なものだ。今度この地を訪問するときには、中朝三国国境地域の内陸物流と港湾地域開発プロジェクトの実施によって、図們江ルートは(ちいさな)堀も大きな道に変わっていることだろう」と、古い友達でもある琿春市の蔡旭陽副市長は近い将来の琿春市の対外合作を語った。

(表1) 琿春市における外資系企業誘致概況

単位：万ドル

国	項目	投資企業数	投資金額
韓	国	24	13,790
日	本	12	359
そ	の	10	2,672
合	計	36	16,821

2006年6月時点の資料による。



(写真2) 小島衣料琿春工場の内部の様子



(写真3) 小島衣料琿春工場の裁断作業の様子

哈大齊工業回廊における国有企業の状況 - チチハル第二機床(工作機械)工場を訪ねて -

ERINA調査研究部客員研究員 笄志剛

6月28日、ERINA自主研究事業である「東北振興策の進展とその効果に関する研究」の現地調査で、ハルビン・大慶・チチハル工業回廊(「哈大齊工業回廊」、中国では「走廊」という)の中核都市であるチチハル市にあるチチハル第二機床工場を訪問した。

哈大齊回廊は2004年11月、中国中央政府の東北振興戦略

に同調して黒龍江省人民政府が打ち出した地方レベルの開発戦略である。具体的には、黒龍江省の省都であるハルビンから石油生産基地である大慶、重工業都市チチハルなどの大都市とその周辺地域を高速交通体系で結び、産業が高度に集積された工業地帯として形成させる構想である。

長期目標としては2020年までの15年間で重度のアルカリリ土壌である同地域の921平方キロを開発、5つの都市を軸とし、都市間の交通ルートを中心軸とする。

带状に広がる哈大齊工業回廊構想は、海外マスコミからも「中国東北旧工業基地振興における重大な戦略配置」と報道され、黒龍江省の小康(ゆとりのある社会)社会を推進するための産業戦略である。

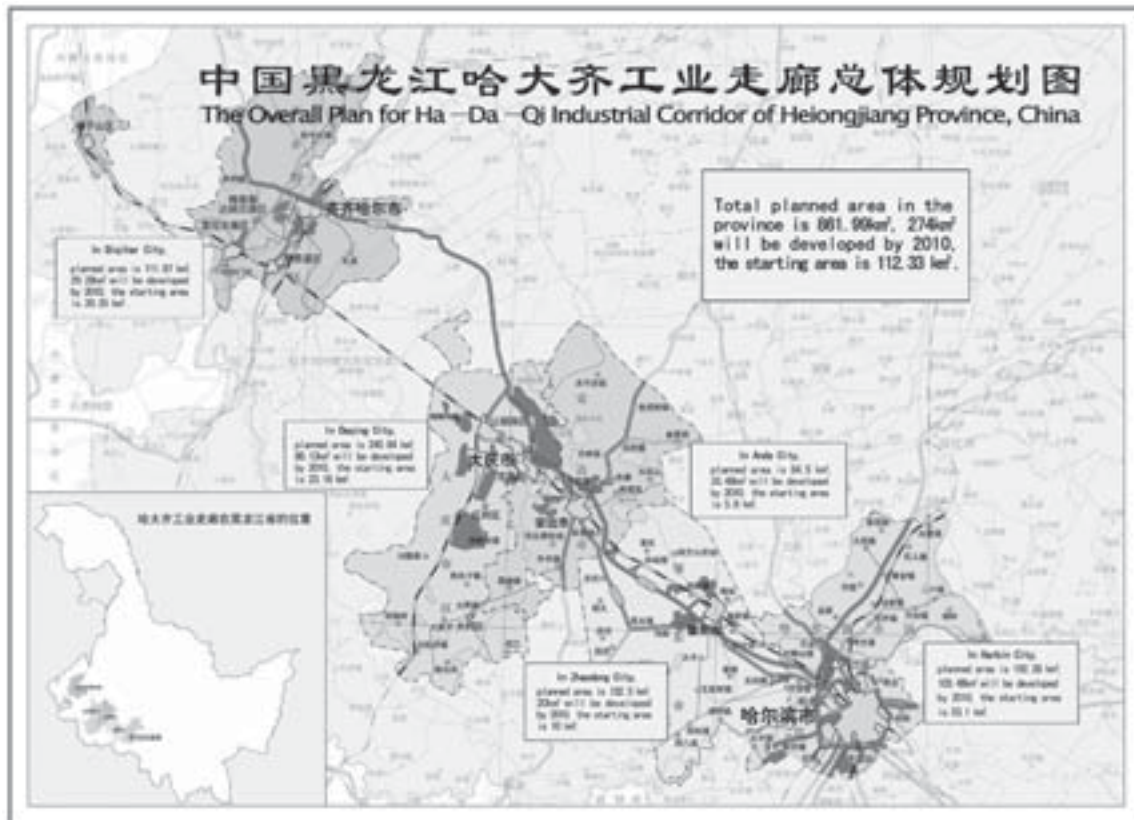
ERINAでは中国の国家政策である東北振興戦略について調査研究を重ねてきているが、今回はその一環として哈大齊工業回廊を直接訪問した。ここでは、重工業都市であるチチハルの訪問を通じて取材した国有企業のケースを取り上げることとしたい。

6月末近くともなると中国は東北部でも30度を超える真夏日が珍しくない。丹頂鶴の生息地として知られ「鶴城(鶴の市)」の異名を持つ黒龍江省チチハル市は北緯48度に位置しながらも大陸性亜寒帯気候のため夏は暑く、冬はマイナス30度まで下がる。

チチハルはダフル語で「辺境」、「天然牧場」の意味である。清朝の黒龍江將軍府と建国初期の黒龍江省の省都はここに設けられたことがある。地元の住民によると、地形的に坂が少なく、平野に街が広がっていることや国有企業が集中していて労働者が多いため、チチハル市は省内でも自転車が多いことで有名な都市とのことである。

また、チチハル市は中国建国初期に建設された最初の工業基地で、確固とした工業基盤を持っている都市でもある。膨大な企業群の中でも、当時の周恩来総理から「国宝」、「掌上の玉」と呼ばれた第一大型(重型)機械工場、北満特殊鉄鋼工場、中国工作機械業界でもランキングに入るチチハル第一機床工場と第二機床工場、中国における最大の鉄道貨物車両製造メーカーであるチチハル車両工場、「和平」、「建華」、「華安」といったブランドで知られる軍需産業企業もチチハル経済の支柱となっている。

これらの企業の中で、今回はチチハル第二機床工場を訪問した。同工場は1950年に創立され、当時は旧ソ連からの対中支援プロジェクトの一つとして立ち上げられた。従業員はピーク時に3万人を超えたが、1990年代以後、レイオフを中心とした何回もの企業改革の試練を経て、現時点の従業員は4,000に減った。創立以来、関心を寄せた国家指導者も多く、毛沢東による同工場の模範労働者、馬恒昌の



(地図) ハルビン・大庆・齐齐哈尔(哈大齐)工業コリドール総体計画略図



(写真1) 齐齐哈尔第二機床(工作機械)工場の玄関

接見を始め、鄧小平、江沢民、そして現政権の国家主席である胡錦濤がそれぞれ訪問している。

2001年以来、中国政府による経済の国家マクロコントロールが奏効し、経済の好転によって、第二機床も再生の時期を迎えた。企業業績は今のところ5年間連続して成長基調を保ち続けている。従業員の給料水準も向上しており、

一般の従業員で月額2,000元、技術者従業員は3,000元の給与を得ている。

増収増益によって従業員の勤労意欲も大いに高まっているとのことで、このような景況を維持するため同社では財産権制度の改革に着手した。齐齐哈尔には大規模な国有企業が8社あり同社の規模は下位に属しているが、株式制度と財産権制度の改革は最も早くから開始し、現状としては基本的に最終段階に入ったと言える。

具体的には国の優遇政策によって審査の上11億元の財政支出を許可された。企業もそれを条件に有限責任公司に変容し、傘下にあった子会社2社も本社の負担を軽減するためグループから手放し民営化された。

また、中国国家発展銀行による全国機床連盟も発足し、同社もそれによる融資を取り付けることができ、今後の発展のための大きな基盤整備ができたとしている。

国有企業の民営化と外資との提携について、中日双方のさまざまな場面において検討が繰り返されている。同社のケースでは1990年代の不況期には従業員への給料まで支払えないほどの体験をし、必死で外資との提携・買収による企業の再生を模索したが、頼みとする外資からは対応してもらえなかった。日本の大企業に対しても提携の打診をし

たが断わられるなど辛酸を舐めたが、現在では中国国家発展銀行による支援と資金導入の結果、企業体質が改善され、自ら関心を表明する外資が増えている状況である。



(写真2)チチハル第二機床(工作機械)工場の職場の様子

工場内に設置されている各種設備は2,000台、その中には18メートル高の大型工作機械組立ショップを9カ所、大型設備運搬用160トン級のクレーン、面積4,000平方メートルの恒温ショップと空調の付いた計量センターなどがあり、超大型・重型の工作機械、鍛圧機械の生産が可能である。



(写真3)チチハル第二機床(工作機械)工場の庭(構内に飾ってある写真は歴代中央指導者が当該工場を視察した様子)

現在、ドイツ、日本、イタリア、ロシアなどから関連技術を導入し、縦型デジタルフライス盤、横型デジタルフライス盤、鍛圧機械など、200種類以上に及ぶ製品を世界40カ国へ輸出している。小型デジタル式工作機械の製造現場では、職場の従業員はおおむね300人だが専門的技術を有する従業員が60人しかおらず、他は全て補助従業員であり、連日2シフト制を敷いているがそれでも生産が間に合わない状況を見聞した。

最後に中国の経済発展において大きな関心事となってい

る省エネルギーの取組みに関して訊ねたところ、工場としては電気、燃料など多くのエネルギーを消費しており、節約の一環としてこまめなスイッチの開閉などを提唱しているが、技術的にはまだ不十分で今後克服する必要がある、東北振興政策のプロジェクト指定によって、関連の経費が獲得できたことにより省エネの方面にも力を入れたいとの答があった。

宣伝はされているが意外と知られていない東北振興政策の実情と未来図がうかがえるような訪問だった。

ハルビン工業大学における国際会議

ERINA理事長兼所長 吉田進

伝統工業基地の改革に関する比較研究国際会議

6月21～22日にハルビン工業大学で「伝統工業基地の改革に関する比較研究国際会議(2006 International Conference on Comparative Study on Traditional Industrial Bases Transformation)」が開かれた。伝統工業基地とは老工業基地のことであるが、大学では、この工業基地がこれまで果たした役割も考慮に入れ、伝統工業基地と呼んでいる。

このシンポジウムは、アメリカ・ワシントン大学国際経済研究センター、ロシア・ウラル国立経済大学とERINAの協力により開催された。

本会議にはロシア、アメリカ、カナダ、ドイツと日本の代表が参加した。主たる参加者は王家驍ワシントン大学教授、M. V. フォードロフ・ウラル国立経済大学学長、B. ハーレル・ヨーロッパ貿易協会専務理事、袁拉盛カナダ・カルガリー大学教授、日本からは、日本経済研究センター会長小島明氏、元NIRA理事長塩谷隆英氏、東京経済大学中川十郎氏、京都大学大西広氏と私が参加した。

会議は、開幕式、王家驍ワシントン大学教授の中米経済貿易合作研究センター長への就任式、同センター設立2周年記念式典から始まった。

会議の第1セッションは、伝統工業基地の改革に関する国際的経験であり、私はトップバッターで「新潟鉄工所の破産と再建」というテーマで、中国東北の国営企業改革の参考にと破産から再建までの手法を紹介した。同セッションではフォードロフ教授、大西教授も熱弁をふるった。

第2セッションは、伝統工業基地の改革過程における危機管理である。このセッションでは中川教授と袁拉盛教授の発言があった。

第3セッションは中国東北振興戦略であった。このセッ

ションでは塩谷氏の発言が注目を集めた。日本海軸を打ち出した第5次全国総合開発計画を立案した前後の日本の経済状況と課題が現在の中国の状況に酷似していることを指摘し、東北振興政策を論じた。特に北東アジアにおける天然ガスパイプラインと幹線鉄道建設の重要性が述べられた。日韓海底トンネルにも聴衆の大きな関心が寄せられた。小島氏が、このセッションの総括を行った。

ハルビン工業大学と日本

ハルビン工業大学は戦前から有名である。日本人の卒業生も多く、90年代初期には800人以上の卒業生が日本で同窓会を作っていた。92年の大学の創立記念日には200人の日本人卒業生が参加したという。

図們江地域開発の発起人の1人であり、個人的にも親しくしていただいている中日友好協会の宋健会長（元政治協商会議常任副議長）もこの大学の卒業生である。また、戦前・戦後に私の妻がハルビンに住んでいたため、私にとってもハルビンは身近な存在だ。

ハルビン工業大学との協力

今回は開催前日、宋要武・同大学国際経済貿易関係学院（国際経貿学院）院長、楊研究員、中川教授と私で3時間にわたって意見交換を行った。また最終日には、同会議の今後について話し合う第1回諮問委員会が開かれた。

最初の意見交換では、ハルビン工業大学は、今後、新潟大学（GPS）、一橋大学（移行経済）、東京経済大学（企業経営）を重点交流校とする、またERINAとは共同研究を組織したいと宋教授が述べた。

お互いに国際シンポジウムを開催、共同研究、学生交流を行う。また日本の有力企業の協力（基金、学生の採用）を得るために努力することなどを話し合った。

第1回諮問委員会（今回招請された外国の教授全員）では、委員長に宋要武教授、副委員長にフョードロフ学長を選んだ。今後の国際交流の進め方、シンポジウムの継続について意見交換を行った。各国持ち回り案も出されたが、当分の間は中国で開かれることになる。

ハルビン工業大学国際経済貿易関係学院には、中韓、中日、中ロ、中欧（北京）と中国・ASEAN（広西・南寧）経済貿易研究センターがある。中日経済貿易協力センター長は、日本経済研究センター小島明会長である。今回は新しくエネルギー・環境センターが発足した。国別の研究ではなく、多国間のエネルギー・環境問題を取り上げるとい

う。新潟県と黒龍江省は協力関係にある。現在直行便もあり、

人事交流は強化されている。ERINAにも黒龍江省社会科学研究院から客員研究員が訪れている。新潟大学もハルビン工業大学と協力関係にある。経済学の研究と総合関係の促進面で、ハルビン工業大学との関係が一層深まることを期待する。

日本モンゴル経済会議

ERINA理事長兼所長 吉田進

モンゴル航空OM502が成田を飛びたった。ウランバートルまで5時間10分。7月22日のウランバートル市はめずらしく大雨で、気温は18度。日本モンゴル経済会議に参加するため組織されたモンゴル経済視察団は、総員19名、国会議員、銀行界、商社、事業会社、学者の代表から成り立つ。「異業種の人々が集まっているので、とても勉強になる」とは、ある団員の発言。

日本モンゴル経済会議

1980年代から90年代の初期には、日本モンゴル経済会議が継続的に開かれていた。モンゴルで開かれ、私が参加した最後の会議は1989年だった。モンゴル側の議長はナムジン国家計画委員会副議長、日本側は、この7月に亡くなった戸崎誠喜元伊藤忠社長だった。それが中断し、1999年にモンゴル側から経済会議の復活が呼びかけられ、日中東北開発協会の代表団が訪問した。

2002年には、モンゴルと日本の国交樹立30周年記念シンポジウム、日本センターの開所式が行われ、私も日本代表団の一員として参加した。2004年には北東アジア経済会議組織委員会がウランバートルで開かれ、北東アジア輸送回廊と観光におけるモンゴルの果たす役割が大きく評価された。それから早くも2年が経ち、大モンゴル国建国800年を記念した経済会議が開かれることになった。私はこれらの諸会議の参加者として今回も参加できたことを嬉しく思う。

北東アジアとモンゴル

ここ数年来、ASEAN+3の枠内で、東アジア共同体の形成が提唱されてきたが、この中にはモンゴルとロシアは含まれていない。経済共同体の柱の1つは、エネルギーを含む資源をめぐる協力である。もう1つは、地理的な近接性である。それを踏まえ、私たちは北東アジア経済圏を提唱してきた。

モンゴルの特徴的なことは、平均標高が1,580mという地形を有する156.7万km²（日本の4倍）の土地に豊富な地

下資源があり、250万人の人口が住んでいるということだ。鉱物資源開発、牧畜と食品加工、カシミヤを中心とする繊維工業、観光開発がモンゴルの今後の4大発展方向となる。

エンフバヤル大統領との会見

7月22日到着早々エンフバヤル大統領に会うことができた。大統領は、2006～2020年までの15カ年計画の立案について熱心に語られた。これは2021年の建国100周年に向けた社会・経済計画である。この計画は北東アジアの枠組みの中で進められるべきであろう。エネルギー、鉱物資源、輸送、通信に力を入れ、特にエネルギー開発をターゲットとして、地下資源開発と輸送・通信ネットワークとの結合を図りたい。石油製品の輸入は完全にロシアに頼っている。価格も高い。そこでまず石油精製工場を立ち上げ、輸入原油の加工を行う。石油探査・開発を行い自国の原油を持つ。

ジラガルサイハン産業通商大臣のプロジェクト

ジラガルサイハン産業通商大臣は経済会議で次のように発言した。

現在あるプロジェクトは、

- エルデネット銅鉱山：設備更新期に入っている
- ダルハン鉄鉱山：10億トンの鉄鉱石の埋蔵量あり
- ラシアント石油精製工場 200万トン。ロシアのガスプロム社と対外経済銀行が計画し、ルクオイル社が30年間にわたり原油供給を保証する
- ゴビ砂漠の金の三角州。銅と金の埋蔵量がある。オユ・トルゴイでは地質調査・生産計画の立案が行われており、まもなく採掘へ移る。国家が会社の一定のシェアを持つべきである。当初の地質調査の段階で、国家は多大な予算を投じている。しかし会社のマネジメントに関与しない
- タウン・トルゴイ石炭開発・発電所建設：年間3,000～4,000万トンの石炭を生産する。2,000万トンは中国へ輸出したい。発電所は4,000MWを予定。ウランバートルやエルデネットにも供給し、なお余るなら中国に供給する

石油製品はこれまで完全にロシアからの輸入に頼っており、最近では輸入総額12億ドルのうちの1/3を占めている。石油・ガス田は相対的には小さいが、自国での開発が望まれる。

日本・モンゴルの関係

日本との関係においては、2004年の貿易取引高が1億780

万ドル、合弁会社数が196社、直接投資が6,587万ドル。日本政府の対モンゴル経済協力は、1999年から2003年まで世界諸国の中で第1位を占め、2004年までの累計援助額は10億9,323万ドルに達する。しかし、それと比較して他国より立ち遅れているのは、貿易（第7位）、投資（第3位）である。問題は、日本の経済援助がインフラの構築には大きく貢献したが、日本資本の進出、モンゴルの輸出商品の育成には直接寄与していない。これは進出資本と癒着が起こることを警戒しすぎているのではなかろうか。

今後の協力方向

今後の協力方向として次の提案をする。

1. 観光の発展

モンゴルとスイスを訪問した日本人は「モンゴルは東方のスイス」だという。しかし年間の観光客は約30万人と少ない。このうちアジアからは約20万人。第1位は韓国である。観光ネットワークを作り、日本・モンゴル・ロシア・バイカル湖・日本などの複数国をまたぐルートを開発すべきであろう。その場合、最大の問題は、モンゴルとロシアの観光会社と航空会社が、どのように協力して割安な料金を出せるかである。

2. 図們江輸送回廊の実現に向かって力を合わせる。

2000年に入って、北東アジア経済会議の枠内でモンゴルを含む5ヶ国の代表が北東アジア輸送回廊の研究を行った。そこで9本の輸送回廊が特定された。

そのうちの第4（ザルビノ - 琿春 - 長春 - チョイバルサン - ロシア・ボルジャ）と第6（天津 - エレンホト - ウランバートル - ウランウデ）のルートが、モンゴルを経由してヨーロッパに繋がる。モンゴルはこの輸送回廊の中で地政学的には極めて重要な位置を占める。内陸に位置するため、輸送ルートの開発、輸送手段の充実（鉄道、自動車道路、航空機）に対する希求は極めて強い。海への出口までは、現在ウランバートル - 天津ルートが1,698km、ナホトカまではシベリア鉄道を経由して3,897kmだが、上述第4のザルビノルートが実現すれば、日本への距離は短縮され、日本との取引は大きく伸びる。このルートの開発で、モンゴルが担当しなければならない区画は、チョイバルサン - イルシである。国際的な援助も要請すべきである。これは、ユーラシア経由の国際輸送の発展に寄与し、人的往来を増大させ、この地域の鉱山資源の開発、地域内交易の発展を促す。

ツェンゲル運輸大臣との面談で、同大臣は「図們江ルートの開発に努力する。ウランバートル - チョイバルサン・ミレニアム自動車道路の最大の橋が建設された。東西の交

通はよくなる。チョイバルサンから南下する鉄道をどこで幹線鉄道と接続するかを検討している。大臣在任中に本件を具体化させる。ERINA とは今後とも緊密な連携をとりたい」と述べていた。

3. 鉱山開発では、銅、金、石油・ガス、亜鉛、希土類、岩塩、燐鉱などが注目される。この調査には無償援助資金なども使える。

4. 中小企業による新規事業の展開。3月のエンフォルド首相訪日時に「中小企業振興および環境保全を目的としたツーステップ・ローン」が調印された。この供与限度枠は29.8億円、償還期間は40年、金利0.75%となっている。この枠を充分利用すべきであろう。

5. 地域的には、ウランバートル、ダルハン、エルデネット、バガノールの4都市を結び工業地帯を發展させる。重工業の發展については、この15年間調査はしているが、ほとんど実現していない。今後はプログラマティックな手法で進めたい」とジラガルサイハン産業通産大臣は述べた。またロシア、中国との国境地帯に経済特区を作る計画がある。以上を考慮に入れ、これら地域の發展に寄与すべきである。

6. CO₂対策。日本カーボンファンドがCDM の契約に調印した。ウランバートルの空気汚染の原因は燃料にある。問題の1つはウランバートルの周辺にできた5万個のゲル住民にある。古タイヤや褐炭などを冬季に燃やすのでCO₂の排出量が特に多くなっている。もしゲル専用の暖房器具（温度自動コントローラーとタイマー付き）が開発されれば、状況は大きくかわる。ゲル用に風力発電を利用するのも1つの方法である。

7. 対日関係では、政府援助に比べ、民間企業の進出が活発ではない。モンゴルに対する無償援助がインフラ構築と平行して日本の輸入商品開発につながる事が大切だ。

モンゴルの対日輸入は7,500万ドル、輸出が3,340万ドル（2004年）と格差が激しい。輸出入バランスの改善も大きな課題である。日本企業のモンゴルへの資本進出とモンゴルの輸出商品の開発と輸出を結合させることが重要だ。

ここでは2つの例をあげる。

1つは、カシミヤの羊毛不足の解消である。山羊を増産するには、雪害対策、飼料の備蓄、飲料水の確保等が必要となる。

2つ目は農業の發展である。まずは小麦を中心とする食糧の国産化、次にトウモロコシや菜種（アラグサス）の増産である。これらは飼料、食用油用以外に植物性燃料 - エタノールの原料となる。

これらの提案を具体化するためには、政府間協議と平行

して民間の常設交流機関の立ち上げが必要である。今回の経済会議を継続させることは1つの選択岐である。この会議をモンゴルとの経済交流を進める人々の集まりの場とできればと考える。

今回の会議を通じて日本とモンゴルの経済協力関係が一層深まることを期待してやまない。

Mongolia-Japan Business Consultative Meeting

Enkhbayar Shagdar

Researcher, Research Division, ERINA

The Mongolia-Japan Business Consultative Meeting was held on July 25, 2006 in Ulaanbaatar, in the conference hall of the Ministry of Industry and Trade of Mongolia. The meeting was organized jointly by the Mongolian Ministry of Industry and Trade, the Northeast Asia Transportation Corridor Promotion Network (NEANET), ERINA and the Japan-China Northeast Development Association's North-East Asia Economic Cooperation Committee (JCNDA NEAEC). At the meeting, the participants exchanged information and views on cooperation opportunities in the fields of trade, investment, mining, energy and infrastructure and signed the Minutes of the Meeting, which stated that it is essential to organize such bilateral meetings on a continuous basis in order to promote and support business relations, intensify investment and increase trade between the two countries.

More than 70 delegates from Japan and Mongolia participated in the meeting. The Japanese delegation was headed by Mr. Marohito Hanada, former Ambassador of Japan to Mongolia, and included other high-profile representatives of Japanese political, public and business organizations, such as Ms. Chinami Nishimura, Member of the House of Representatives, Mr. Shigeru Nozaki, Senior Executive Director of the Japan Bank of International Cooperation (JBIC), Mr. Kazuhisa Marukawa, Vice-President of Toyo Engineering Corporation (TEC), and Mr. Susumu Yoshida, Chairman of the Board of Trustees and Director-General of ERINA, as well as representatives of Tokyo Keizai University, the Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd., Sojitz Corporation, Japan Carbon Finance (JCF), Lanai INC, and South Gobi Power Development Corporation. Local representatives of Mitsui, Sumitomo and Marubeni corporations in Ulaanbaatar also participated in the meeting.

From the Mongolian side, representatives of the government, public and private businesses, non-governmental organizations, and researchers participated in the meeting. Among the high-ranking government officials were Mr. B. Jargalsaikhan, Member of Parliament and Minister for Industry and Trade of Mongolia, and Mr. B. Nyamtseren, Secretary of State for Industry and Trade of Mongolia, as well as representatives of the Ministry of Roads, Transportation and Tourism, the Ministry of

Fuel and Energy, the Ministry of Finance, the Ministry of Construction and Urban Development, and the Mineral Resources and Petroleum Authority of Mongolia.

One of the milestones of this meeting was the signing ceremony of the first Emission Reductions Purchase Agreement between Mongolia and Japan within the framework of the Clean Development Mechanism of the Kyoto Protocol. This activity was a result of the joint workshop on awareness and capacity building for CDM projects organized by the Mongolian Ministry of Industry and Trade, ERINA and Mitsubishi Securities Co. Ltd. in Ulaanbaatar a year ago. The project focuses on CO₂ reduction through ESCO (Energy Service Company) activity implemented by Anu-Service at multiple locations in Mongolia, with the aim of replacing the old inefficient boilers used in local district heating, schools and hospitals with new, more efficient ones. This CDM project will result in a reduction of approximately 90,000t of CO₂ equivalent up to 2012, with this reduction being purchased by JCF, which manages the Japan GHG Reduction Fund (JGRF). Mitsubishi UFJ Securities, Co. Ltd. is providing CDM project consultancy services for this project. Mongolia was one of the early supporters of the Kyoto Protocol and approved it in 1999. This CDM project has attracted the attention of both public and private businesses in the two countries and this event was important in fueling further activities of this nature.¹

The discussions at this meeting were organized into three thematic sessions and a plenary session. The thematic sessions focused on (i) trade and investment; (ii) mining and energy; and (iii) transport and infrastructure, with presentations being made by both the Mongolian and Japanese sides. The first session examined foreign trade and foreign direct investment (FDI) in Mongolia in recent years and future development trends; Mongolian foreign trade with Northeast Asian (NEA) countries, including Russia, China and Japan; FDI in Mongolia from these countries, Mongolian government policy on foreign trade and FDI; and potential products to be exported from Mongolia. The current situation and future development trends in Mongolia's mining, oil and gas industries and energy sector were discussed in the second session. Information and views on the present situation and future developments in Mongolia's transport sector were exchanged in the third session, and issues concerning Mongolia's infrastructure were discussed. In addition, a representative of the Mongolian Ministry of Construction and Urban Development delivered brief remarks on the current status of Mongolia's construction sector and activities undertaken within the framework of government policy, as well as local raw materials and natural resource potential with regard to construction materials. At the plenary session, Ms. Nishimura, Mr. B. Jargalsaikhan, and Mr. Yoshida delivered speeches about their views on opportunities and potential for strengthening and broadening mutual cooperation between the two countries.

Brief summaries of the presentations and speeches are provided below. Opening the meeting, Mr. B. Nyamtseren greeted the participants on the occasion of the 800th anniversary of the Great Mongolia State and thanked the Japanese co-organizers for their support and cooperation. In his remarks, he noted that Japan is one of Mongolia's best partners, which helped Mongolia to cope with its transitional difficulties, and stated that bilateral cooperation and friendly relationships between the two countries are becoming richer and richer. He also applauded Japan for designating 2006 as "the Year of Mongolia in Japan". However, he noted that despite such broad-ranging cooperation between the two countries, cooperative activities are mainly based on one-way flows, with Japan as the donor and Mongolia as the recipient. Therefore, it is necessary to move cooperation to the next level in order to expand it and gain more mutual benefits. In closing, he expressed his hope that this meeting will make a contribution to this end.

In the **first session**, Mr. V. Enkhbold, Director General, Trade and Economic Cooperation Department of the Ministry of Industry and Trade of Mongolia, gave a brief outline of the foreign trade and investment situation in the country. He expressed his firm belief that this meeting would provide significant impetus for establishing direct contacts between businesses in Japan and Mongolia, as well as strengthening trade and economic ties between the two countries. Underlining that one of Mongolia's major steps forward in fostering development during the transition was the liberalization of trade, he indicated that government activities are aimed at ensuring economic growth through maintaining socioeconomic stability, promoting export-oriented industrialization and developing small and medium-sized enterprises (SMEs), as well as establishing free trade, free economic zones and industrial parks, and improving the legal framework. Among developing countries, Mongolia has some of the lowest import tariff rates, which indicates an almost-fully liberalized trade regime. Mr. Enkhbold informed participants that Mongolia is interested in expanding its involvement in Asia-Pacific regional trade and economic cooperation, and actively taking part in the activities of the APEC trade promotion working group. The Asia-Pacific Trade Agreement (the Bangkok Agreement) is one of the regional agreements that Mongolia is seriously seeking to join. In addition, the Mongolian government is carefully studying other regional agreements and organizations, as well as the possibilities for establishing free trade agreements with some of Mongolia's major trading partners, such as the US, Japan, the EU and the ROK.

Furthermore, the foreign investment regime is relatively liberal in Mongolia and the initial Foreign Investment Law, which was passed in 1991, was subsequently revised and amended in 1993, 1998 and 2002, in order to improve the investment environment in the country. Moreover, in order to protect and promote FDI,

¹ The next Mongolian CDM project on hydro power generation is currently underway and the Mitsubishi UFJ Securities Co. Ltd. is providing CDM consultancy service as well.

the Mongolian government has concluded an Agreement on the Promotion and Mutual Protection of FDI with 39 countries and an Agreement on the Avoidance of Double Taxation with more than 34 countries to date. In addition, with the aim of increasing trade, attracting more investment and promoting export-oriented industries, the government is working towards establishing free trade and economic zones, as well as industrial and technological parks. The legal basis has been established by adopting the General Law on Free Zones, specific laws on the legal status of the free trade zone (FTZ) in Altanbulag (on the northern border) and the Tsagaannuur (on the western border) and Zamyun-Uud (on the southern border) free economic zones (FEZs) in 2002, 2003 and 2004 respectively. Moreover, the Concept for Developing Industrial and Technological Parks was approved in 2003. In addition, Mr. Enkhbold called for the participants' support in establishing and developing the planned zones and parks.

Moreover, the Government considers FDI as an important thrust in the economic development of the country, and infrastructure, information and communications technology, agriculture and tourism have been identified by the government as priority sectors for development and attracting FDI. The country's open economy, strategic and easy access to the markets of Russia and China, abundant natural resources, young and educated workforce, vast territory, and clean and undisturbed nature are a few of the advantages that will help Mongolia to attract FDI. Currently, China and Canada are the main sources of investment into the country, accounting for almost 47.4% and 12.2% of total FDI respectively. They are followed by the ROK (7.3%), Japan (5%), the USA (3.6%) and Russia (3.2%).

Mr. Enkhbold concluded by pointing out the various issues facing the two countries in their trade and investment relationships in the future, including the improvement of market access for agricultural products, such as mutton, salt, vegetables and other ecologically clean products, solutions to problems relating to sanitary and phytosanitary matters and non-tariff barriers, the transfer of technologies, know-how and FDI in establishing SMEs and producing high value-added goods, and the mutual promotion of trade and investment activities (e.g. continuing exchanges of information, the organization of trade fairs and exhibitions, etc.).

This was followed by my own presentation about recent trends in Mongolian foreign trade with NEA countries. The main points of this presentation were as follows.

Mongolia currently trades with more than 80 countries throughout the world. The NEA countries have a large presence in Mongolia's foreign trade activities. In 2005, Mongolia's trade turnover with NEA countries accounted for 65.9% of total foreign trade, while exports and imports respectively accounted for 57.3% and 73.8% of the total. Because Mongolia is a landlocked country and has limited domestic and international transportation networks, Mongolia's only two neighbors - China and Russia - have the largest presence in its foreign trade activities. In 2005, Mongolia's trade turnover with China accounted for 35.5% of total trade, whereas trade with Russia accounted for

19.2%.

Japan and the ROK have emerged as destinations for Mongolia's exports, but the volumes remain limited. In 2005, exports to these countries accounted for 0.6% and 6.2% of total exports respectively. Mongolian exports to Japan mainly consisted of semi-processed and finished cashmere goods, which accounted for 87% of total exports to Japan in 2004, while cars and other vehicles, and electrical and industrial machinery, equipment and their spare parts were the main items imported from Japan. Although Japan grants Mongolia preferential tariff treatment under its GSP scheme, Mongolian exports to Japan remained sluggish during the period 1990-2005.

Although the Mongolian government has consistently promoted an export-led growth policy for more than a decade of transition, the dominance of raw and low value-added products in its exports means that the country is unable to escape from the prolonged foreign trade deficit that is undermining the potential of foreign trade to be the country's growth engine. The overall structure of Mongolia's foreign trade did not change much over the period 1990-2005. Exports were dominated by mineral products and products of livestock origin, whereas imports comprised a wide range of consumer products and industrial goods. Apart from gold and sewn goods, no major new commodity was included in the list of exported goods during this period. Therefore, Mongolia needs to improve its export performance by diversifying its markets and seeking opportunities for exports of higher value-added products. Accordingly, effective policies and actions on the part of both the government and business need to be intensified.

In this regard, Japan could be one of the leading promoters of Mongolian exports by transferring technology, as well as facilitating production and exports of higher value-added products. It is a well-known fact that Japan was Mongolia's largest donor, with Japanese ODA in 1991-2002 totaling \$839.6 million, 71.8% of which was grant aid and 28.2% soft loans. At the same time, cumulative trade turnover between Mongolia and Japan totaled \$838.8 million, with Mongolia's exports to Japan accounting for \$254.1 million and imports from Japan accounting for \$584.7 million.

Therefore, economic cooperation between Mongolia and Japan needs to make a firm shift from aid towards trade. In general, it has already become evident that ODA facilitates but does not completely translate into economic development in a recipient country; rather, for the governments of both the recipient and donor countries, it has become a source of increasing concern with regard to corruption. However, trade directly translates into economic growth by the definition of GDP, while exports contribute positively and imports negatively. Accordingly, "Trade, not only Aid" should be the slogan inspiring the agenda of policymakers and businesses in both countries.

The second session began with a presentation by Mr. Ts. Davaadorj, Director-General, Geology, Mining and Heavy Industry Department of the Ministry of Industry and Trade, concerning the current situation and future trends in Mongolia's geology and mining sector. This sector is the leading sector of the national economy, accounting

for 18% of GDP, 65.5% of gross industrial product and 75.8% of exports in 2005. It is forecast that this sector will increase by 2.3 times in "simple" terms or by 4 times in the "optimistic" scenario, with its contribution to the state budget increasing by 2.5 times and 5 times respectively. A total of \$98.7 million, or 4%, of global exploration expenditure was spent in Mongolia in 2004, putting it in the top ten in terms of the attraction of investment in this field. This expenditure increased further to \$129 million in 2005, but Mongolia was ranked 12th, due to global increases in exploration expenditure. Many leading exploration and mining companies, such as Centerra Gold, CBRD, BHP Billiton, Rio Tinto, Mitsui and Mitsubishi, have representative offices in Mongolia. Exploration licenses have been issued for 33% of the country's total land area, with more than 6500 licenses issued. The top multiple license holders are the Canadian-based companies QGX Mongolia and Ivanhoe Mines Mongolia, which respectively hold 144 and 124 licenses covering an area of 2.9 billion ha and 8.6 billion ha areas, and the Mongolian-based Batu Mining company, which owns 128 licenses covering 4.8 billion ha.

Furthermore, Mr. Davaadorj informed participants about the newly passed amendment to Mongolia's Law on Minerals, which was adopted in 1997. The major revisions were the introduction of government control over heavy element isotope deposits, state participation in strategic deposits explored using investment funded by the state budget, and the conclusion of investment agreements with investors who have invested over \$50 million. In addition, the license fee was increased in order to impose stricter obligations on license holders, particularly with regard to environmental restoration. Exploration and exploitation licenses will be granted to entities registered in Mongolia. In addition, the government has sought to increase local government revenues from license fees, in order to support regional development. Moreover, exploitation licenses for deposits that were explored using state budget funding should be granted via an auction. Mongolian government policy on further development of the mining sector will be designed in such a way as to provide equal opportunities for all investors, promoting the production of more value-added products, and creating a more competitive legal environment, while also improving the quality of geological exploration work. In addition, foreign and domestic investors will be invited to develop infrastructure for the exploitation of major large deposits.

The next presenter in this session was Mr. Ch. Batto'mor, Head, Petroleum Product Sharing Contracts and New Ventures Department, Mineral Resources and Petroleum Authority of Mongolia. The presentation focused on Mongolia's petroleum potential and government policy concerning petroleum exploration, development and production, emphasizing its brief history, the legal environment, current operations, the prospects for Mongolian petroleum upstream, and key issues and outstanding problems.

Petroleum exploration in Mongolia began with the classification of Mesozoic and Tertiary sediments and the discovery of an outcrop of oil-shale related to petroleum genesis during geological research by the American

geologists H. Berkley and C. Morris in 1922-1923 in the Gobi region of the country. The existence of oil in Mongolia was postulated by American geologist D. Tenner in 1931, and the Zuunbayan oilfield in East Gobi was discovered by Mongolian geologist J. Dugersuren and Soviet geologist Yu. S. Jelubovsky in 1940. Between 1947 and 1963, two small oilfields and 80 buried structures with possible oil potential were discovered by former Soviet Union geologists in the southern, southeastern and eastern parts of the country. An oil refinery with a processing capacity of about 0.4 million barrels per year was built in Zuunbayan in 1950 and produced over 4 million barrels of oil between 1950-1969, supplying more than 20% of the country's fuel and lubricant demand during that period. However, it ceased operating in 1969.

In 1991, the Petroleum Law of Mongolia was ratified by Parliament and the Regulations for Implementing the Petroleum Law were adopted, establishing the legal foundations for new petroleum exploration activity in Mongolia. The Petroleum Law of Mongolia ranks among the ten most favorable petroleum laws in the world, according to the 1995 Van Meurs rating. Government policy aims to promote the exploration of Mongolia's petroleum potential, increase production, and supply the whole of domestic demand for oil products from the domestic oil refining industry, through the utilization of domestic resources in the course of mutually beneficial cooperation with international oil companies. The Mongolian government has approved 2 programs, "Guidelines for the Petroleum Sector until 2010" and "Liquefied Gas", focused on the intensification of petroleum, natural gas and coalbed methane gas exploration, development and production in Mongolia.

Mr. Batto'mor informed participants that 24 fields with potential oil deposits had been identified so far, with oil being extracted from 4 fields in eastern Mongolia; in addition, discussions are underway concerning exploration work at another 3 fields. The other fields are open to investors and Mongolian government is willing to invite Japanese investors to these fields and supply them with any necessary information.

Next, Mr. Ts. Tumentsogt, Chief, International Cooperation Department, Ministry of Fuel and Energy of Mongolia gave a presentation about the current situation with regard to energy supply and demand, recent government action in Mongolia's energy sector, energy security issues, financing and environmental issues, and possible ways of facilitating energy cooperation in the region. Due to its landlocked geographical location and small, scattered population, the development of infrastructure, such as roads, energy access and telecommunications, is vital for the country to achieve economic growth, reduce poverty and promote overall development. Mongolia's current total installed electricity capacity is 878.4 MW and its heat capacity is 1700 GCal/hour; the electricity network covers most of the country and power is supplied to 19 *aimag* and 187 *soum* centers. Mongolia covers its deficit in peak hours using electricity imported from Russia. In addition, the government is encouraging the use of Liquefied Petroleum Gas (LPG) as a new and relatively "clean" fuel mix, as well as

the development of renewable energy, such as small-scale hydropower, solar and wind energy. Mongolia has significant coal resources and the production and export of coal is increasing. The government is implementing programs to create a unified grid, in order to develop the energy sector in a comprehensive and sustainable manner.

The new Energy Law of 2001 made possible the establishment of an independent regulatory authority, which enables efficient operators to enter the energy market; in addition, the energy sector has been restructured in line with the new law. The Mongolian government has also initiated the privatization of state-owned assets in the energy sector. Moreover, the Mongolian government places exceptional importance on energy cooperation with its neighbors and regional energy cooperation between the countries of Northeast Asia. Mr. Ts. Tumentsog pointed out that, because of differences in scale, capacity and political and institutional structures, an intergovernmental collaborative framework might serve as a feasible cooperation framework that could mitigate structural differences.

Mr. Hiroshi Watanabe, General Manager, Consulting Department, TEC, commented on the issues discussed at this session. He noted that many mining projects, including the mining resource institute project, have been supported by the Japanese government. Mongolia is richly endowed with coal resources, which are mainly used in electric power plants. A vast colliery development project has started in Tavan Tolgoi, which is estimated to have coal reserves totaling 5 billion tons. Oil development projects are now focused on Mongolia, as 400,000 tons of oil were produced annually by Mongolnefttrust in the East Gobi Zuunbayan area during the socialist era. Since Mongolia is importing petroleum products from Russia, the rapid development of domestic oil production capacity is required. Technical assistance and/or financial support from the Japanese government are desired. In collaboration with J-power, Toyo Engineering implemented the JBIC Power Plant Project Feasibility Study last year. The purpose of the power plant is to supply electricity generated by coal from the Tavan Tolgoi colliery to the Oyu Tolgoi copper mines as well as to the South Gobi area. Two plans for the supply of power during the construction of the power plant are currently being studied: one focuses on supply from Ulaanbaatar, and the other on supply from China. Since the development of mines and petroleum requires a huge amount of investment as well as infrastructure construction, technical assistance and financial support from the Japanese government are desired.

At the end of this session, Mr. Haruhisa Kawashita, Senior Executive Director, JCF, gave a brief overview of JCF's activities in Mongolia. As mentioned earlier, JCF has signed an Emission Reduction Purchase Agreement with a Mongolian CDM project developer, Anu Service LLC. Mr. Kawashita stated that there is great potential for fostering cooperation between Japan and Mongolia, focusing on environmental consciousness. Other candidate projects for CDM projects in Mongolia include the further development of ESCO activity, the development of hydropower and wind power generation, and energy efficiency improvements at manufacturing facilities.

At the **third session**, Mr. Yo. Jargalsaikhan, Senior

Officer, Ministry of Roads, Transport and Tourism of Mongolia, informed participants about the present situation and future development issues in Mongolia's transport sector. In the 1990s, the economy suffered a major decline in the domestic production and supply of industrial, agricultural and raw materials, resulting in a decrease in the volume of goods transported by road and rail. However, the situation has been improving since 1998. The government of Mongolia is paying great attention to the development of international road transport. Mongolia has international road transport agreements with Russia, China, Ukraine, Kazakhstan, Belarus, Turkey and the Kyrgyz Republic. Furthermore, Mongolia has joined the "Convention on the International Transport of Goods Under Cover of TIR Carnets (TIR Convention 1975), along with four other related conventions. However, international road transport does not move much beyond the border areas of neighboring countries, due mainly to the limited road network, the political and economic situation, and the domestic laws and regulations of neighboring countries.

The population of Ulaanbaatar City has almost doubled within the last decade and the number of vehicles has increased by 2.5 times. Moreover, due to the limited urban road network, the increase in minibuses and taxis, and the decrease in large buses, traffic congestion, accidents and air pollution in the capital city are a growing problem.

Mongolia's railway system was established in 1949, since when it has been run by a joint venture involving Mongolian and Russian shareholders. The volume of freight transportation by rail has been increasing lately, accounting for 15.6 million tons in 2005, up from 9.18 million tons in 2000 and 7.33 million tons in 1997. The majority of the freight is accounted for by local commodities, and profit margins are low due to low rail tariffs for carrying locally mined coal. The difficulty is that there is only one main railway line, which complicates schedules and limits passing capacity to a considerable extent. Hence, a policy has been adopted of constructing new stations, constantly increasing the number of locomotives and wagons, and refurbishing old ones, as well as laying a second set of tracks alongside the existing set, and making use of electricity resources.

The Civil Aviation Authority, a government agency, is involved in assuring the security of civil aviation services by air companies, as well as making policy concerning the coordination of functions, air navigation and airport services. As a result of policy measures taken in order to improve air navigation services in line with international standards, expand international cooperation, upgrade the qualifications of engineering and technical staff, and conduct technical and technological renovation, the number of international air routes via Mongolia has reached 8. Although some passenger and freight air transportation is conducted by private air companies, the main role is still played by the state-owned MIAT company. Furthermore, policy within the civil aviation sector is focused on increasing the number of aircraft, ensuring the quality of services and satisfying local demand by constructing new airports, improving existing local airports, paving runways, and encouraging domestic and foreign investment.

With the aim of securing access to marine wealth

and undertaking sea transportation by using discounts available to landlocked countries, Mongolia has joined 11 international contracts, as well as various negotiations and a convention. This means that ships can now travel under the national flag of Mongolia. A joint venture named "Mongolian Ship Registration" in Singapore has registered more than 500 ships and controls and coordinates their activities. The charges for such functions are making a considerable contribution to the state budget.

Next, Mr. Hanada presented his views on the economic infrastructure in Mongolia and pointed out a few perspectives that have been lacking in the country's policy for developing economic infrastructure. He noted that the country's economic infrastructure is still inadequate, although the Mongolian government has undertaken considerable investment using foreign assistance. The Mongolian government has formulated a plan to resolve the problem of the extreme concentration of the population in Ulaanbaatar, and to develop a more evenly distributed provincial economy in the future. To be more specific, the plan divides the whole country into 5 big economic zones, with each zone having a center; it also incorporates the fish-bone-patterned millennium road plan, which consists of a horizontal main road and five roads that traverse it. The development of economic infrastructure should be considered along these lines. The construction of the eastern trunk road from Ulaanbaatar to eastern Choibalsan will be vital to Mongolian development in the future.

The railroad that traverses the country from north to south transports the majority of Mongolian imports and exports at present, and thus is of incomparable importance to the Mongolian economy. The Japanese government has carried out the rehabilitation of the whole northern line from Ulaanbaatar, the reinforcement of the rail beds, and the renewal and replacement of bridges, and that work is being extended to the whole southern line. In addition, the Japanese government has implemented considerable investment, such as the renewal of railway transshipment facilities near the border with China, the renewal of railway vehicles by means of Japanese loans, and a locomotive tire rehabilitation factory. However, the importance of constructing an east-west line was pointed out: in the future, when transport freight increases as a result of the promotion of the development of Mongolia's underground resources, a single north-south line will be insufficient. The electrification of the railway could be possible in the future, and this would lead to the reduction of transport costs, with the generation of electricity depending on the country's rich coal resources, as well as any oil or natural gas that may be developed in the future. An eastern railroad would be useful for the transport of bulky underground resources and the utilization of tourist resources, such as the birthplace of Chinggis Khaan. The level of contribution of any railroad line to the Mongolian economy would be very low, unless it was connected with Ulaanbaatar; however, the construction of a line from the Khalka River border to northern Russia via Choibalsan is going according to schedule at present. The NPO "Northeast Asia Transportation Corridor Promotion Network", of which Mr. Hanada is the Chairman, has been making a significant contribution to promoting the establishment of a new cross-Japan Sea route

from Zarubino to Niigata. If this route could be opened, it would be useful for the Mongolian economy.

With regard to communications, Japan has constructed an antenna that is fundamental to international communications in the capital; in particular, the local radio communications network installed in all *soums* and *bugs* has made a great contribution to the Mongolian economy and the life of the local inhabitants. Moreover, commercial cellular phones have recently been making huge inroads into provincial areas. Mr. Hanada stated that he did not think it appropriate to use cables in the expansion of local communications networks in Mongolia, as copper wire is a target for theft. GPS communications facilities to confirm locations are indispensable if cattle breeding in pastures is to thrive in the 21st century, given the problems caused by dzud (severe winters) and issues relating to the daily life of cattle breeders. Japan laid a million optical communication lines as a part of its support for improvements to Mongolia's northern railroad line. Improvements in the use of these lines are required.

At the end of third session, Mr. Baatarsuren, Senior Officer, Ministry of Construction and Urban Development of Mongolia, pointed out that the Mongolian construction industry is currently celebrating 80 years of development, but virtually all the urban settlements marked on the current map of the country were constructed and developed within a 30-year period between the early 1960s and late 1980s. Although the country's construction industry was badly affected by transitional hurdles in the 15 years after 1990, this sector has begun to witness an inexorable recovery recently. More than 800 economic entities with construction licenses are currently operating; more than 100 private companies are engaged in construction projects and drafting; and more than 250 companies are producing construction materials, half of which were established within the past 4 years. However, this sector needs substantial improvements to and renovation of its heavy machinery and equipment. Consequently, the government has waived import duty and VAT for 36 types of such machinery and equipment, as well as abolishing these taxes on technological machinery and equipment for plants that produce import-substituting products (e.g. those involved in the production of plastics, plastic pipes, etc.) Furthermore, Mr. Baatarsuren informed participants that more than 190 construction mineral deposits have been identified, and plans are underway to modernize the Kho'tol Cement Plant. He noted that the potential for fostering cooperation in the construction sectors of the two countries is inadequate at present and stated that the Mongolian side is interesting in learning, training and exchanging experiences with Japanese colleagues, who have substantial knowledge and practical experience concerning the construction of highly earthquake-resistant buildings.

At the beginning of **plenary session**, Ms. Nishimura gave an opening address in which she stated that, as a member of the Japanese House of Representatives and a citizen of Niigata Prefecture, she is aiming to promote the development of the Japan Sea Rim region and achieve mutual harmony and co-prosperity. Taking "think globally, act locally" as her motto for her political activities, she believes that it is absolutely imperative to create plans

for the sustainable development of the immediate local community, while carefully observing the international community. This was her second visit to Mongolia, following her first visit last year, and she stated that for a number of years, she has had a great interest in Mongolia as one of the countries of the Japan Sea Rim economic region. In addition, she expressed her wish to contribute to the strengthening of friendly relations between Japan and Mongolia in the future.

Until now, the Japan Sea Rim region, in which both Japan and Mongolia are located, has occupied a rather peripheral position. However, in this increasingly internationalized, information-oriented age, in which values are becoming ever more diversified, there are great expectations concerning the interaction and exchange of people, goods and information using various resources. It would be of immense significance if Japan and Mongolia were to utilize their own resources to create a new development model in which people can coexist harmoniously with both other people and nature.

Mr. B. Jargalsaikhan gave his views on the country's economic development and informed participants about government policy and undertakings in this regard, along with proposals for further fostering economic cooperation between Mongolia and Japan. At the beginning of his speech, on behalf of the Mongolian government, he expressed the country's sincere thanks to Japan for the generous support that it provided to Mongolia in coping with and overcoming the transitional difficulties that it faced.

The government of Mongolia and the Ministry for Industry and Trade are working to develop and transform the country's vast mineral resources into national wealth and are aiming to implement a number of relevant projects, particularly in the field of promoting heavy industry development. For example, a project focused on producing copper from copper concentrate has been completed by Erdenet copper mine, the biggest copper mining company in the country at present, and it is in the process of selecting investors. The area surrounding the city of Darkhan has potential iron ore deposits totaling up to 1.0 billion tons, which have already been identified. A steel plant has been established in Darkhan, using Japanese loans and technology. However, further expansion of its operations is required, along with an increase in product varieties, with the nearby iron ore deposits being used. This is one of the projects in which Japanese investment would be welcome.

In addition, there is an area in the southern part of the country called the "Golden Triangle". Two large-scale copper and gold deposits and one coking coal deposit are located here (in the Oyu Tolgoi and Tavan Tolgoi areas). The government will own certain shares in the exploitation of these deposits, as it invested in research and exploration work there. However, the Mongolian government will not be involved in their management, taking only a supervisory role. A number of companies from various countries, such as Mitsui, Itochu and Marubeni of Japan, have already expressed their interest in participating in these projects, and the government is considering developing these projects by establishing a consortium of international investors.

Moreover, the government aims substantially to

improve heating and basic infrastructure in ger districts in Ulaanbaatar. There are about 50,000 households living in these areas and the government wishes to secure electricity at a reasonable cost, by such means as imports from Russia and renewable sources, and to supply modern electric heating devices to replace the coal-fired stoves currently used, as the latter are increasingly becoming a source of concern with regard to air pollution in Ulaanbaatar. Japanese producers could potentially be suppliers of electric heating devices suitable for local conditions.

Generally, the pressure on the infrastructure of Ulaanbaatar is growing year by year as inward migration from remote areas is increasing. Accordingly, the government is considering directing ODA to improving the infrastructure of the capital city. Moreover, talks between the two governments will be initiated, with the aim of increasing government-guaranteed, bilateral, long-term soft loans from Japan. The construction of industrial parks is of the utmost importance for employment creation, and the legal framework for promoting such initiatives is being put in place. Japanese investors would be most welcome in this area as well.

Furthermore, Mr. B. Jargalsaikhan reiterated his view that cooperation between Mongolia and Japan needs to shift to a new level of mutually beneficial bases, moving away from the situation in which Mongolia is the recipient and Japan the donor. Mongolia has vast resources and a young, well-educated population, but it needs Japanese management, finance and technology. In conclusion, he stated that the two countries should grow together.

Following this, Mr. Yoshida presented his views on the development of Japan-Mongolia cooperation. For the last few years, the formation of an East Asian community within the ASEAN+3 framework has been advocated, but Mongolia and Russia are not included in this. Resources, including energy, form one pillar of an economic community. Another pillar is geographical proximity. Based on these, ERINA and other bodies have advocated the formation of the Northeast Asian Economic Subregion. Mongolia is unique in that there are just 2.5 million people living in a country that covers an area of 1.6 million sq. km (four times the size of Japan) and has an average elevation of 1,580m above sea level. Mineral resource development, stockbreeding and foodstuff processing, the cashmere textile industry, and tourism development are likely to become the four main directions of development.

Mr. Yoshida also made the following proposals for the future direction of Mongolia.

1. *Develop tourism.* Apparently, Japanese people who have visited both Mongolia and Switzerland say that Mongolia is the Switzerland of the East. However, the number of tourists visiting Mongolia each year is just 300,000 annually. Of these, about 200,000 are from Asia, with the majority coming from the ROK. Mongolia should create a tourism network and develop routes such as Japan - Mongolia - Russia (Lake Baikal) - Japan. In this situation, the biggest issue would be how the tourism companies and airlines of Mongolia and Russia could cooperate to offer cheap fares.

2. *Work together to realize the Tumen River Transport Corridor.* In developing this route, Mongolia must take

charge of the section between Choibalsan and Yirshi. It should also request international aid. This would contribute to the development of international transport via Eurasia, stimulate flows of people, and promote the development of mineral resources in the region, as well as encouraging the development of intra-regional trade.

3. In the *development of mines*, attention will focus on such minerals as copper, gold, oil, zinc and rock salt. Grants-in-aid could be used for such surveys.

4. Develop new projects undertaken by small and medium-sized enterprises. The recently signed Japanese two-step loan to Mongolia, which amounts to 2.98 billion yen, should be adequately used.

5. With regard to the relationship with Japan, investment in Mongolia by private sector companies is not flourishing, compared with government assistance. Moreover, there is a huge imbalance in trade. The inflow of capital to Mongolia from Japanese companies should be promoted, exports of Mongolia's main export-oriented products should be cultivated and increased, and a better balance of trade should be achieved.

During the Q&A session, Dr. T. Namjim, former Vice-Chairman of the State Planning Committee, expressed his opinion on economic cooperation between Mongolia and Japan. Noting that Japan was the main country that supported and assisted Mongolia during the country's transition to a market economy, Dr. Namjim pointed out that Japanese ODA accounts for 40% of total foreign aid, while bilateral aid accounts for 70% of the total. These figures indicate that bilateral cooperation at the government level is well developed. However, cooperation at the non-governmental and private levels, especially trade relations, is still quite low and is even declining compared with the beginning of the 1990s. There are no large joint enterprises or subsidiaries of Japanese production companies or parts of production chains. It is a well-known fact that it is very hard to find a suit made in Japan, as almost all of them are made in China. It would be quite nice if one could find some such items in Japan labeled "Made in Mongolia".

There is considerable potential to build joint ventures with Japanese investment in Mongolia. Currently, there are more than 300,000 unemployed young persons in Mongolia, who could be a source of cheap labor comparable with China. The unemployment rate in Mongolia ranges between 20% and 30%, although official data reports it to be 4-5%. In addition to the potential for utilizing natural resources, almost all of the valuable raw materials of Mongolia's livestock, which totals more than 30.0 million head, are exported without being processed domestically. It should be noted that domestic production of finished products from domestic hides, skin, wool, and cashmere was worth twice as much as the country's mining industry before 1990. The finished products were exported to western European countries. Finally, Dr. Namjim pointed out that it is necessary to develop a detailed concept and action plan, which will identify the country's development strategy for the near future.

At the end of this meeting, the heads of the two delegations, Mr. Hanada and Mr. D. Badarch, signed the Minutes of the Meeting.

サハ共和国第4回国際投資会議

ERINA理事長兼所長 吉田進

第4回国際投資会議

6月27～28日、ヤクーツク市で開催されたサハ（ヤクート）共和国第4回国際投資会議の開幕式には、シュティロフ大統領、ポリーソフ首相が出席、挨拶と基調報告を行った。アレクセエフ第一副首相が会議の総司会を一貫して務めた。

私は「エネルギー協力と日ロ関係」という講演を行った。初めの言葉を引用させていただく。「外国人として最初に報告する光栄を担わせていただき感謝申し上げます。しかもヤクートウーゴリ（ヤクート石炭公社）総裁ペトロフ氏の講演の後です。30年前に私はヤクート炭開発の『南ヤクート炭開発基本契約』の交渉及び調印に参加しました。ヤクートは私にとって思い出の多い国です」。

会議の出席者は324名、うち外国からは27名であった。日本からの参加者は、三菱総研、双日、三菱商事、伊藤忠などで、住友商事、三井物産は現地社員をモスクワから派遣した。

基調報告の後、輸送、電力、ガス・エネルギー、石炭、木材、建材、先進技術などの分科会が開かれた。国際投資会議はこれまで3回開かれたが、今回の会議の特徴は学術的な側面が強く打ち出されたことにある。そのために、イルクーツクのエネルギーシステム研究所が中心となり、各分科会を組織した。

輸送セッションでは、国家プロジェクト的プログラム「2005～2010年のサハ共和国の総合輸送と2015年までの基本的方向」をどう実施しているかが討議の中心課題となった。運輸・通信・情報省のチレノフ大臣は、「サハ共和国の輸送戦略はロシアとその極東地域の経済成長テンポを高める要素である」という報告を行った。

電力セッションでは、低品位炭と褐炭を利用した大型発電所の建設が討議され、電力の域外への転送、中国への輸出の可能性について討議がなされた。このセッションでは、黒龍江省電力有限公司の王斐氏が中国の電力事情について報告を行った。

エネルギーセッションは最も注目され、ガスプロム、ロスネフチ、TNK-BP、ルクオイルなど関係石油・ガス会社がほとんど参加した。自治共和国側からは、石油・ガス開発の潜在的な可能性と各プロジェクトの進行状況について報告があり、熱心な討論が行われた。各石油・ガス会社が採掘権、開発権を持ちながら、遅々として実施しないことについて批判がなされた。

石炭セッションでは、極東における石炭工業の総合発展、石炭輸出を保証するための輸送問題、エリガ炭田の開発、極北地の炭坑における掘削の物理的・技術的問題が討議された。なお今後の問題として褐炭の総合利用、石炭化学の発展、ブリケット生産の組織が課題として提起された。このセッションでは、輸出港としてワニノ港の石炭ターミナル建設の問題も取り上げられた。

木材セッションでは、新しい製品開発、設備の技術的革新、複合輸送（河川と鉄道、鉄道 - 河川 - 北海）の問題が討議された。基調報告は、建設・建材省デレボフスキー大臣の「サハ共和国における林業の現状 - 問題点と発展の将来性」だった。建材セッションでは、耐寒構造の問題以外に公共投資と民間投資の結合が大きな話題となった。

モスクワからはロシア科学アカデミー幹部会委員のグランベルグ氏が参加した。彼はサハ開発の立案者の一人である。ちょうど70歳を迎えられたので、閉会の時に盛大な祝賀式が行われた。私も彼とは70年代からの付き合いなので、心から祝福した。

大統領が重視するサハの開発

1月6日にプーチン大統領がサハを訪問し、ロシアのクリスマスを自治体の指導者たちと共に過ごした。

大統領は、ヤクートの経済発展をロシア極東発展政策の一環として位置づけ、関係者と一緒に将来のプログラムについて真剣に検討した。

特にベルカキット - ヤクーツクの鉄道建設については連邦の投資を行い、従来2012年の完成予定を2008年に前倒しする措置を講じた。4月になり、プーチン大統領は太平洋石油パイプラインのルート、環境保護派の意見を入れてバイカル湖のかなり北方へ変更したが、1月の時点で、彼はルート変更の可能性をすでに予見していたことになる。石油パイプラインの敷設は、極東の経済発展にとって起爆剤となる。石油パイプラインの新しいルートは、ヤクートの南西部を1,400kmにわたって横断する。レナ河とこの鉄道がパイプライン建設のロジスティック面の保証となる。また、タラカンなど石油産地に近い所を通るので、新産地の開発を刺激し、石油生産が開始された暁にはパイプライン幹線までの輸送距離が短く、コスト低減につながる。

サハ共和国の大型プロジェクト

サハ共和国は豊かな地下埋蔵物があり、現在のところ、金、ダイヤモンドと石炭が富の源泉になっている。大量にある低品種炭と褐炭は、大型発電所で電力に転化し、他地域と国外に売電することができる。現在ブラゴヴェシチェンスクと黒河間では、22万kVのシリウス・送電線が建設されており、年間20億kWhを国境貿易の枠内で送電する

予定である。

30年前に日本は、石炭とダイヤモンドの開発に大きく寄与した。前者には、3,500台以上のブルドーザー、エクスカベーター、ダンパーを、後者には1,300台の120トン大型ダンプ、620馬力のブルドーザーをバンクローンで供給した。これら極東開発プロジェクトが日ソ貿易をロシアの対資本主義国貿易の第1位に押し上げた。

ヤクート炭は今日でも300万トンが日本に供給されているが、まもなく枯渇し、2012年にはエリガ炭の供給が始まる。石炭プロジェクトは、今後とも日口、特に日本とヤクートをつなぐ絆となる。

30年を経た現在、日本はヤクートとの協力関係を再構築する時期が来たと考える。

現在の大きなプロジェクトは次のとおり。

鉄道建設（ベルカキット - ヤクーツク、将来はマガダンまで）

レナ川鉄橋建設（川幅4km以上）

ネジダニスコエ金鉱までの自動車道路建設（1.4億ドル）と金鉱開発

大型火力発電所の建設

鉄鋼基地の建設。ヤクートは天然ガスが出るので、近くにあるキムカムスコエ・ガーリンスコエ鉄鉱山の鉄を用いて直接還元を行うことができる

太平洋石油パイプラインの建設

タラカンスコエなど原油産地の開発

天然ガス田の開発とガスパイプラインの拡張

サハ共和国の面積は、310万km²。インドとほぼ同じ大きさで、日本の8.2倍に達する。また無限の地下資源を持っている。しかし人口は120万人に満たない。技術革新が進み、通信技術が発達している現在、優秀な人材を育成することによって、この国を豊かな自治共和国にすることは可能だ。

北東アジア輸送市場の統合化に向けての会議

ERINA特別研究員 三橋郁雄

2006年8月14日～15日の2日間、札幌の北海道大学において、標記会議が開催された。主催者は東西センター（ハワイ）、韓国交通研究院で、北海道大学公共政策大学院、日本港湾協会港湾政策研究所、運輸政策研究機構、及び寒地港湾技術研究センターが協力した。

開会挨拶は、東西センターの名誉シニアフェローのLee-

Jay Cho氏、韓国国会議員のJae-Hyong Hong氏、及び日本の元参議院議員の高桑栄松氏が行った。

基調講演は、韓国交通研究院院長であるJae-Hong Kang氏、韓国大統領諮問・東北アジア時代委員会に所属し、大統領秘書であるKi-Chan Bae氏、日本港湾協会会長である栢原英郎氏が行った。

会議は次の4つのセッションに分かれて行われた。

第1セッション

テーマ「輸送とロジスティクスにかかる統計の標準化と北東アジア地域データベース樹立」

- ・中国のデータベースの現状と今後の活動方向：Wuchao Chen（中国統計局・中国統計新聞課長）
- ・日本のデータベースの現状と今後の活動方向：Taekyu Kim（運輸政策研究機構）
- ・韓国のデータベースの現状と今後の活動方向：Sang-Min Lee（韓国交通研究院・輸送データベースセンター課長）

これら論文に対し、兵頭徹夫（東京海洋大学）のHoon-Taik Suh（韓国建設運輸省・総合輸送計画チーム課長）、Wenhua Wu（中国総合輸送研究所・輸送経済技術部長）がコメントを行った。

第2セッション

テーマ「複合輸送の発展を通しての北東アジア輸送ロジスティクス市場の統合化」

- ・座長：Koki Nagata（米国航空輸送研究所・部長）
- ・環黄海地域における中国複合輸送発展戦略：WenhuaWu（中国交通部総合輸送研究所・輸送経済技術部課長）
- ・日本の複合輸送発展戦略と北東アジア地域のVAL-Chainにおける港湾のあり方：古市正博（国土交通省港湾局国際業務室長）
- ・韓国複合輸送の現状と将来見通し：Hyun-Jeung Ko（韓国海洋研究院上級研究員）

これら論文に対し、筆者、及びChoon-Gyeol Ye氏（韓国交通研究院特別研究員）、Eric E. Cempel氏（韓国交通研究院客員研究員）がコメントを行った。

第3セッション

テーマ「朝鮮半島縦断輸送ネットワークから見た北東アジア輸送市場の統合化」

- ・座長：栢原英郎（北海道大学教授、日本港湾協会会長）
- ・中朝国境輸送の現状とその将来見通し：Xuyang Cai（琿春市副市長）
- ・ロシア北朝鮮間輸送の現状と将来見通し：Yaroslav

Semenikhin（ロシア極東海洋研究所長）

- ・朝鮮半島縦断交通の現状と欧亜大陸輸送との結合：Weon-Yong Sung（韓国交通研究院上級研究員）

これら論文に対し、In-Young Kim（Hallym大学教授・国際協力担当副学長）、森地茂（運輸政策研究機構理事長、東京大学公共政策大学院教授）、Dong-Wook Won（韓国交通研究院上級研究員）、Hyung-Gon Jeong（国際経済政策研究所上級研究員）がコメントを行った。

第4セッション

テーマ「北東アジア輸送市場の統合に向けての政策方向」

- ・韓国の展望：Jae-Hong Kang（韓国交通研究院理事長）、Hyoungsoo Zang（Hanyang大学助教授）
- ・中国の展望：Donghui Zhang（吉林省政府・図們江地域開発弁公室副主任）
- ・日本の展望：森地茂（運輸政策研究機構理事長、東京大学公共政策大学院教授）、Koki Nagata（米国航空輸送研究所・部長）
- ・ロシアの展望：Yaroslav Semenikhin（ロシア極東海洋研究所長）、Yuri Shcherbanin（欧亜輸送同盟部長）
- ・世界の観点から：Eric I. Im（ハワイ大学中米関係研究プログラム部長）

特に著者が関心を持った意見発表は、中国のWenhua Wu氏の論文「環黄海地域における中国複合輸送発展戦略」である。環黄海地域と断っているが、内容は中国全土の運輸政策についての意見である。この要約は次の通り。

- ・日本は経済が成熟過程に入っており、その経済成長度合いは小さい。中国は相変わらず高度成長過程を走っている。このため供給（輸送施設）が需要（貨物旅客需要）に追いつかず、大変な交通インフラ建設ラッシュが起こっている。
- ・WTOの加盟に伴い、中国の貿易システムは急速に改善し、国際標準に近づいている。
- ・中国は国際社会との関係を益々深め、相互依存状況は一層進捗している。外国企業との競争は今後一層激しくなる。貿易摩擦も一層厳しくなり、国際社会から益々強いインパクトを受けるようになる。国際社会との調和を如何に確保しながら中国経済の発展を図っていくか、これが今後の大きな課題である。
- ・複合輸送の近代化の観点からは、ハードの整備は急速に進められているが、新しい輸送需要に見合った制度や組織、法令などのソフトの整備が追いつかない状況にある。
- ・中国全土に一貫して整合性が取れ、規則正しい輸送サービスを提供するために、まず人治でなく法治の原則を徹

底させる。

- ・輸送は本来、各交通機関を網羅した総合交通システムの観点から各モードのあり方を議論すべきだが、モードごとに行政機関が独立しており、総合化が取れない。このため2重投資が起これ、無駄で非効率な交通システムになっている。
- ・競争原理が十分に働くような輸送システムになっていない。
- ・特に鉄道の運営は民営化が必要である。日本の民営化は非常に成功した。

さらに著者は健全な複合輸送システムの確立のための条件として、次の7つを上げている。

- ・各行政部局間の壁、各省間の壁を壊すこと、規制緩和
- ・各行政機関間の協力体制の確立
- ・複合輸送に携わる人の育成
- ・鉄道の民営化
- ・キャパシティビルディング
- ・国際標準に沿った運送システム整備のための法令の制定
- ・複合輸送情報センターの確立

古市正博氏の論文「日本複合輸送発展戦略と北東アジア地域のVAL-Chainにおける港湾のあり方」も興味あるものであった。

この論文では、まず、コンテナ貨物の過去の推移と北東アジア地域における近海輸送ネットワークの輸送パターンについて触れている。日本 - 韓国、韓国 - 中国をつなぐフィーダー航路を利用して、日中間に相当量のコンテナが動いている。この場合、荷主がトランシップ貨物ないし直行貨物のいずれを選ぶかの航路選択について計算がなされ、multinomial logit 分析を使って評価している。この結果、pendulum-direct (振り子型直行) サービスが、トランシップによるコスト増とリスク増を抑えることから、荷主と船会社の両者に利益がある可能性があることを指摘した。これは需要が船社サービスと比べてそれほど大きくない港湾が複数ある地域の場合、その差を埋める回答を与えるアイデアであるかもしれない。

また、配送日数が1日圏、3日圏、7日圏の3種のロジ

スティクスセンターの立地を考える場合、日本の港湾は道路、鉄道、内航海運が十分機能すれば、日本国内配送センターとしては釜山港より有利である。釜山港では1日圏、3日圏は難しい。これを機能させることが日本の複合輸送の発展上、重要である。

日本が注目すべき交通分野の進展が韓国で起こっていた。それは各種交通インフラ整備等で必要となる輸送データが、韓国では法律に基づき、国家レベルで一元化されて調査され、管理され、誰もがアクセスできるようにインターネットで公開されていることである。日本では市、県、国等の関係者がインフラ整備を行う際、そのつど人流、貨物調査を行わなければならないが、その頻繁さと方法の不統一、精度の信頼性など多くの問題を抱えたまま、取り敢えずの結果を得て投資を行う。これが日本の社会インフラ整備上の大きな問題点であることは誰もがわかっているものの、これを一元化することは今まで出来ていない。

Sang-Min Lee氏(韓国交通研究院・輸送データベースセンター課長)「韓国のデータベースの現状と今後の活動方向」によると、1999年に輸送システム効率化法が制定され、Korea Transportation Database(KTDB)なるセンターがこれに基づいて業務を実施している。ここでは、輸送政策と輸送計画のための基本データ、統計を計測し、分析し、管理している。各種の施設投資評価の精度向上を、標準化された画一的手法を一貫して長期に亘り用いることにより達成している。しかも、各種データを総合的に扱うことで政策面での使用に非常に有利となっている。

筆者の発表は第2セッションでなされた。テーマは「日中口を跨ぐ複合一貫輸送の課題」である。新潟と吉林省琿春を繋ぐ日本海横断輸送ルートを開設するべく研究している筆者は、このルートの実現にむけて最大の難関の一つはロシアのザルビノと琿春の間の陸上輸送区間であることを述べ、それは、貨物が万が一の事故に遭遇した際、どう対処するかの方法論がまだ確立していないことによるとした。なお、ロシアの参加者からは、全くその通りだとの返事があった。

北東アジア動向分析

中国（東北三省）

2006年上半期の東北経済 - 重点投資プロジェクトの展開

中国全体の経済状況として、2006年上半期は引き続き高い成長を維持し、GDPは1-3月期の10.2%から10.9%に上昇、工業総生産伸び率、固定資産投資伸び率及び社会消費品小売額伸び率の3種類の指標からみても、すべて1-3月期の値を上回り、経済成長の加速感が強まる展開となっている。

とくに固定資産投資伸び率は2004年にいったん落ち込んだあと、再び2005年と2006年を通して回復基調となり、上半期には29.8%まで達している。経済過熱を警戒した中国人民銀行は4月には貸出金利を0.27%引き上げた。しかし、預金金利を据え置いたため、銀行の利鞘が増え、貸出を増加させる要因となっている。

社会消費品小売額伸び率は13.3%増加したとはいえ、中央政府が第11次5カ年計画で目指している「投資主導型経済成長」から「消費主導型経済成長」への転換には、まだ道は遠い。また、貿易収支に関しては、1-6月期の貿易黒字が614億ドルに達し、通年の貿易黒字は過去最高となった2005年を上回る見通しになっている。

貿易黒字の増加は繊維、衣類、その他製品という労働集約製品の黒字拡大と金属製品、機械機器の黒字転換によるものである。外貨準備残高は6月末には9,411億ドルに膨らんで、年内に1兆ドルを超えるのは確実視されている。それに伴う金融問題の解決は今後の焦点のひとつとなる。

次に、東北三省についてみてみよう。GDP成長率では遼寧省12.9%、吉林省12.1%、黒龍江省11.4%となって、中国の平均成長率10.9%を上回っている。工業総生産伸び率は遼寧省を除いて、吉林省と黒龍江省のいずれも全国平均を下回っている。

旧工業基地においては国有企業改革に対する負担の重さがみてとれる。しかし、東北三省は固定資産投資伸び率に

おいて、全国平均より高く、特に吉林省は55.6%で、全国1位である。総額約743億元の45%は道路交通等インフラ建設に向けられており、同省では9月2日から6日まで第2回吉林東北アジア投資貿易博覧会を実施、2007年1月には第6回冬季アジア大会を開催する予定で、自動車、石油化学、農産品加工を中心に加工製造業を発展させる「長吉経済区」と「図們江地域開発」を鋭意実施しようとしている。

黒龍江省は重工業用設備製造、石油化学、食品、医薬品、ハイテク技術産業を育成する「哈大齊工業ベルト地帯」の建設に力を入れている。遼寧省も遼東湾、黄海沿岸の5地域の重点開発を形成し、それを横断的に結びつける1,443kmの沿海道路建設プロジェクトである「五点一線」計画と鞍山市開発を打ち出した。今後、東北振興については国有企業改革と外資を取り込む重点投資プロジェクトが目白押しで目が離せない。

長春における農業博覧会の取り組み

吉林省長春市では同省農業の振興を地域開発の起爆剤とするため、過去5回にわたり国際農業・食品博覧会が開催されてきた。今年は第6回目を迎え、8月15日から7日間の日程で行われた。テーマは「科学技術と無農薬農業」で地球環境や生態系にも配慮した農業を考えるものである。特に東北振興の政策的なバックアップの下、農村部振興を強く推進しようとする意欲が感じられる。

会場は長春国際コンベンションセンターで、動物展示区、植物展示区、飲食サービス区など室内外に設けられた展示施設には52カ国・地域、12の友好都市からの来賓が参加し、総参加者はのべ150万人に達した。今後の東北振興に向けて各地でも同様の取り組みが加速するだろう。

（ERINA経済交流部部長代理・

調査研究部研究主任 筑波昌之）

		2003年				2004年				2005年				2006年1-3月				2006年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	9.1	11.5	10.2	10.3	9.5	12.8	12.2	11.7	9.9	12.3	12	11.6	10.2	12.2	10.4	11.5	10.9	12.9	12.1	11.4
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	11.6	17.9	13.6	16.7	23.4	18.6	13.0	16.4	20.1	11.0	15.3	16.7	16.7	12.6	15.4	17.7	18.9	16.9	15.6
固定資産投資伸び率	%	26.7	29.7	19.5	12.0	25.8	43.1	20.9	22.1	25.7	40.1	53.8	25.4	27.7	36.4	41.7	30.6	29.8	39.5	55.6	32.0
社会消費品小売額伸び率	%	9.1	12.3	10.1	10.1	13.3	13.4	12.8	13.0	12.9	13.5	13.5	13.0	12.8	13.6	13.2	14.6	13.3	13.8	14.0	14.1
輸出入収支	億ドル	256.0	27.0	18.5	4.1	320.0	34.0	33.6	5.7	1,019.0	58.7	15.9	25.7	233.0	14.8	5.6	2.4	614.0	33.6	11.8	8.8
輸出伸び率	%	34.6	18.3	22.2	44.6	35.4	29.8	21.4	28.1	28.4	23.9	43.9	64.9	26.6	7.9	7.9	37.4	25.2	10.1	3.8	31.4
輸入伸び率	%	39.9	27.3	107.3	4.0	36.0	30.1	28.0	26.7	17.6	13.4	20.0	12.6	24.8	0.4	32.8	57.6	21.3	5.1	27.3	45.3

（注）前年同期比。

（出所）中国国家统计局、各省統計局、商務部、各種新聞報道より作成。工業総生産額は「2006年宏観経済年中分析」（国家信息中心経済予測部研究報告）より。

ロシア（極東）

2006年第1四半期のロシア極東の経済

極東連邦管区の鉱工業生産は、前年同期比で約10%の成長（以下、増減は全て前年同期比であり、インフレ率のみは対前年12月比）を見せ、ロシア平均成長（3%）を大幅に上回った。しかし、連邦構成主体別の格差が広がっている。サハリン州及び沿海地方は各々65.2%、43%と大幅な鉱工業生産高成長率を記録した。サハリン州では、加工業の成長率が僅か3.2%でしかなかったが、鉱業の成長率が2.1倍増となった。つまり、サハリン大陸棚の石油天然ガス開発プロジェクトによる経済への影響が明らかである。逆に沿海地方では、鉱業の成長率が6.8%に止まり、加工業の成長率が75.7%成長し、極東で最も高い鉱工業成長を見せた地方の一つとなった。アムール州、ユダヤ自治州及びカムチャッカ州の鉱工業生産高は僅か1～3%増でしかなく、チュコト自治管区、サハ共和国（ヤクート）及びハバロフスク地方ではマイナス成長となった。マガダン州は、鉱業と加工業の双方が20%以上のマイナス成長となり、極東で最も低い鉱工業生産高を記録した。

固定資本投資については、ロシア全体平均の成長が6.1%増となったにもかかわらず、極東連邦管区では1%に過ぎず、7つの連邦管区の中で一番低い成長率であった。カムチャッカ州の成長率（39.9%増）が高く、マガダン州、サハリン州及びハバロフスク地方でもプラス成長を記録した。他方、最も成長率が低かったのはユダヤ自治州（66%）であった。

投資額で見ると、依然としてサハリン州が第1位であり、極東連邦管区に対する総投資額の50%を超えている。サハリン州の企業、特にサハリンプロジェクトの参加企業

は、主に自己資金及びクレジット（総投資額におけるシェアはそれぞれ17.5%と82.1%）を利用して投資を行っており、連邦予算への依存度は極めて低い。その結果、極東連邦管区全体として連邦予算への依存度は7.9%であり、ロシア平均レベル（12.3%）を下回っている。しかしながら、未だに幾つかの連邦構成主体では、連邦予算に依存する経済運営となっている。例えば、マガダン州では依存度が40%以上であり、サハ共和国及びカムチャッカ州では30%前後である。

消費者物価指数については、サハ共和国及びマガダン州等、連邦平均レベル（5%増）を上回ることもあったが、極東連邦管区平均では4%増に止まり、ロシア全体で最も低いインフレ率を記録した。特にユダヤ自治州では、同指数が2.9%増に抑えられた。

小売売上高は768億ルーブルとなり、ロシア全体で最も売上高の高い中央連邦管区（6,944億ルーブル）の僅か11%でしかないが、これは極東の人口がロシアの人口において約5%しか占めていないからである。他方、小売売上高の成長率は11.8%増となり、ロシア平均の10.2%を若干上回った。特に、沿海地方（17.8%増）及びサハリン州（15.1%増）の成長率が高かった。マガダン州及びサハ共和国（それぞれ1.8%増と2%増）では低水準の伸びに止まった。生活水準の面では、極東連邦管区全体の平均名目賃金が11,941.2ルーブル（2006年8月末現在の為替レートで約450ドル）となり、ロシア連邦の中ではウラル連邦管区（12,755.2ルーブル、約480ドル）に次いで第2位に入った。しかし、実質平均賃金の成長率は僅か4.9%であり、ロシア全体平均（10.3%）及び他の連邦管区（7%～12.5%）に比べ低かった。

（ERINA調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ）

	鉱工業生産 (%)					固定資本投資 (%)					小売売上高 (%)					消費者物価 (%)					実質平均賃金 (%)				
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1Q	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1Q	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1Q	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1Q	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1Q
ロシア連邦	3.7	7.0	6.1	4.0	3.0	2.6	12.5	10.9	10.7	6.1	9.1	8.0	12.1	8.2	10.2	15.1	12.0	11.7	10.9	5.0	16.0	10.3	10.9	10.0	10.3
極東連邦管区	0.9	4.7	7.3	2.2	9.9	8.4	37.3	13.5	5.5	0.8	13.4	10.6	9.8	10.0	11.8	15.2	12.8	11.3	13.3	4.0	20.0	12.1	9.4	8.0	4.9
サハ共和国	1.7	1.6	12.8	6.0	3.2	5.0	2.4	8.1	25.8	7.5	22.8	25.1	0.4	10.6	2.0	12.1	11.8	10.8	12.1	5.2	19.0	5.6	5.4	6.8	1.3
沿海地方	1.2	6.1	9.5	22.3	43.0	9.5	2.9	2.4	0.0	8.9	14.3	9.7	15.6	9.4	17.8	13.6	12.8	10.8	12.4	3.3	19.0	16.5	11.4	13.0	5.8
ハバロフスク地方	6.0	7.2	0.3	0.1	2.4	19.0	6.0	1.9	1.0	4.3	11.5	5.1	8.5	10.0	11.9	17.6	15.3	13.8	13.6	4.4	17.0	12.6	5.4	3.4	1.9
アムール州	0.2	6.8	2.2	5.4	3.2	23.8	11.9	10.4	2.4	24.8	3.8	4.7	16.9	9.5	12.0	12.4	15.5	12.6	13.2	4.9	27.0	11.9	10.2	5.8	4.9
カムチャッカ州	16.0	3.4	5.1	4.2	1.9	14.8	66.0	48.8	21.4	39.9	2.0	3.8	2.6	10.2	11.8	14.1	10.2	11.3	21.5	3.5	21.0	13.1	13.4	4.1	3.4
マガダン州	6.9	10.1	3.2	2.8	25.7	1.6	22.9	7.9	14.6	15.5	7.2	11.2	2.3	11.0	1.8	12.3	11.9	9.4	12.4	5.2	16.0	11.6	15.8	0.7	4.3
サハリン州	12.5	3.4	4.8	9.4	65.2	31.8	2.2倍	89.4	1.1	14.0	18.3	10.7	16.1	12.6	15.1	17.6	11.8	11.5	14.1	4.4	20.0	15.0	16.2	11.1	9.8
ユダヤ自治州	11.0	7.0	2.0	0.5	2.4	54.2	52.5	2.1倍	56.1	66.0	18.0	3.9	15.2	11.4	6.0	19.9	14.5	12.1	14.5	2.9	27.0	10.0	6.9	8.3	8.7
チュコト自治管区	20.5	17.7	9.8	16.8	6.9	2.8倍	76.0	2.0	10.0	6.3	19.3	3.3	6.3	14.1	7.9	32.7	17.0	11.1	15.3	4.8	28.0	11.2	0.9	7.0	3.4

（出所）『極東連邦管区地域の社会経済状況』（ロシア連邦国家統計庁）、2002年～2005年・2006年第1四半期。

（注）2006年1Qは前年同期比、他は前年比、消費者物価は前年12月比、カムチャッカ州はコリヤク自治管区を含む。

モンゴル

経済の概況

2006年上半年及び7月のモンゴル経済は好調が継続している。国際市場における主要輸出品の価格の堅調と、順調な天候により、今年の経済成長率は昨年を上回るものと見られている。概観すれば、産業生産額は増加を続け、消費者物価上昇率は低下、貿易収支の赤字幅は縮小している。また、国家財政収支は6カ月連続して黒字を記録している。

6月の消費者物価上昇率は前年同月比2.2%で、前年同月の同17.8%から低下している。上半期中の上昇を見ると食料品と交通費が最も上昇しており、それぞれ年初から12.1%、8.8%の上昇となっている。また、6月末の為替レートは1ドル=1,172トグリグで、前年同月比で1.2%の増価となっている。

上半期の国家財政収支は1,338億トグリグの黒字、また7月は301億トグリグの黒字となった。経済の回復は税収を増加させ、上半期の財政収入額は前年同期比44.4%増となった。総税収額は同43.2%増で、税目別では関税が同30.3%増、付加価値税が同29.7%増、物品税が同31.4%増であった。5月に国会で成立した「偶然による利益に対する税法」に基づき、61億トグリグが徴収された。これは所得税総額の4.4%にあたる。一方財政支出額は予算額の87.9%に止まった。このうち87.9%が経常支出、8.6%が資本支出、3.5%が純貸付となっている。

上半期の産業生産額は、主に製造業の生産額の増加により前年同期比3.6%増となった。製造業の生産額は前年同期比16.4%増、エネルギー部門は同2.7%増となっている。一方、鉱業の生産額は金と石炭の生産の減少により、前年同期比4.8%減となっている。前述の「偶然による利益に対する税法」によると、68%から始まる高税率は、銅価格が2,600ドル/トンに、金価格が500ドル/オンスにそれぞれ上昇した場合に適用される。この税制によって、民間の鉱業者、特に金鉱業は生産を縮小しており、中央銀行に対する金の売却にも消極的となっている。また、鉱業者が法律で義務付けられている環境保全措置の実施に、非協力的であることなどから、国内の鉱業者、特に金鉱業に対する世論は厳しくなっている。一部地域では住民による抗議デモが行われ、一時的に休業に追い込まれるケースも出ている。このため、上半期の金の生産高は前年同期の4分の1程度に落ち込んでおり、7月の生産高も前年同月の半分に止まっている。

良好な天候に恵まれて、上半期には990万頭の家畜が生まれた。これは前年同期を120万頭上回る数字である。上半期において、牝ヤギの81.6%、牝羊の83.6%、牝牛の60.5%、牝馬の54.7%、牝ラクダの40.8%が産した。

上半期の貿易総額は12億ドルで、前年同期比39.1%増となっている。このうち輸出は6.12億ドルで同59.5%増、輸

入は6.17億ドルで同23.4%増であった。モンゴルの主要輸出品である銅、金の国際価格の持続的な上昇は輸出収入を拡大した。銅精鉱の輸出額は前年同期の2倍に達したが、その輸出数量は18.4%増加したにすぎない。66.0%増、非貨幣用金は同32.1%増となった。これらの輸出増により、貿易収支の赤字は前年同期の1億1,670万ドルから、560万ドルに縮小した。7月の貿易収支は90万ドルの黒字で、これは今年に入って4回目の月間の黒字である。上半期のモンゴルの輸出先は47カ国であるのに対し、輸入先は81カ国となっている。この状況はモンゴルの輸出の一層の多角化の可能性を示唆している。

建国800周年祝賀と小泉首相の訪問

モンゴルは今年、モンゴル帝国成立800周年を祝い、年間を通じて様々な祝賀行事を催している。それらは諸文明の間の橋渡しという、重要な役割を担ってきた遊牧文明に焦点をあてたものである。

2005年11月14日の第60回国連総会において、モンゴルが建国800周年を祝うことを歓迎し、以下の声明が出された。「自然との調和の中に生きる遊牧文明の文化は、自然界におけるデリケートな生態系のバランスを保全することを可能にしてきた。自然に適応する遊牧民族の能力は、今日の環境の危機への対応として、高く評価されるものである。」

首相を長とする国家委員会が、祝賀関連行事の監督及び調整を実施している。今年モンゴルを訪問した主要各国の首脳としては、韓国の盧武鉉大統領（5月7～10日訪問）、ロシアのフラトコフ首相（7月10～12日訪問）、そして日本の小泉首相があげられる。小泉首相は8月の10～11日の日程で、モンゴルを公式訪問した。これは小泉氏にとって二度目のモンゴル訪問であり、また彼はモンゴルを訪問した三人目の日本の首相となった。小泉氏の最初の訪問は1989年に、厚生大臣としてであった。また首相としては、それぞれ当時の海部首相が1991年に、小渕首相が1999年にモンゴルを訪問している。

今回の訪問を通じて双方は、日本とモンゴルの関係はこれまで専ら日本のODAに依存してきたが、今後はインフラ、教育、農村開発、環境部門への借款と技術援助を活用する形で、日本からの直接投資を拡大していくことが重要であると指摘した。小泉首相は日本の大企業が、モンゴルのタバン・トルゴイの石炭鉱床、オユ・トルゴイの銅・金鉱床における資源探査への投資に興味を示していると述べた。これに対しモンゴル側は、鉱業だけでなく製造業に対する投資も歓迎すると表明した。小泉首相は訪問中、日本人女性歌手オクヤマ氏が出演するオペラ"チンギス・ハーン"の第二幕を鑑賞した。今回の訪問及び3月に行われたモンゴルのエンクボルト首相の訪日は、次の10年に向け、両国間の協力体制を形づくるために重要なものであったといえよう。

(ERINA調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1Q	2006年2Q	1-6月	7月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.1	4.0	5.5	10.7	6.2	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	2.4	7.4	3.8	6.0	10.5	4.2	2.5	3.0	3.6	4.3
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	9.5	5.8	2.2	2.2	1.8
国内貨物輸送(百万トンキロ)	4,418	5,427	6,604	7,504	9,169	10,822	2,415	2,762	5,177	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	9,948	2,304	2,558	4,862	828
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	32.9	33.8	34	34	34
対ドル為替レート(トグリグ、期末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,221	1,174	1,172	1,172	1,169
貿易収支(百万USドル)	78.7	116.2	166.8	185.1	151.4	95.0	3.2	2.4	5.6	0.9
輸出(百万USドル)	536	522	524	616	870	1,054	230	382	612	145
輸入(百万USドル)	615	638	691	801	1,021	1,149	233	384	617	144
国家財政収支(十億トグリグ)	78.6	50.4	71.6	61.9	16.4	60.4	35.3	98.5	133.8	30.1
家畜頭数(百万頭)	30.2	26.1	23.9	25.4	28.0	30.4	-	-	-	-
成畜死亡数(千頭)	3,491	4,759	2,918	1,324	292	677	62	260	322	-

(注) 登録失業者数、家畜頭数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

9月に公表された2006年第2四半期のGDPの改定値は、季節調整値で前期比0.8%の伸びとなり、前期の同1.2%を下回った。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同1.0%で前期を下回り、固定資本形成も同1.1%とマイナスに転じた。外需は財・サービスの輸出は同5.4%と前期を上回ったが、輸入も同じく同5.4%を記録したため大きく寄与せず、全体に低調な成長率となった。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で第2四半期に前期比0.4%とマイナスを記録し、7月も同3.9%と低下している。失業率は季節調整値で5月に3.4%、6月に同3.5%、7月に同3.5%と推移している。為替レートは、5月に1ドル=941ウォンとウォン高を記録し、その後も950から960ウォンの高い水準で推移している。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）が7月に発表した2006年の経済予測によれば、第1四半期に前年同期比6.1%増を記録した成長率は、第2四半期に低下し、通年では年率5.1%に止まる見込みである。需要項目別に見ると、最終消費支出は同4.5%増、固定資本形成は、機械設備投資が同7.8%伸びるものの、建設投資が同0.8%に止まり、全体では同3.8%となる。また外需については、IT製品を中心とする輸出は拡大するが、ウォン高によって輸入の拡大も見込まれるため、GDPへの寄与は限定的になると見ている。

賭博ゲーム機事件に揺れる盧武鉉政権

スロットマシン形式のゲーム機に関連する疑惑が表面化し問題となっている。このゲーム機を置くゲームセンターでは景品として商品券を提供するが、実際はこの商品券が交換所で現金に交換可能で、実質的な賭博となっている。

盧政権はこのゲーム機の販売許可を緩和し、急速に普及し

た。これにより多くの破産者なども出ている。

検察は8月に、当たりの倍率を規制限度の100倍以上に高め、射幸性を高めたとして販売会社の経営者を起訴した。しかし疑惑はこれに止まらず、販売認可を得るために政治家に違法な資金が渡されていた可能性が指摘されており、検察は現在も捜査を継続中である。また販売会社の関連企業に盧大統領のおいが在籍しており、ストックオプションも付与されていたことなどから、大統領の親族を巡るスキャンダルに発展する可能性もある。

盧大統領は8月31日に行われたテレビのインタビューで、安易な認可により結果として賭博ゲーム機が出回り、破産者を出したことについて謝罪したが、政治家への疑惑等については否定している。低迷していた盧政権への支持率は、この事件によりさらに低下し、8月31日の調査では支持が調査開始以来最低の14.6%、不支持が最高の75.4%となった。

またこの他、盧大統領は求心力の回復をめざし、7月に二人の副首相を交代させたが、このうち教育問題担当副首相の後任に、側近である大統領府の元スタッフ、金秉準氏を充てたものの、同氏は大学教員時代の論文の剽窃問題により2週間で辞任に追い込まれ、人事はマイナスの結果をもたらした。

このように盧政権の威信の低下は明白であり、残された任期中に南北首脳会談の実現、米国との間の戦時統制権の移譲問題、米韓FTAの締結など、国内での対立が激しい諸懸案を処理できるか、疑わしい状況といえる。

こうした中、盧政権初期の首相を務め国民的な信頼を得ていた高健氏を中心に、大統領与党とも、保守野党ハンナラ党とも一線を画した勢力の結集を目指す動きが進められている。7月28日には高氏を中心とする政治改革をめざした市民団体が結成された。来年12月の大統領選挙に向けて、既存の与野党勢力を含め、韓国政界の流動化が進むものと見られる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年7-9月	10-12月	06年1-3月	4-6月	2006年5月	6月	7月
国内総生産(%)	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	1.6	1.6	1.2	0.8	-	-	-
最終消費支出(%)	4.9	7.6	0.3	0.2	3.3	1.1	1.0	1.4	1.0	-	-	-
固定資本形成(%)	0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	1.4	1.8	0.3	1.1	-	-	-
産業生産指数(%)	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	3.2	5.5	3.1	0.4	1.8	1.2	3.9
失業率(%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.8	3.6	3.5	3.5	3.4	3.5	3.5
貿易収支(百万USドル)	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	7,583	8,094	5,223	7,414	2,815	2,715	1,800
輸出(百万USドル)	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	71,098	76,811	73,895	81,476	27,920	27,961	26,018
輸入(百万USドル)	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	66,228	70,688	72,148	76,344	26,060	25,964	25,421
為替レート(ウォン/USドル)	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,029	1,037	976	950	941	955	951
生産者物価(%)	0.5	0.3	2.2	6.1	2.1	1.7	1.5	1.7	2.4	2.6	3.2	2.8
消費者物価(%)	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.6	2.3
株価指数(1980.1.4:100)	573	757	680	833	1,074	1,111	1,261	1,351	1,351	1,389	1,249	1,278

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

南北商事仲裁委員会委員名簿の交換

2006年7月5日、南北は6月の南北経済協力推進委員会で合意していた南北商事仲裁委員会の委員名簿を相互に交換した。南北間の商事紛争は、南北経済協力の進展により増加しているが、南北間の微妙な関係から、解決手段がない場合が多かった。南北間の仲裁や第三国での仲裁などによる紛争の効率的な解決が望まれている。今回の名簿交換によって直ちに制度が動き出すわけではないが、南北間での商事紛争の法的な解決に向けて一歩前進であると評価できる。

第19回南北閣僚級会談開催

2006年7月11日～13日、第19回南北閣僚級会談が釜山で開催された。北朝鮮によるミサイル試験後初の南北間の主要な接触ということで注目を浴びた会談であった。基調演説で、南側の代表は、北側のミサイル発射に強い遺憾の意を表明し、さらなる発射を行わないよう強く要求するとともに、北側が米国の金融制裁に反発して2005年11月以来参加を拒否している六カ国協議に早急に復帰するよう求めた。これに対して北側の代表は、ミサイル問題や六カ国協議への復帰問題には触れないまま、南北相互訪問の際の参観地制限撤廃や2007年以降の米韓合同軍事演習の全面中止、韓国の「国家保安法」廃止、コメ50万トンの支援要求などを求めた。

会談は平行線をたどり、予定より1日早い13日に共同声明文を採択することなく終了した。

平安南道、江原道、咸鏡南道を中心に豪雨・洪水の被害

7月14日～16日の間に降った豪雨により、平安南道、江

原道、咸鏡南道の一部地域で大きな被害が出た。『朝鮮中央通信』の報道によれば、14日午前6時から15日まで平安南道の陽徳、孟山、北倉、徳川地方でそれぞれ418ミリ、242ミリ、207ミリ、191ミリ、咸鏡南道の耀徳、金野、定平地方ではそれぞれ254ミリ、207ミリ、137ミリ、江原道の元山、通川、安辺、平康地方でも150～170ミリの大雨に見舞われた。また、平壤と平安南道の平城、順川、安州、平安北道の定州、博川、黄海北道の新坪、兔山、開城地方でも100～130ミリの雨が降った。今回の豪雨の特徴は、短時間に集中的な降雨があったことである。マスゲーム「アリラン」が行われる予定であった平壤市内の五・一競技場も浸水した。このような中、「アリラン」の開催は2007年4月に延期された。

アメリカ農務省（USDA）は、この豪雨によりコメの生産量は75,000トン（精穀基準）減少するとの推計¹を出している。

南北合併のミネラルウォーター生産ラインが完成

『朝鮮新報』によれば、8月28日、平安南道南浦市の江西鉱泉水加工工場に新設された鉱泉水加工ラインの操業式が同日行われた。

新設のラインは、北が敷地と労力と技術（評価額100万ドル）を、南が設備と資材（評価額300万ドル）を提供する方式で建設された。新設ラインは完全自動化されたシステムで、月に500ミリリットル入りのミネラルウォーターを100万本生産が可能とのことである。

江西鉱泉水加工工場は、これまでも品質のよいミネラルウォーターを生産することで知られ、平壤市内のホテルなどで飲用水として供されている。

（ERINA調査研究部研究主任 三村光弘）

¹ <http://as.usda.gov/wap/circular/2006/06-08/Wap%2008-06.pdf>

BOOK REVIEW

『大地の咆哮

- 元上海総領事が見た中国』

著者：杉本信行

出版：PHP研究所

30年以上中国に関わってきた専門の外交官が、自ら収集した情報や交渉体験に基づき、現代中国をどう認識し、どう対応するのか、日本の対中外交はどうあるべきかについて本音を述べたものである。本書は著者が外務省入省以来経験してきたキャリアヒストリーを縦軸に、現在中国が抱える問題の分析を横軸に構成され、具体的事例やデータを引用しながら、平易な語り口で真実が述べられている。

1973年に外務省に入るまで中国に特に関心があるわけでもなかった著者に、翌年語学研修生として北京行きの辞令が下る。北京・瀋陽で2年間、研修生として当時の貴重な異文化を体験したのを皮切りに、台湾駐在を含め、合計14年間、外交官として中国で暮らすこととなった。残念ながら上海総領事として多忙を極めていた2004年、病気のために帰国を余儀なくされた。医師から末期ガンを宣告され、闘病中に書かれた本書は、本当の中国の姿を日本人に知らしめ、日中関係に貢献したいという強い意志が随所に読み取れる力作となっている。日本人のみならず中国人にも是非読んでいただきたい。

内容は多岐にわたるが、印象深い点を幾つか紹介する。

中国が抱える国内問題について切れ味鋭い分析と解決策の提案が示されている。中でも農村の貧困、農民の苦難などに関する懸念は深刻で、「農民の置かれた状況は、現在の中国の経済的実力からして正義と道徳の基準を逸脱している」と危惧の念を繰り返す。まず戸籍で差別され、蔑視され、教育はなおざりにされ、経済的にも酷く冷遇され、各地で土地まで取り上げられている農民に対して著者は深く同情し、中国行政府の無策を糾弾する。都市と農村の表面的な所得格差は統計的に3倍程度と公表されているが、実質的な格差は30倍ほどあると日々報告されているという。

さらに中国経済には深い構造上の問題があるという。中国経済の現状について「共産党一党独裁制度の旗の下、封建主義の原野に敷かれた特殊な中国的社会主義のレールの上を、弱肉強食の原始資本主義という列車が、石炭を猛烈に浪費しながら、モクモクと煤煙を撒き散らし、ゼイゼイいいながら走っているようなもの」と比喩的に述べている。市場経済の根本ルールがまだ確立されていない状態なのだ。特に心配されるのは底なしともいわれる不良債権問題であると指摘する。

水不足問題も深刻である。中国は元々水資源に乏しい上、砂漠化が拡大するなど水不足は国家的問題である。例

えば、北京市の場合、足りない分を山西省のなけなしの水を奪い取って生き延びている状態という。著者は水資源を有効に使うために水の価格体系を合理的にするとか、工業部門や農業部門で節水対策が講じられるべきだと提言する。

日中関係については長年交渉の当事者として深く関わってきただけに詳細だ。

対中ODAを効果的でかつ感謝されるものとするために、ODAを先方の要請主義にせず、日本側がプロジェクトの優先度の決定、最終的な選定の過程に関与するように変更した。システムを変更した結果、改善が見られたという。特に、中央の要請を通さずに、1件1千万円規模と定めただで地方から直接要請を受けるシステム、「草の根無償資金協力」は素晴らしい実績をあげている。中国の貧困地域において3百校以上の学校建設を支援してきたという。貧しい農村を少しでも助けたいとする著者の熱意が伝わってくる部分だ。

よく知られているように、中国はA級戦犯が祭祀されている靖国神社に日本の首相が参拝することに神経を尖らせる。この点に関して、中国がA級戦犯にこだわる理由は、72年の日中国交正常化の際、当時の中国国民には認め難い条件で交渉が進められたことと密接に関係しているという分析を示している。さらに、胡錦濤がなぜ小泉首相の靖国神社参拝にかくも敏感に反応するかということに関して興味深い点を指摘する。85年に中曽根首相が靖国神社を公式参拝すると表明し、それが胡耀邦失脚の一因となったという事実だ。実は胡錦濤は、総書記時代の胡耀邦により中央に引き上げられたという緊密な関係があったのだ。胡錦濤はその辺りの事情を知っているからナーバスになっていると見ている。著者は中国側の主張に日本も耳を傾ける必要があるだろうとしながらも、この問題の解決策として日本は参拝目的を説明すべきだと結んでいるが、この箇所はこの本の中で最も歯切れが悪く聞こえる。

この本が上梓されてまもなく、2006年8月3日、杉本氏は肺ガンで世界された。享年57歳であった。日中間の信頼構築に一生をささげ、晩年に素晴らしい著作を我々に残してくれたことに感謝して心よりご冥福を祈りたい。

ERINA特別研究員 辻久子



研究所だより

事務所の移転

万代島ビル12階から13階に移転しました。(平成18年8月28日から)

職員の異動

<採用>

平成18年8月9日付け

総務部 池下綾子

セミナー等の開催

北東アジア国際観光フォーラム

平成18年9月17日～20日 新潟市(STEPほか)

内容: プレフォーラムツアー(17日、18日) 北東アジア国際観光フォーラム(19日) 商談会(20日)

平成18年度第4回賛助会セミナー

平成18年10月2日 NICO会議室

テーマ: 日韓経済セミナー 小泉政権後の経済関係

講師: 在日本国大韓民国大使館商務官 徐錫崇(ソ・ソクスン)氏

編集後記

秋は学会の季節だ。設立10周年を迎える環日本海学会の主要議題は学会名の変更である。「環日本海」学会は環日本海地域を中心とする北東アジアをテーマとする学際的研究者のサロンであるが、現在の名称では不都合である、あるいは実態にそぐわないといった意見が出されてきた。第一に、朝鮮半島の研究者との交流に不都合をきたすという点が指摘される。韓国では「日本海」を「東海」と呼び、「日本海」という呼称に否定的な傾向がある。第二に、実際の研究対象地域が拡大して、「環黄海・渤海」、「環オホーツク海」、あるいは内陸地域を含む北東アジア地域になっており、「環日本海」では狭すぎるという意見がある。第三に、日本国内を考えた場合、「環日本海」では日本海沿岸地域でしか盛り上がらないという問題がある。日本海沿岸の大学から他地域の大学に移った研究者によると、「環日本海学」では肩身が狭く感じられ、学問的広がりが望めないという。一方で、「日本海」の名称に愛着を感じる学者も多い。「海」域に着目した名称を残したいとの意見もある。さらに、折衷案や和名と英名を変えるERINA方式で対応すべしとの提案もある。学会名をめぐる論議は来年に持ち込まれそうだ。(H)

日ロエネルギー協力上、最大のシンボルであったはずの

サハリンIIが揺れ動いている。同プロジェクトは、2007年から年間960万トンのLNG生産を予定し、日本の電力・ガス会社によって、そのほぼ全量が契約済みである。先月、ロシア政府は、環境問題を理由に、生産分与協定(PSA)に基づく同プロジェクトの見直し・停止をサハリン・エナジー社(日本企業の株式保有率45%)に命じた。果たして、環境破壊だけが本当の理由なのであろうか。その答えがYesならば、環境問題に熱心な我が国も進んでこの問題を国際化した上で解決に努めたい。自然保護は、我々が将来の子供たちに対して負う世界共通の崇高な責任問題だ。

ところが、既に内外で報道されているように、環境問題が政治目的で利用されている傾向が強いことは、ロシア政府高官自らも認めてきたことだ。確かに、ロシア側が主張するようにPSAは旧ソ連崩壊後において、ロシア経済が蘇生する前の1990年代半ばに結ばれ、自国に不利な条件だったかもしれない。但し、約束は約束、契約は契約だ。「あの時そう思ったけど、今はそう思わないから、契約は無効だ」との主張は、国際的ルールには合致しない。今夏、ロシアはG8会合を主宰したばかりだ。諸大国の一員として、国際的取り決めは国際的ルールに則って解決することを期待したい。同時に、関連諸国・企業は環境問題の解決に向けて全力を尽くそう。環境問題が解決された暁に、ロシアが責任ある大国として、元来の契約を履行してくれることに望みをかけながら。(S)

発行人 吉田進
 編集長 辻久子
 編集委員 新井洋史 中村俊彦 伊藤庄一
 発行 財団法人 環日本海経済研究所
 The Economic Research Institute for
 Northeast Asia (ERINA)
 〒950-0078 新潟市万代島5番1号
 万代島ビル13階
 13F Bandaijima Bldg.
 5-1 Bandaijima, Niigata-City,
 950-0078, JAPAN
 tel 025-290-5545(代表)
 fax 025-249-7550
 E-mail webmaster@erina.or.jp
 ホームページhttp://www.erina.or.jp/
 発行日 2006年10月15日

(お願い)

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、上記までご連絡ください。

禁無断転載

